

公報仕様
特許、実用新案
第4版
(第2分冊)

平成21年2月実施

特許庁

目 次

参考資料	1. 標準レイアウトの論理構造-----	1
参考資料	2. 公報のレイアウト-----	7
参考資料	3. 標準レイアウトとXMLファイルの対応例-----	37

M E M O

参考資料 1

標準レイアウトの論理構造

参考資料 1 目 次

標準レイアウトの論理構造-----	3
-------------------	---

標準レイアウトの論理構造

公報種別毎の標準レイアウトの論理構造を以下に示す。

(1) 公開特許公報

・ 通常の場合

書誌的事項	要約	特許請求の範囲	発明の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	手続補正書	あふれ部分
-------	----	---------	----------	----	-----------------	-------	-------

・ 外国語書面出願による特許出願の場合

書誌的事項	要約	特許請求の範囲	発明の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	手続補正書 誤訂正書	あふれ部分
-------	----	---------	----------	----	-----------------	---------------	-------

→ 続く

→

外国語明細書	外国語請求の範囲	外国語要約書	外国語図面
--------	----------	--------	-------

(2) 公開実用新案公報

書誌的事項	要約	実用新案登録 請求の範囲	考案の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	手続補正書	あふれ部分
-------	----	-----------------	----------	----	-----------------	-------	-------

(3) 登録実用新案公報

・ 通常の場合

書誌的事項	要約	実用新案登録 請求の範囲	考案の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	手続補正書	あふれ部分
-------	----	-----------------	----------	----	-----------------	-------	-------

・ 訂正明細書等の掲載の場合

見出し部	訂正書	手続補正書
------	-----	-------

(4) 公表特許公報

書誌的事項	要約	特許請求の範囲	発明の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	手続補正書	サーチレポート	あふれ部分
-------	----	---------	----------	----	-----------------	-------	---------	-------

(5) 再公表特許

書誌的事項	要約	特許請求の範囲	発明の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	手続補正書	サーチレポート	あふれ部分
-------	----	---------	----------	----	-----------------	-------	---------	-------

(6) 特許公報

- ・ 通常の場合

書誌的事項	特許請求の範囲	発明の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	あふれ部分
-------	---------	----------	----	-----------------	-------

- ・ 未公開特許公報の場合

書誌的事項	特許請求の範囲	発明の詳細な説明	要約	図面	配列表 (参照ファイル)	あふれ部分
-------	---------	----------	----	----	-----------------	-------

(7) 実用新案登録公報

- 通常の場合

書誌的事項	実用新案登録請求の範囲	考案の詳細な説明	図面	配列表 (参照ファイル)	あふれ部分
-------	-------------	----------	----	-----------------	-------

- 未公開実用新案公報の場合

書誌的事項	実用新案登録請求の範囲	考案の詳細な説明	要約	図面	配列表 (参照ファイル)	あふれ部分
-------	-------------	----------	----	----	-----------------	-------

(8) 補正公報

見出し部	手続補正書
------	-------

(9) 訂正公報

- 取消の場合

見出し部

- 全文訂正の場合

見出し部	(全文訂正対象公報の論理構造が続く)
------	--------------------

参考資料 2

公報のレイアウト

MEMO

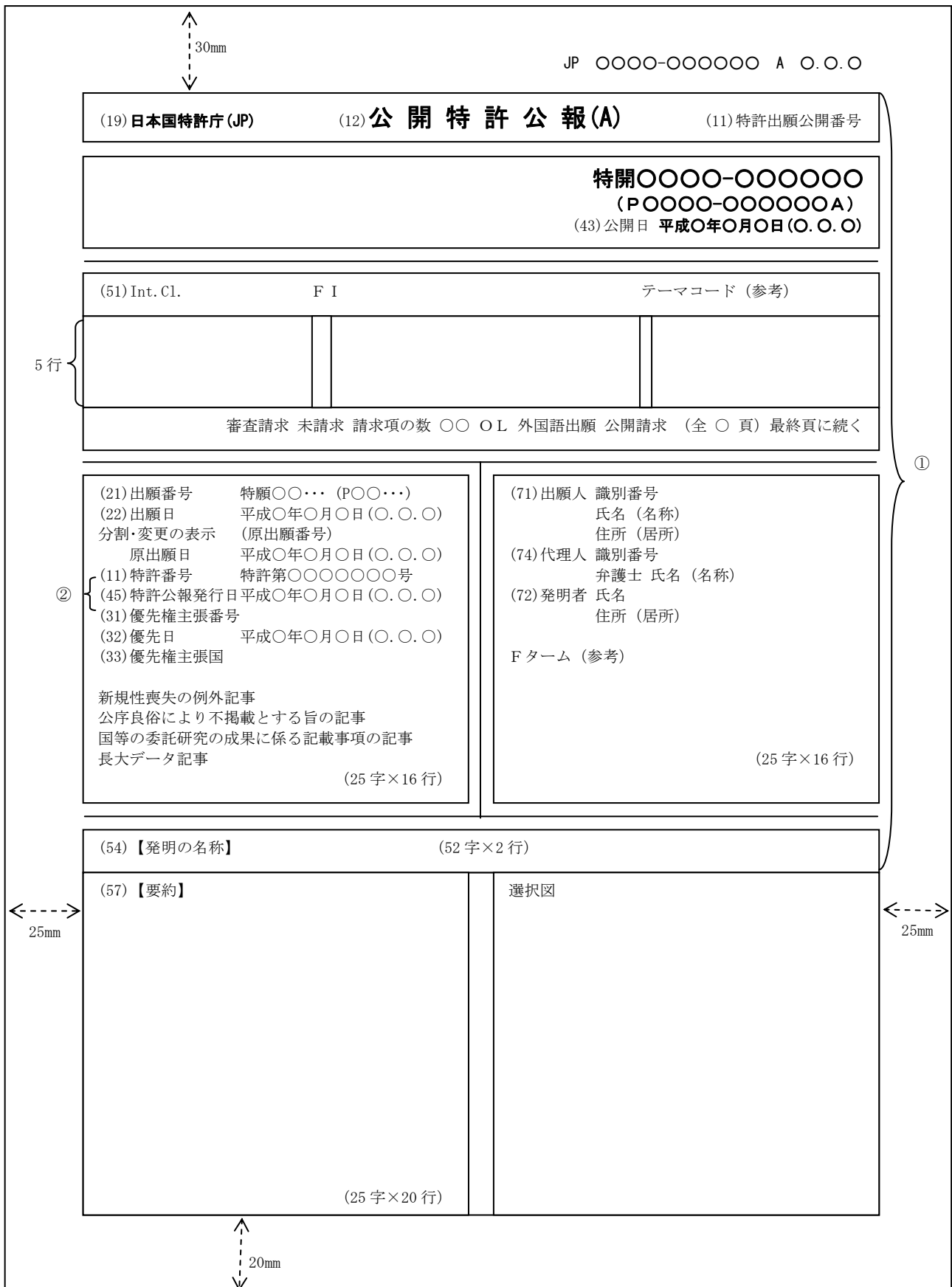
参考資料 2 目 次

公開特許公報 フロントページ・レイアウト	1 1
公開特許公報 本文レイアウト	1 2
公開実用新案公報 フロントページ・レイアウト	1 4
公開実用新案公報 本文レイアウト	1 5
登録実用新案公報 フロントページ・レイアウト	1 7
登録実用新案公報 本文レイアウト	1 8
公表特許公報 フロントページ・レイアウト	2 0
公表特許公報 本文レイアウト	2 1
再公表特許 フロントページ・レイアウト	2 3
再公表特許 本文レイアウト	2 4
特許公報 フロントページ・レイアウト	2 7
特許公報 本文レイアウト	2 8
実用新案登録公報 フロントページ・レイアウト	3 0
実用新案登録公報 本文レイアウト	3 1
（未公開特許の場合）フロントページ・レイアウト	3 3
（要約の選択図がない場合）フロントページ・レイアウト	3 4
ページ右上に掲載されるページ識別記号	3 5

MEMO

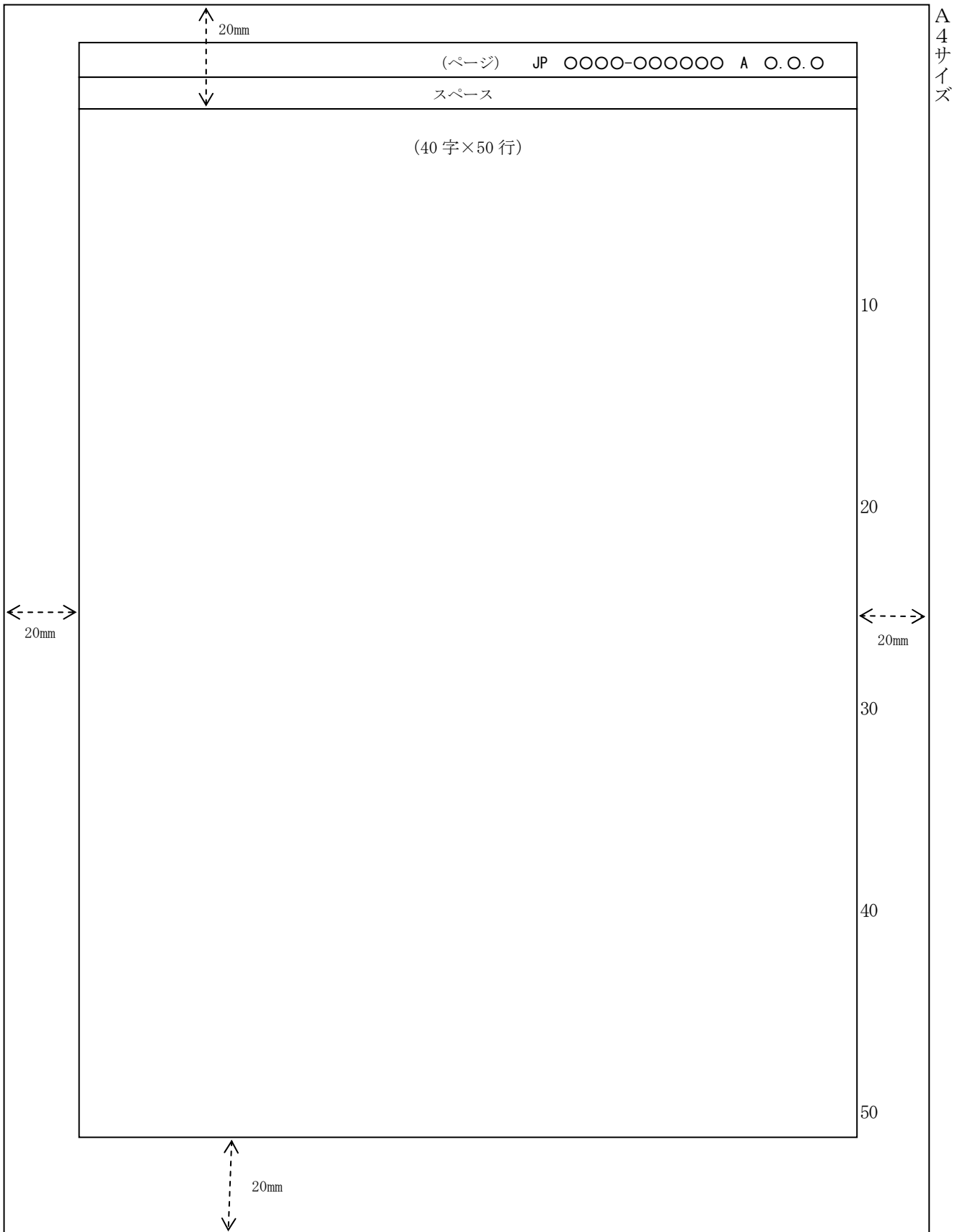
公開特許公報フロントページ・レイアウト (ブロック図)

A4サイズ

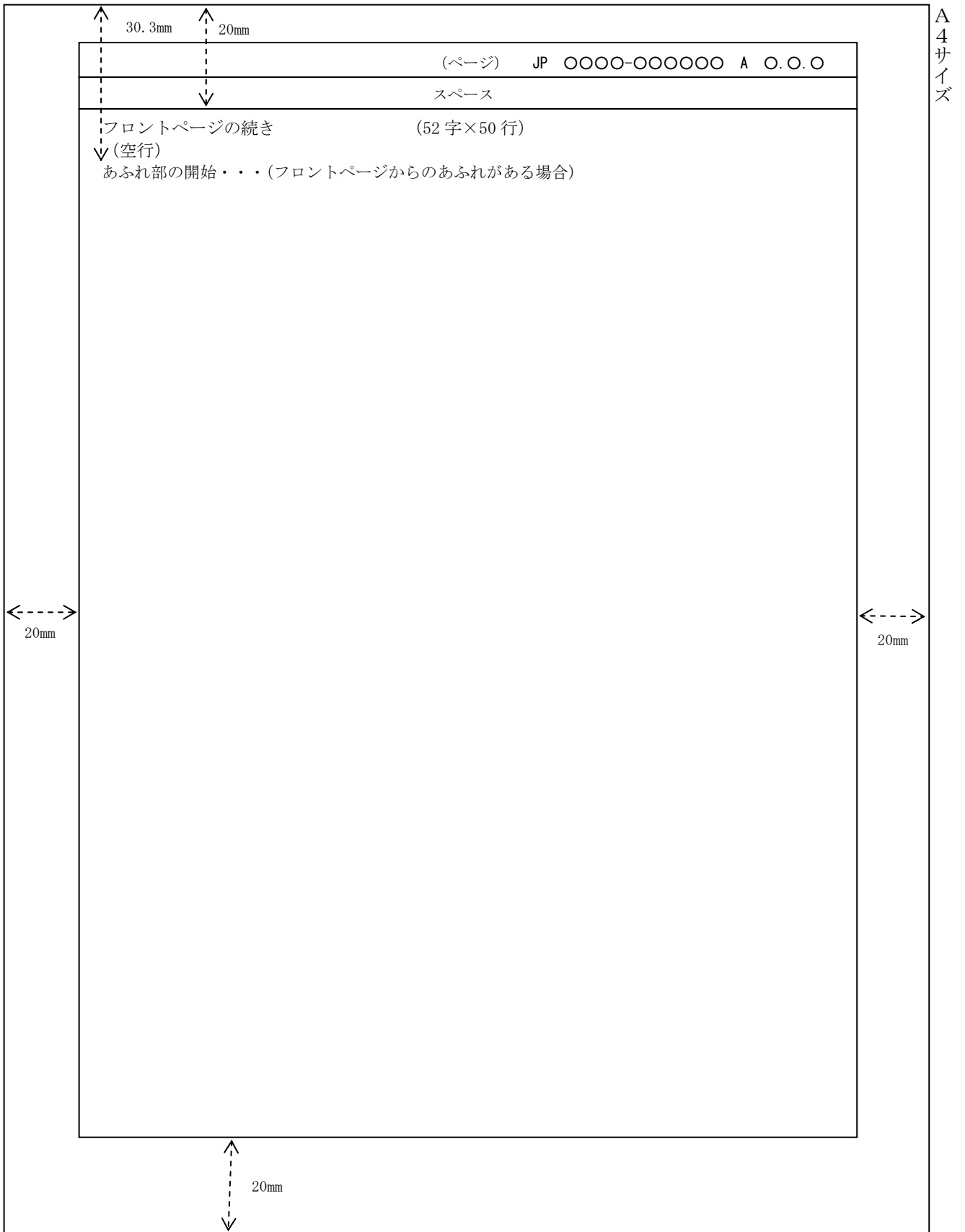


(注) 公開特許公報では、①の部分イメージデータとテキストデータの2通りの形式で持つ。
②の部分は未公開(公表)特許公報の後に発行される場合のみ掲載する。

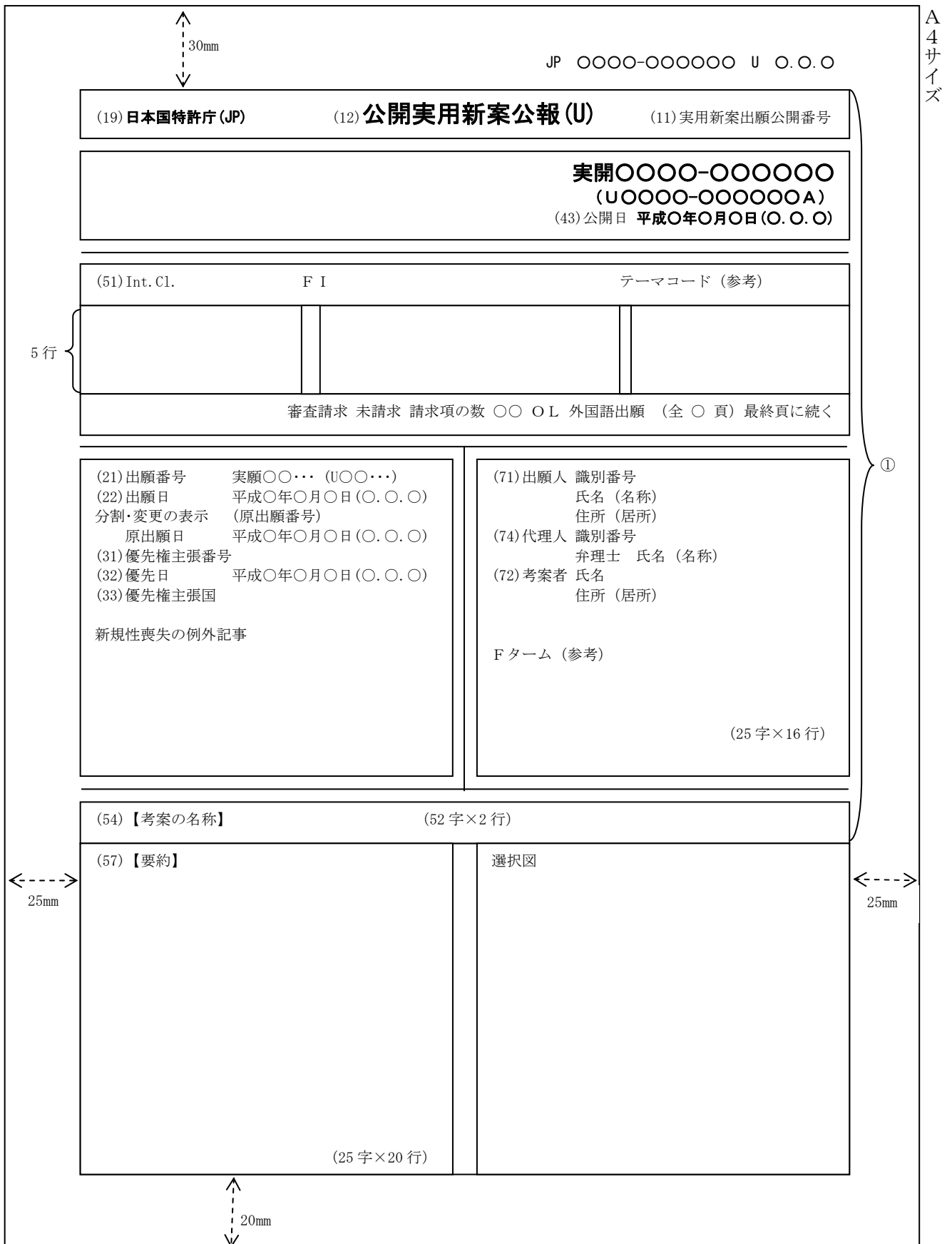
公開特許公報 本文レイアウト (ブロック図)



公開特許公報 あふれページレイアウト (ブロック図)

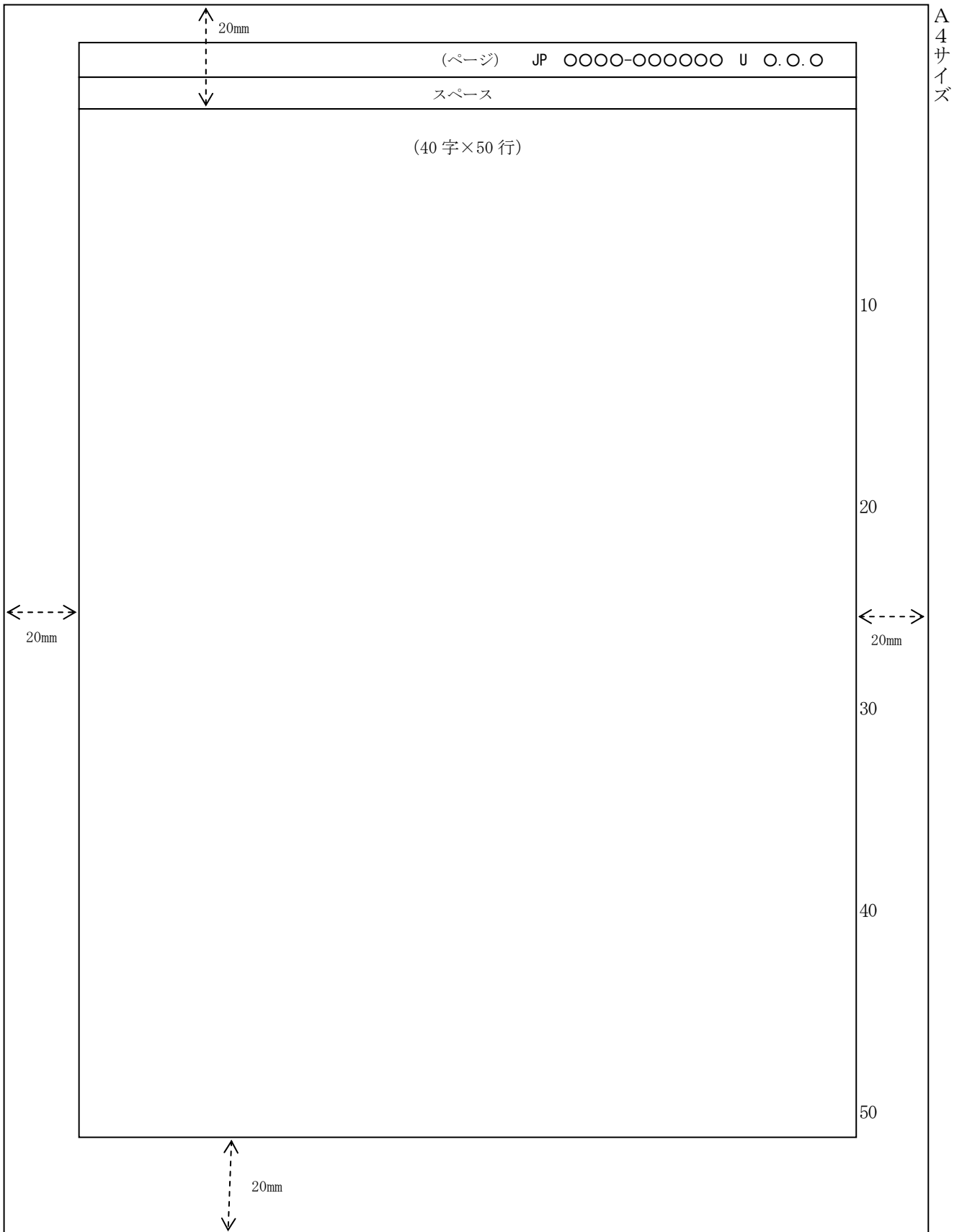


公開実用新案公報フロントページ・レイアウト (ブロック図)

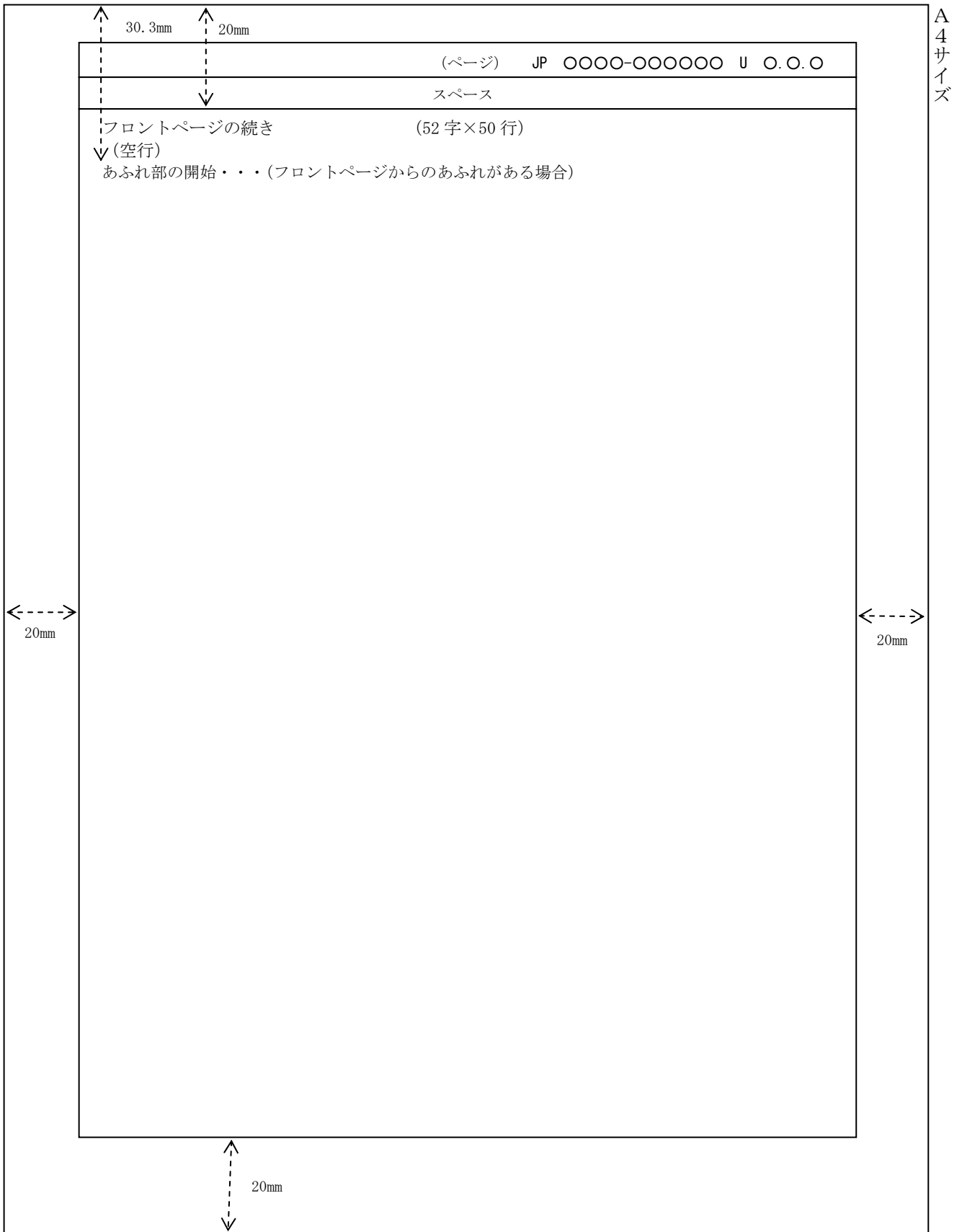


(注) 公開実用新案公報では、①の部分イメージデータとテキストデータの2通りの形式で持つ。

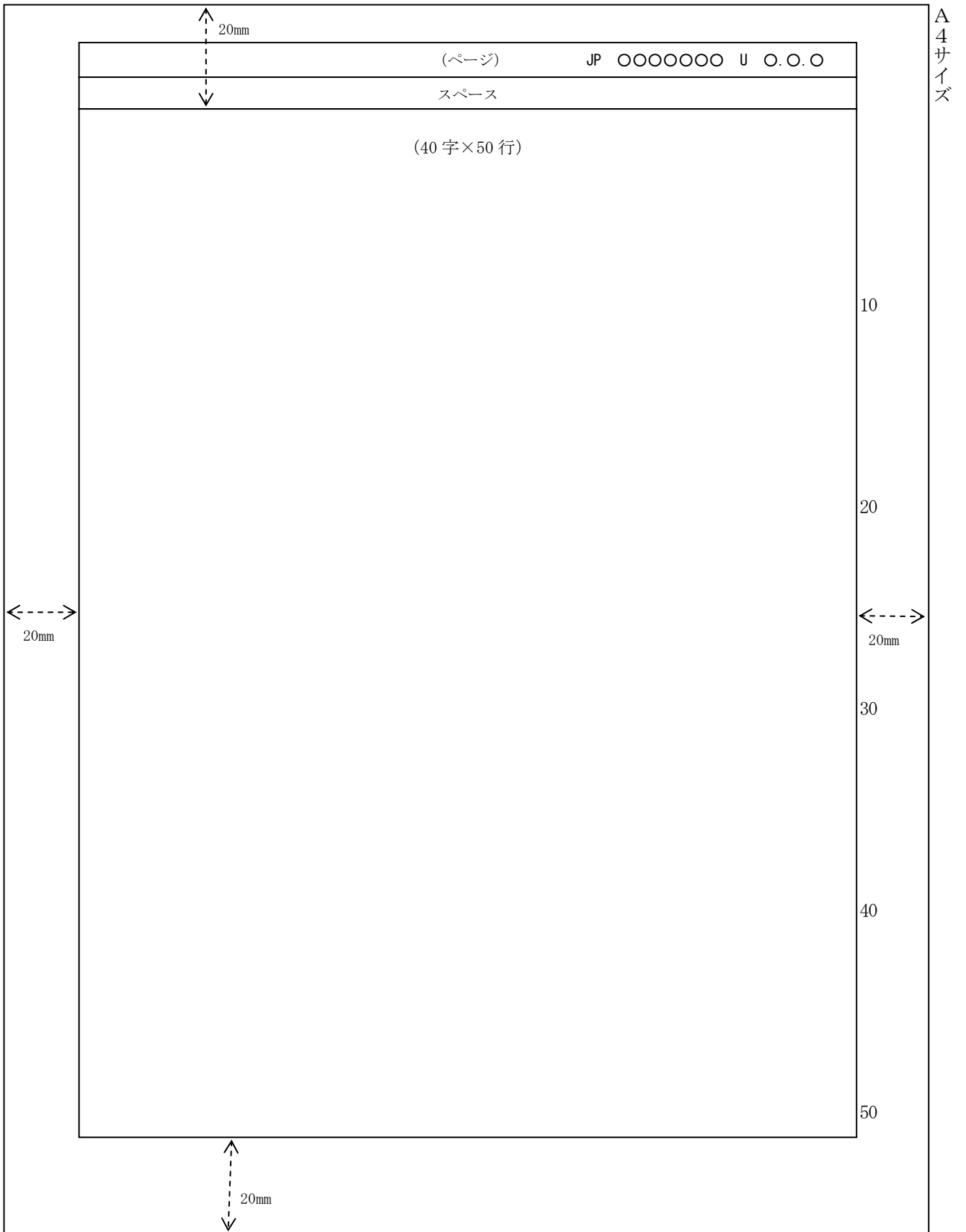
公開実用新案公報 本文レイアウト (ブロック図)



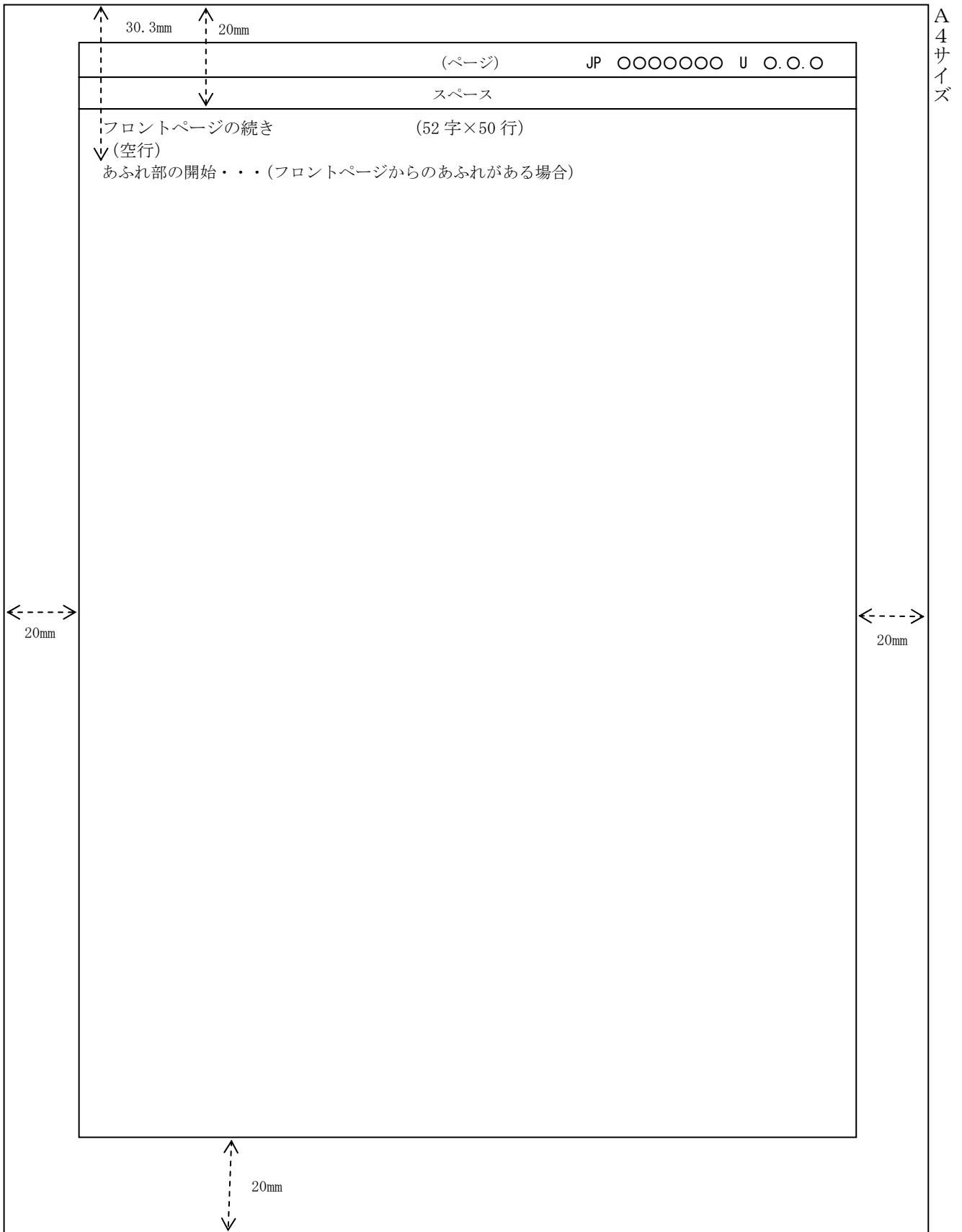
公開実用新案公報 あふれページレイアウト (ブロック図)



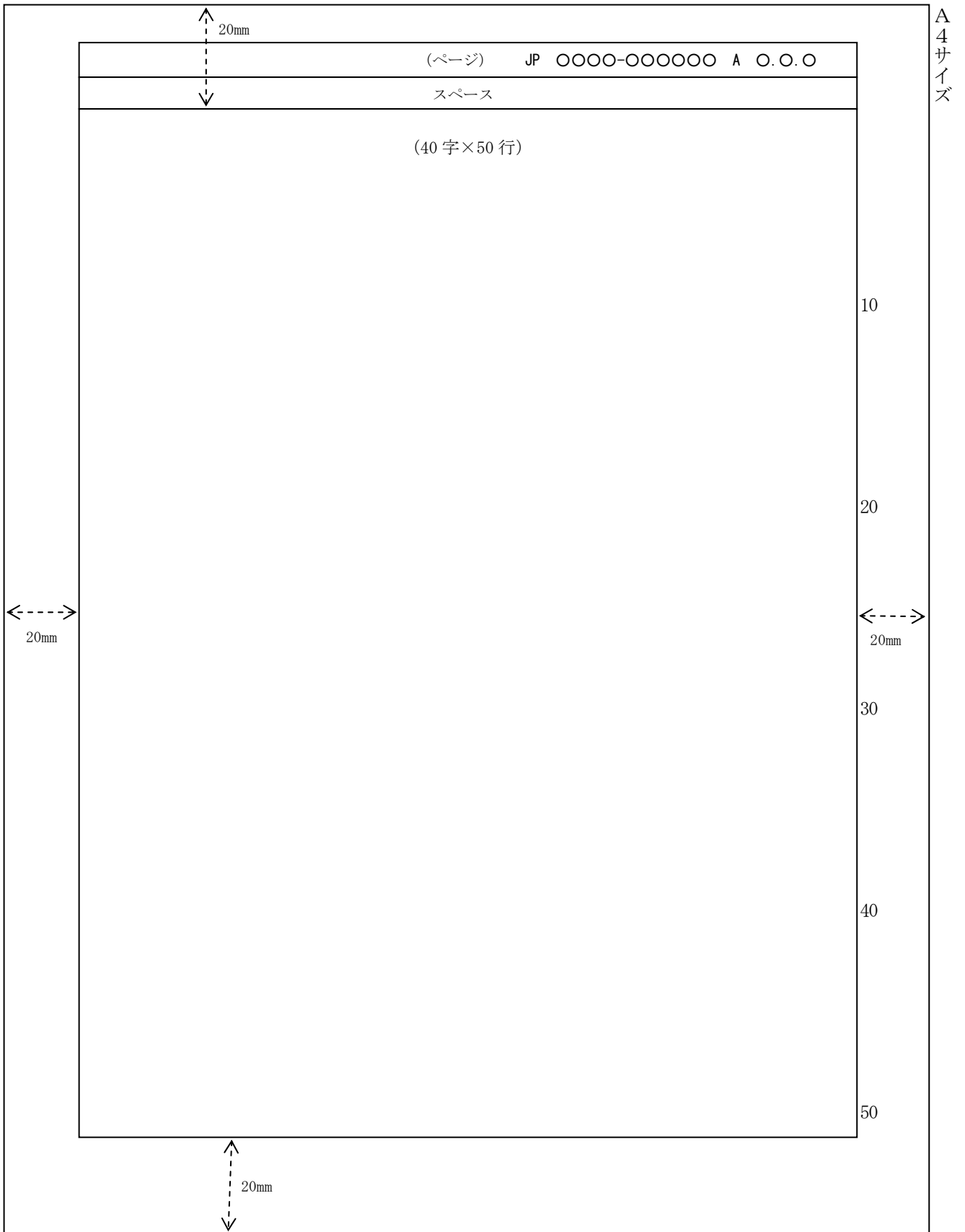
登録実用新案公報 本文レイアウト (ブロック図)



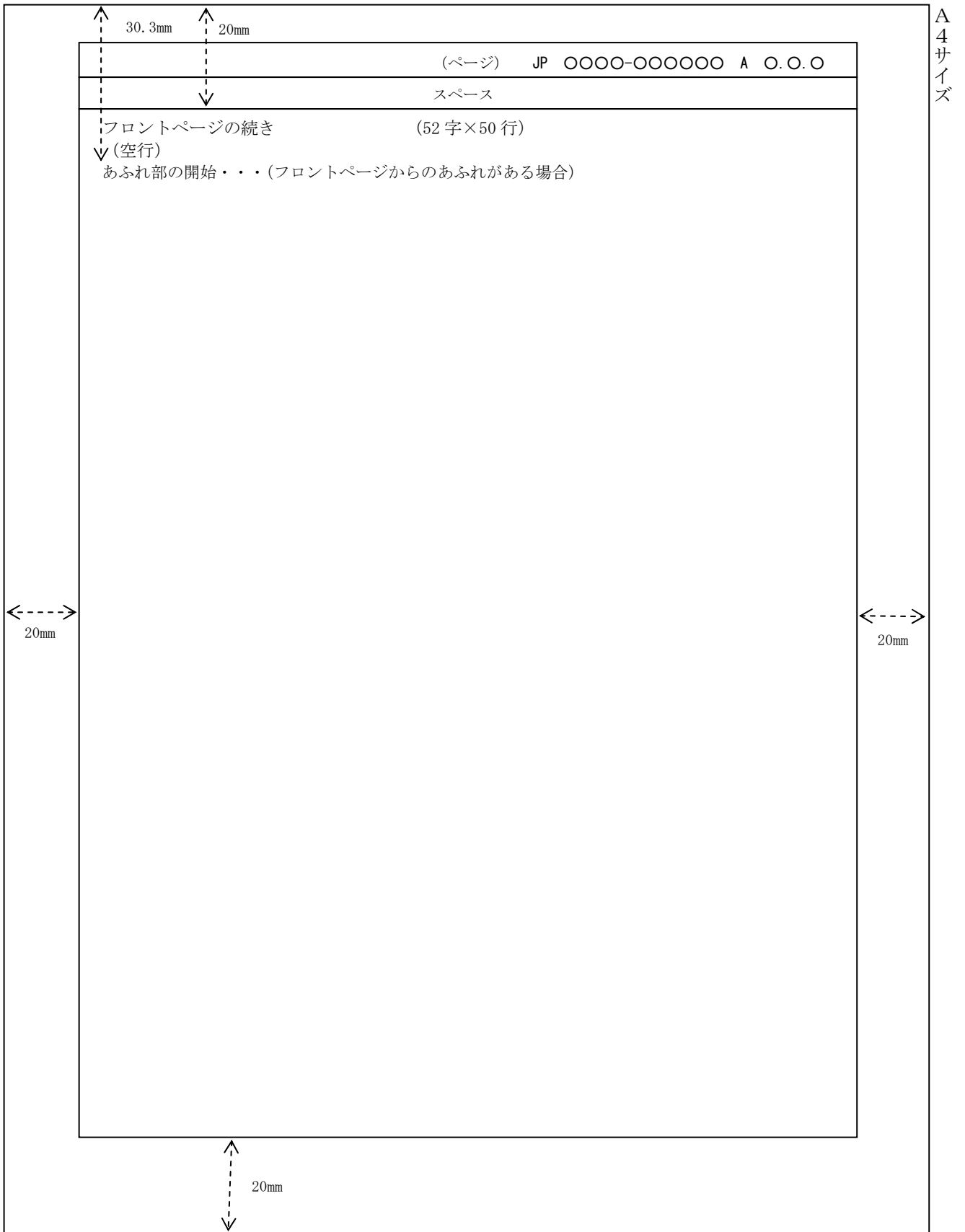
登録実用新案公報 あふれページレイアウト (ブロック図)



公表特許公報 本文レイアウト (ブロック図)



公表特許公報 あふれページレイアウト (ブロック図)



再公表特許フロントページ・レイアウト (ブロック図)

A4
サイズ

JP W00000/000000 A1 0.0.0

(19) 日本国特許庁 (JP) **再 公 表 特 許 (A1)** (11) 国際公開番号

W00000/000000

発行日 平成〇年〇月〇日 (〇.〇.〇) (43) 国際公開日 平成〇年〇月〇日 (〇.〇.〇)

(51) Int. Cl. F I テーマコード (参考)

--	--	--

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 〇 頁) 最終頁に続く

出願番号 特願〇〇… (P〇〇…)

(21) 国際出願番号

(22) 国際出願日 平成〇年〇月〇日 (〇.〇.〇)

(31) 優先権主張番号

(32) 優先日 平成〇年〇月〇日 (〇.〇.〇)

(33) 優先権主張国

(81) 指定国

新規性喪失の例外記事

公序良俗により不掲載とする旨の記事

国等の委託研究の成果に係る記載事項の記事

(25 字×16 行)

(71) 出願人 氏名 (名称)
住所 (居所)

(74) 代理人 氏名 (名称)

(72) 発明者 氏名
住所 (居所)

F ターム (参考)

(25 字×16 行)

(54) 【発明の名称】 (52 字×2 行)

(57) 【要約】

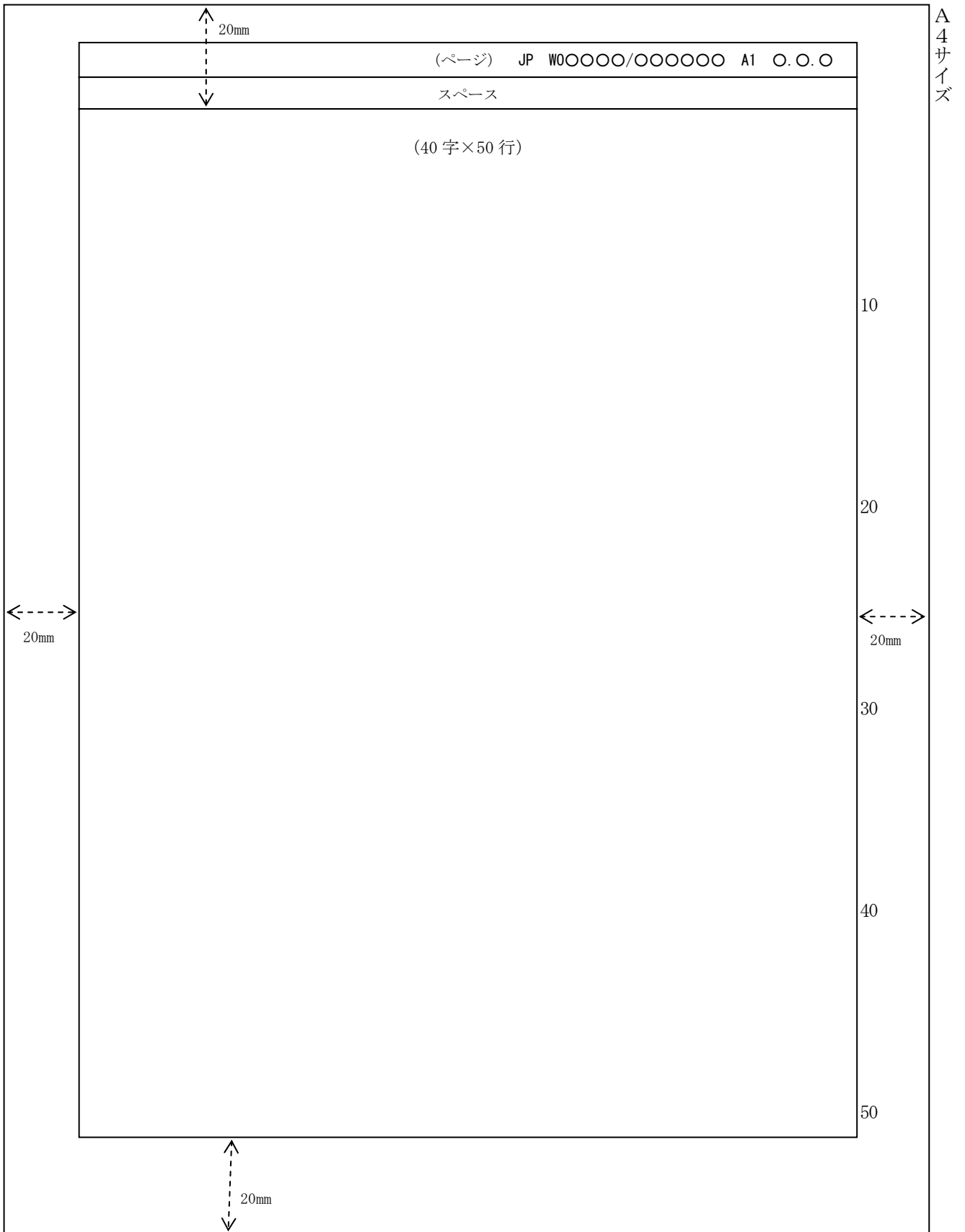
(25 字×20 行)

選択図

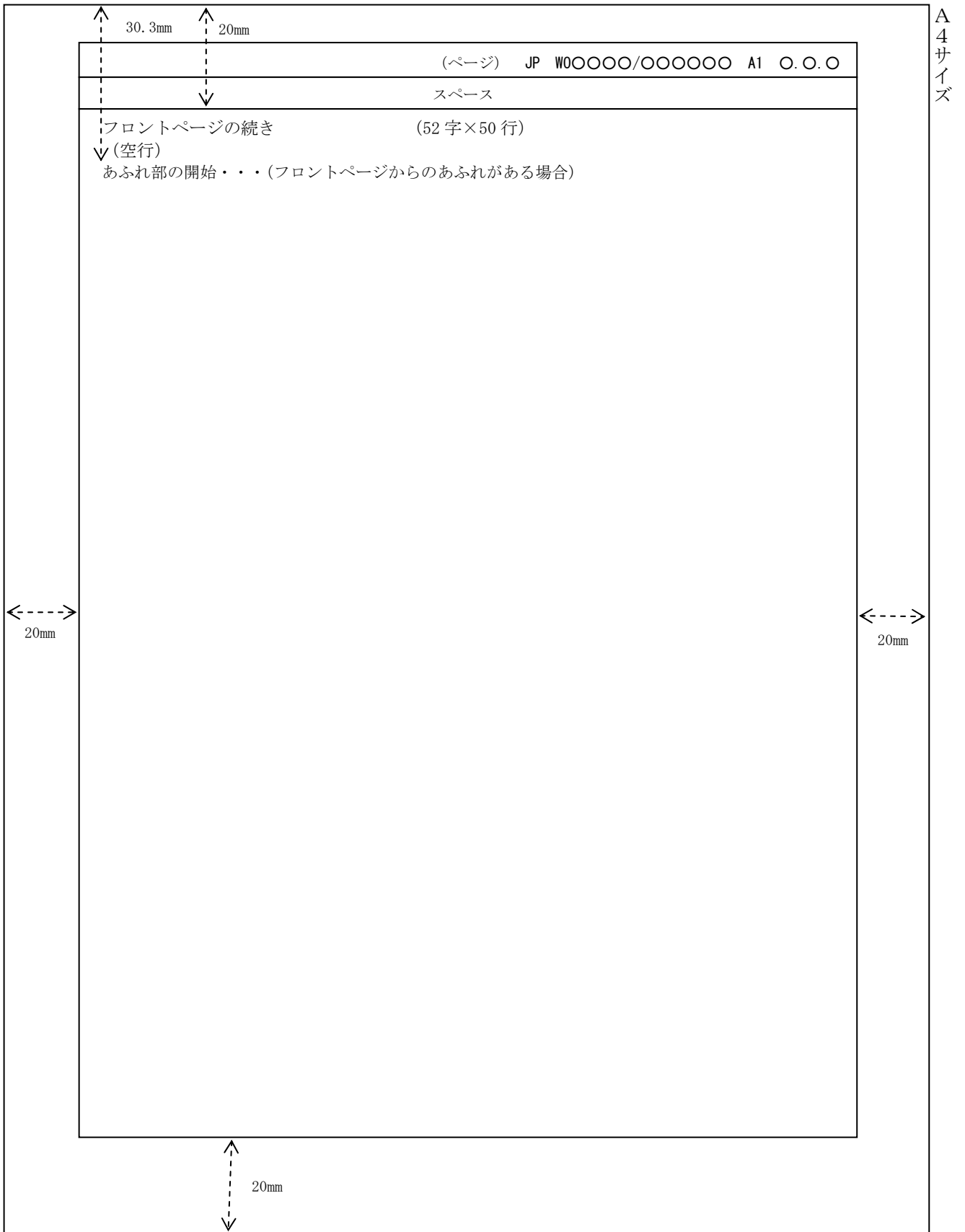
(注) 再公表特許では、①の部分をイメージデータとテキストデータの2通りの形式で持つ。

-23-

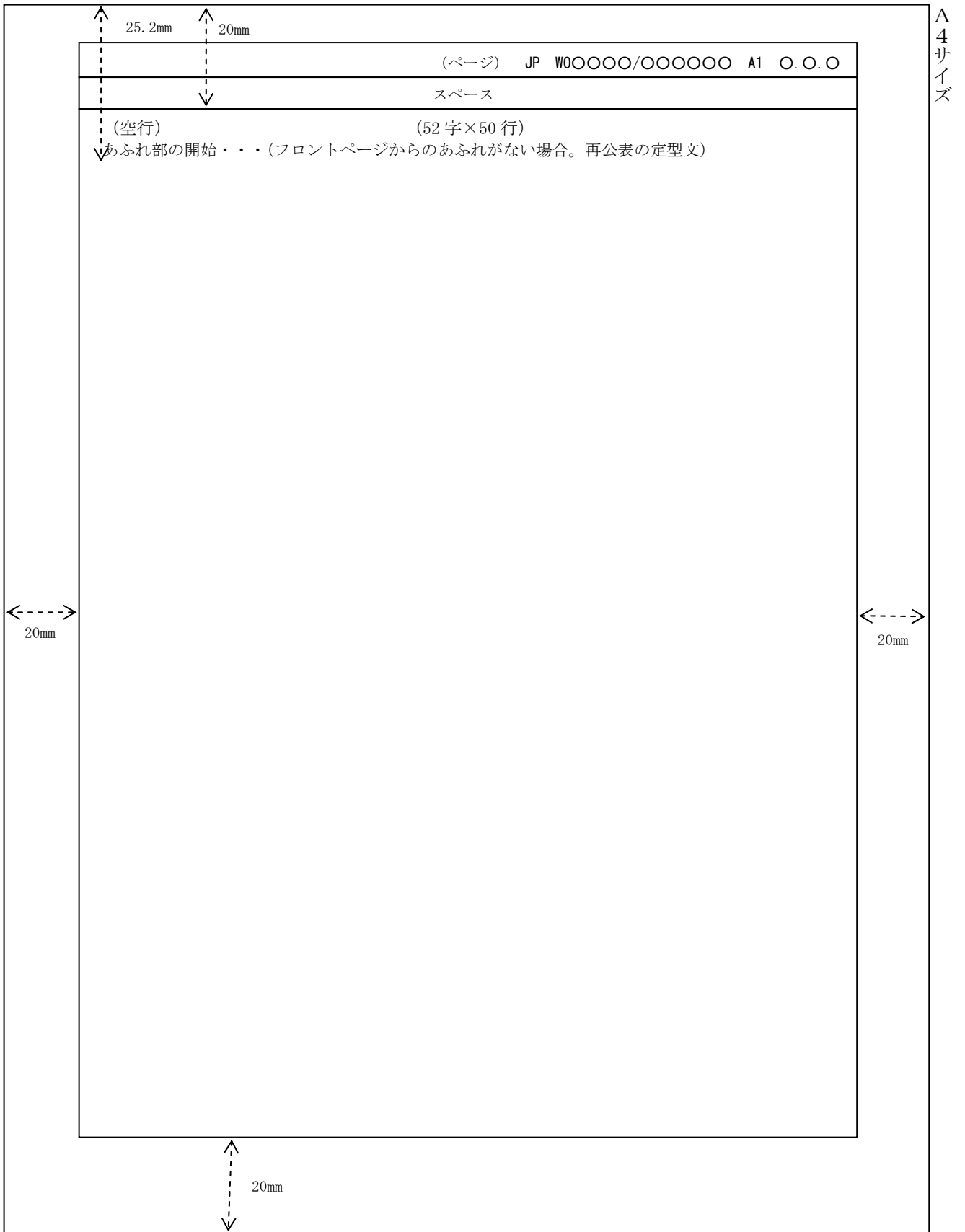
再公表特許 本文レイアウト (ブロック図)



再公表特許 あふれページレイアウト (ブロック図)



再公表特許 あふれページレイアウト (ブロック図)



特許公報フロントページ・レイアウト (ブロック図)

A4
サイズ

JP ○○○○○○○ B2 ○.○.○

(19) 日本国特許庁 (JP)
(12) 特 許 公 報 (B2)
(11) 特許番号

特許第○○○○○○○○号

(P○○○○○○○)

(45) 発行日 平成○年○月○日 (○.○.○)
(24) 登録日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(51) Int. Cl.
F I

}
5 行

請求項の数 ○○ 外国語出願 (全 ○ 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願○○… (P○○…)

(22) 出願日 平成○年○月○日 (○.○.○)

分割・変更の表示 (原出願番号)

原出願日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(65) 公開番号 特開○○… (P○○…A)

(43) 公開日 平成○年○月○日 (○.○.○)

審査請求日 平成○年○月○日 (○.○.○)

審判番号 不服○○… (P○○…/○)

審判請求日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(31) 優先権主張番号

(32) 優先日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(33) 優先権主張国

権利譲渡・実施許諾の記事等

(25 字×16 行)

(73) 特許権者 識別番号

氏名 (名称)

住所 (居所)

(74) 代理人 識別番号

弁護士 氏名 (名称)

(72) 発明者 氏名

住所 (居所)

審査官 ○○ ○○

(56) 参考文献

(58) 調査した分野 (Int. Cl., DB名)

(25 字×16 行)

(54) 【発明の名称】
(52 字×2 行)

(57) 【特許請求の範囲】
(40 字×20 行)

←
25mm

10
20

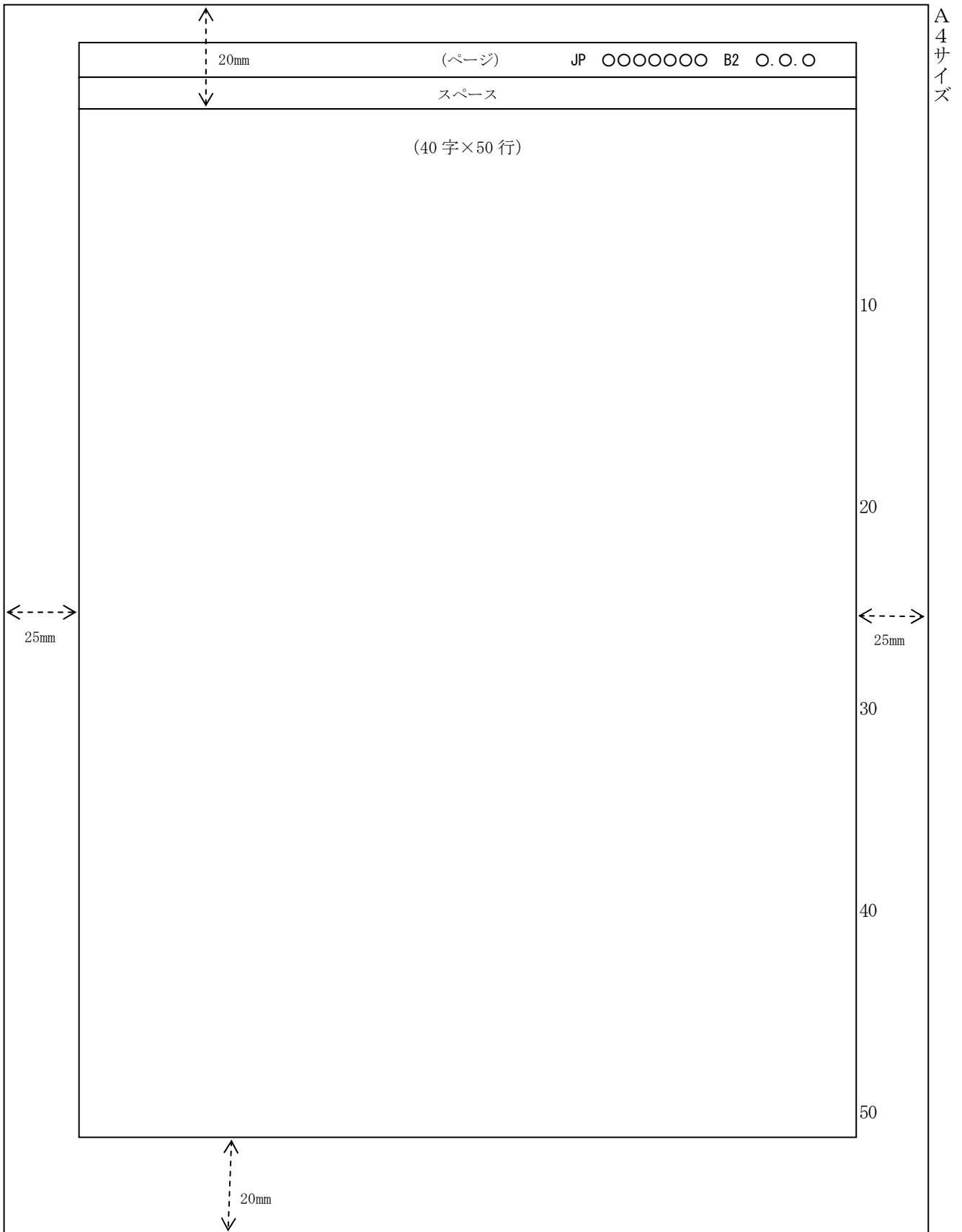
←
25mm

↑
↓
↓

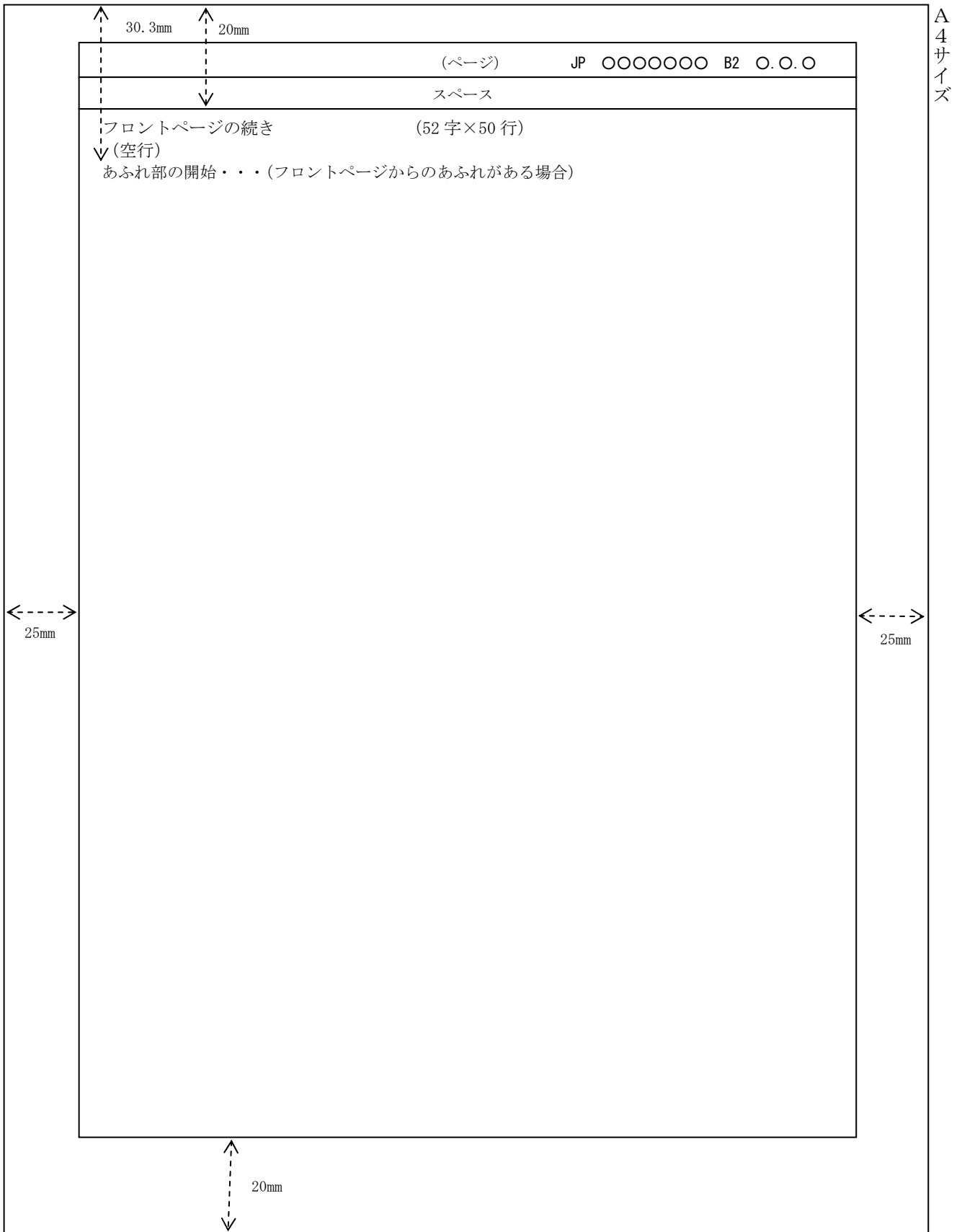
20mm

(注) 特許公報では、①の部分をイメージデータとテキストデータの2通りの形式で持つ。

特許公報 本文レイアウト (ブロック図)



特許公報 あふれページレイアウト (ブロック図)



実用新案登録公報フロントページ・レイアウト (ブロック図)

A4サイズ

↑ 30mm ↓

JP ○○○○○○ Y2 ○.○.○

(19) 日本国特許庁 (JP)	(12) 実用新案登録公報 (Y2)	(11) 実用新案登録番号
------------------	---------------------------	---------------

実用新案登録第○○○○○○○○号
(U○○○○○○○)

(45) 発行日 平成○年○月○日 (○.○.○) (24) 登録日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(51) Int. Cl.	F I	
---------------	-----	--

請求項の数 ○○ 外国語出願 (全 ○ 頁) 最終頁に続く

<p>(21) 出願番号 実願○○… (U○○…)</p> <p>(22) 出願日 平成○年○月○日 (○.○.○)</p> <p>分割・変更の表示 (原出願番号)</p> <p>原出願日 平成○年○月○日 (○.○.○)</p> <p>(65) 公開番号 実開○○… (U○○…A)</p> <p>(43) 公開日 平成○年○月○日 (○.○.○)</p> <p>審査請求日 平成○年○月○日 (○.○.○)</p> <p>審判番号 不服○○… (U○○…/○)</p> <p>審判請求日 平成○年○月○日 (○.○.○)</p> <p>(31) 優先権主張番号</p> <p>(32) 優先日 平成○年○月○日 (○.○.○)</p> <p>(33) 優先権主張国</p> <p>権利譲渡・実施許諾の記事等</p> <p style="text-align: right;">(25字×16行)</p>	<p>(73) 実用新案権者 識別番号</p> <p>氏名 (名称)</p> <p>住所 (居所)</p> <p>(74) 代理人 識別番号</p> <p>弁理士 氏名 (名称)</p> <p>(72) 考案者 氏名</p> <p>住所 (居所)</p> <p>審査官 ○○ ○○</p> <p>(56) 参考文献</p> <p>(58) 調査した分野(Int. Cl., DB名)</p> <p style="text-align: right;">(25字×16行)</p>
---	---

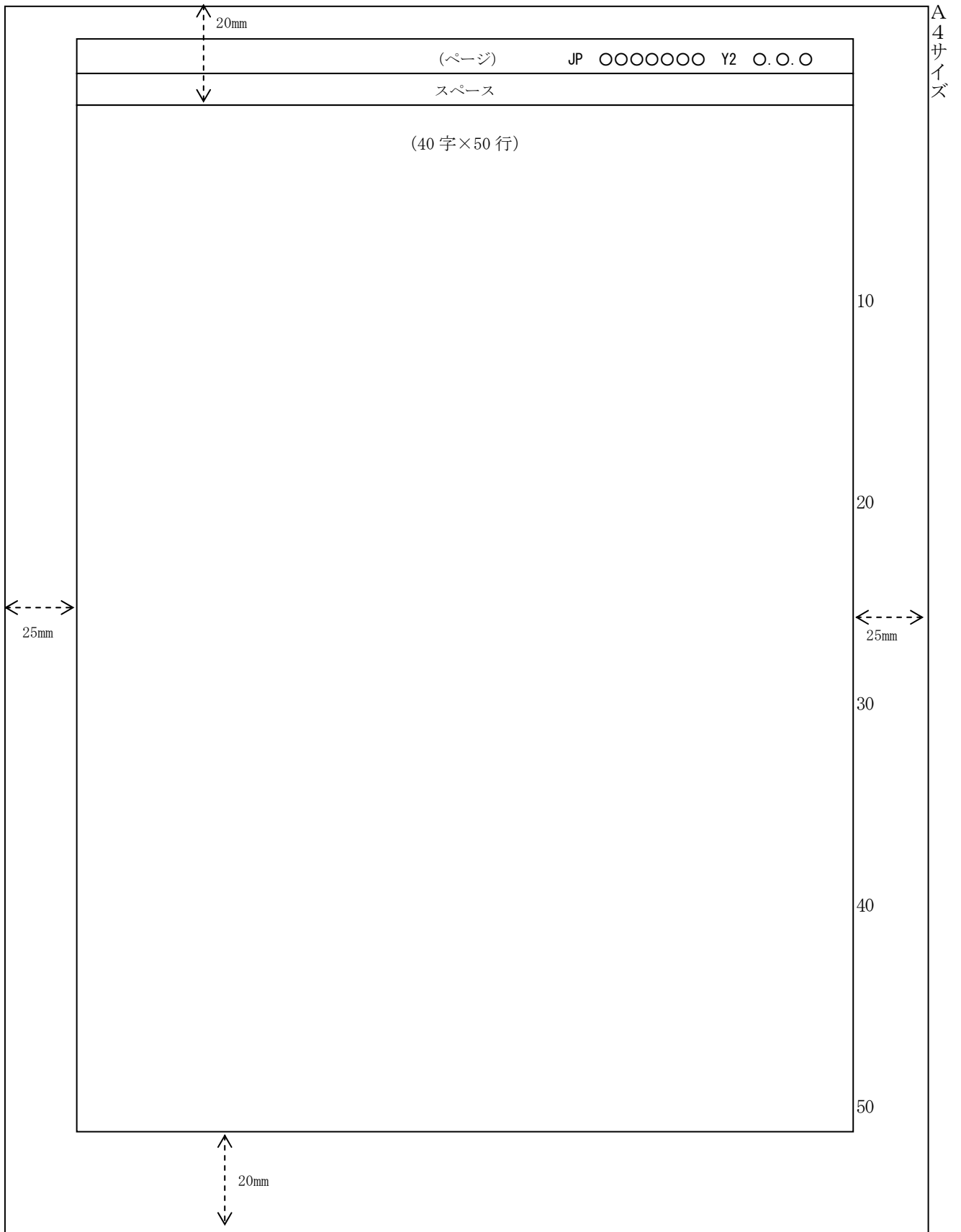
(54) 【考案の名称】 (52字×2行)

(57) 【実用新案登録請求の範囲】 (40字×20行)

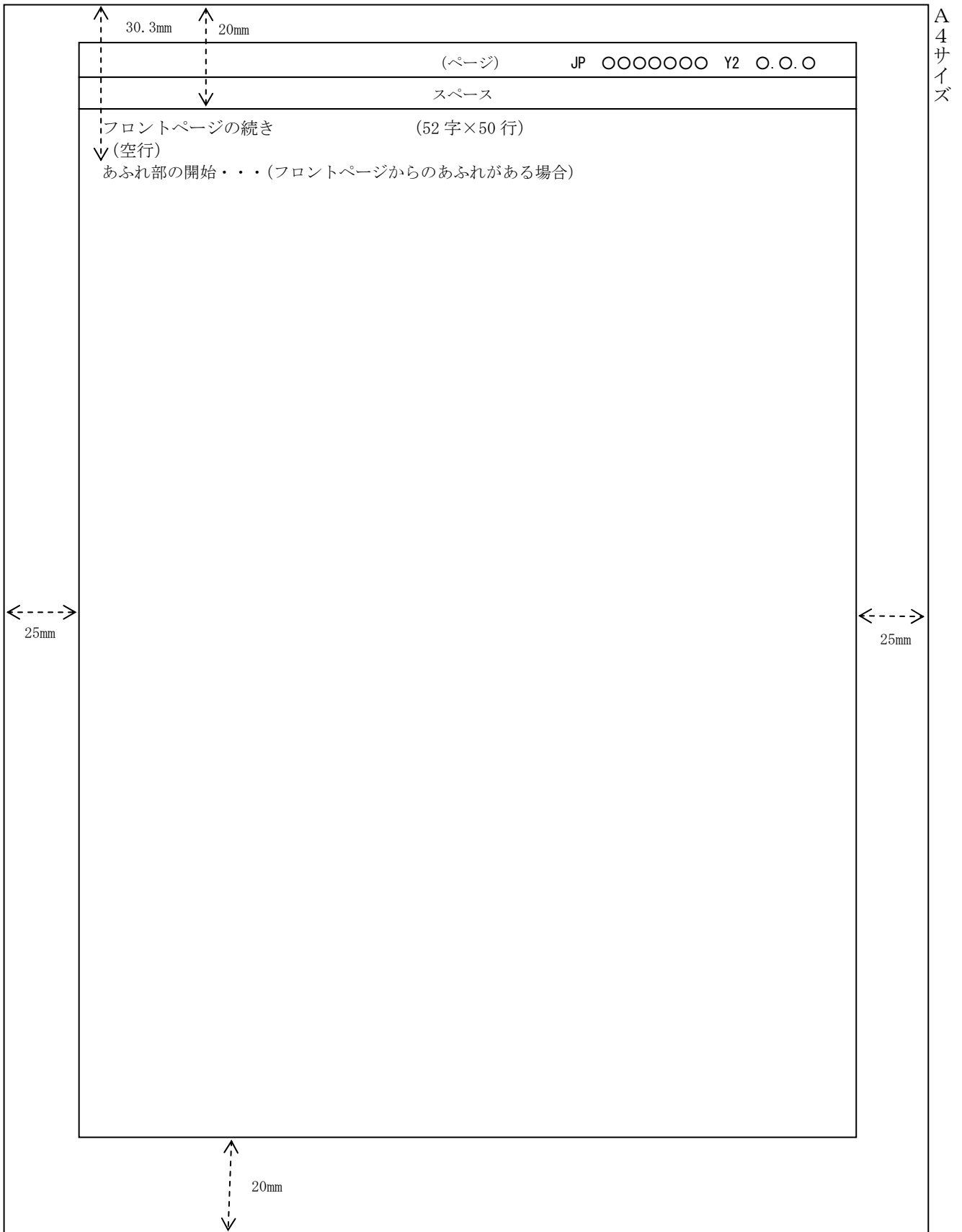
↑ 20mm ↓

(注) 実用新案登録公報では、①の部分イメージデータとテキストデータの2通りの形式で持つ。

実用新案登録公報 本文レイアウト (ブロック図)



実用新案登録公報 あふれページレイアウト (ブロック図)



(未公開特許の場合) フロントページ・レイアウト (ブロック図)

A4
サイズ

JP ○○○○○○○ B1 ○.○.○

(19) 日本国特許庁 (JP)
(12) 特 許 公 報 (B1)
(11) 特許番号

特許第○○○○○○○○号
(P○○○○○○○○)

(45) 発行日 平成○年○月○日 (○.○.○)
(24) 登録日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(51) Int. Cl.
F I

--	--	--

請求項の数 ○○ 外国語出願 (全 ○ 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願○○… (P○○…)

(22) 出願日 平成○年○月○日 (○.○.○)

分割・変更の表示 (原出願番号)

原出願日 平成○年○月○日 (○.○.○)

審査請求日 平成○年○月○日 (○.○.○)

審判番号 不服○○… (P○○…/○)

審判請求日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(31) 優先権主張番号

(32) 優先日 平成○年○月○日 (○.○.○)

(33) 優先権主張国

新規性喪失の例外記事

権利譲渡・実施許諾の記事等

(25字×16行)

(73) 特許権者 識別番号
氏名 (名称)
住所 (居所)

(74) 代理人 識別番号
弁護士 氏名 (名称)

(72) 発明者 氏名
住所 (居所)

審査官 ○○ ○○

(56) 参考文献

(58) 調査した分野 (Int. Cl., DB名)

(25字×16行)

(54) 【発明の名称】
(52字×2行)

(57) 【特許請求の範囲】
(40字×20行)

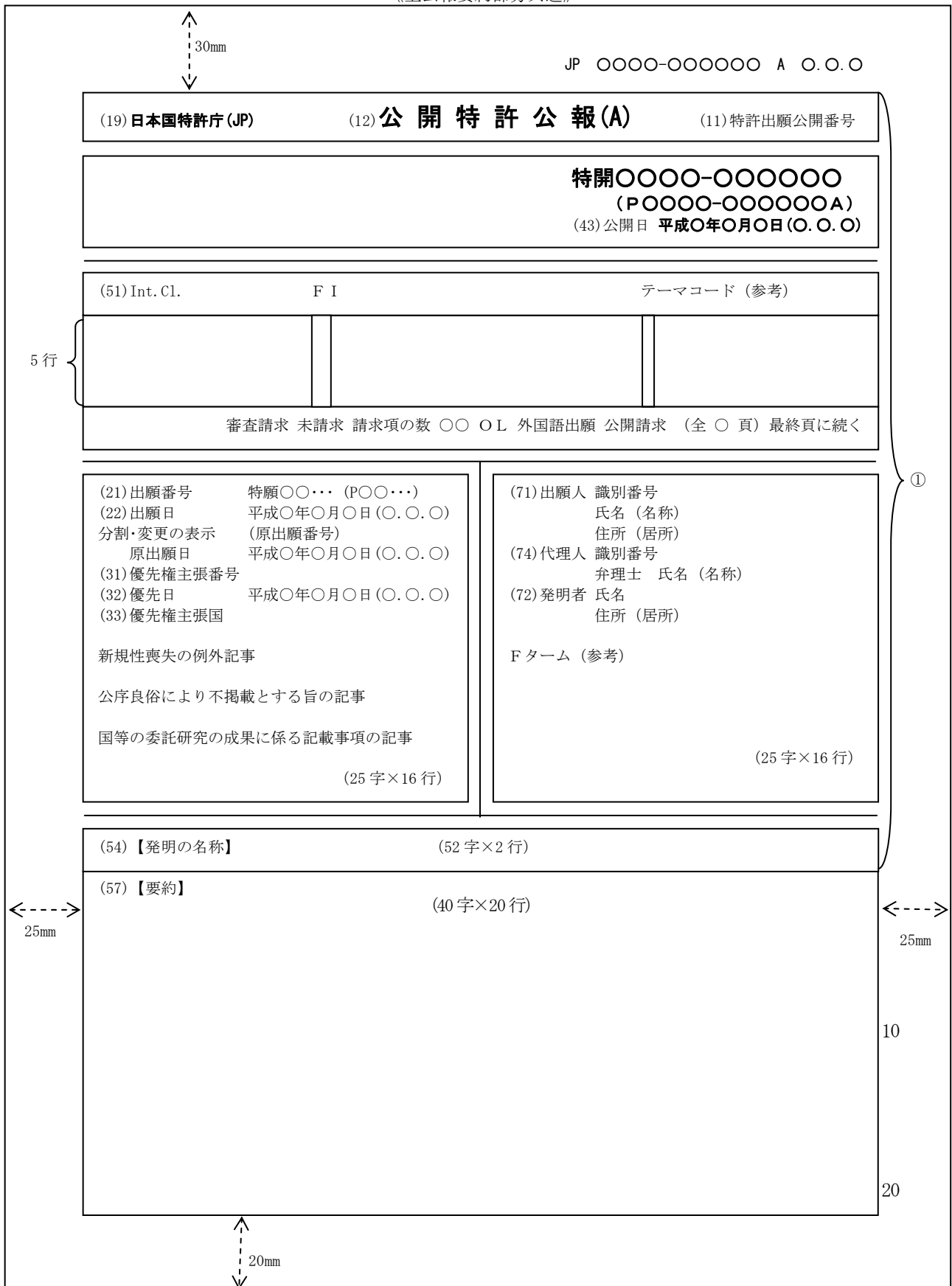
←-----→
25mm
←-----→
25mm

↑
20mm
↓

(注) 特許公報では、①の部分イメージデータとテキストデータの2通りの形式で持つ。

(要約の選択図がない場合) フロントページ・レイアウト (ブロック図)
 《全公報要約部分共通》

A4サイズ



(注) 公開公報では、①の部分をイメージデータとテキストデータの2通りの形式で持つ。

ページ右上に掲載されるページ識別記号

ページの右上には公報を識別する為のページ識別記号を次のフォーマットで掲載する。

項目番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
長さ	2	2	最大13	2	1又は2	2	10
内容例	JP	△△	2005-123456	△△	A	△△	2005.10.10

- ① 発行国 : “JP” を記録する。
- ② デリミタ : スペースを記録する。
- ③ 文献番号 : 公報を識別するための文献番号を記録する。
- ④ 公報種別 : 公報の種別を記録する。
- ⑤ 発行日 : 公報の発行日を記録する。

表 1-1 ページ識別番号の記録内容

項番	公報種別 (日本語名称)	文献番号	公報種別	発行日
1	公開特許公報	公開番号	A	公開日
2	公開実用新案公報	公開番号	U	公開日
3	公表特許公報	公表番号	A	公表日
4	再公表特許	国際公開番号	A1	国際公開日
5	登録実用新案公報	実用新案登録番号	U	発行日
6	登録実用新案公報 (訂正明細書等の掲載)	実用新案登録番号	U7	発行日
7	特許公報	特許番号	B2	発行日
8	特許公報 (未公開・未公表)	特許番号	B1	発行日
9	実用新案登録公報	実用新案登録番号	Y2	発行日
10	実用新案登録公報 (未公開・未公表)	実用新案登録番号	Y1	発行日
11	公開特許の補正公報	公開番号	A5	発行日
12	公開実用新案の補正公報	公開番号	U5	発行日
13	公表特許公報の補正公報	公表番号	A5	発行日
14	公表実用新案の補正公報	公表番号	U5	発行日
15	再公表特許の補正	国際公開番号	A5	発行日
16	公開特許の訂正公報	公開番号	A6	発行日
17	公開実用新案の訂正公報	公開番号	U6	発行日
18	公表特許の訂正公報	公表番号	A6	発行日
19	公表実用新案の訂正公報	公表番号	U6	発行日
20	再公表特許の訂正	国際公開番号	A6	発行日
21	登録実用新案の訂正公報	実用新案登録番号	U6	発行日
22	登録実用新案公報 (訂正明細書等の掲載) の訂正公報	実用新案登録番号	U6	発行日
23	公告特許公報の訂正公報	公告番号	B6	発行日
24	公告実用新案公報の訂正公報	公告番号	Y6	発行日

表 1-1 ページ識別番号の記録内容（続き）

項番	公報種別（日本語名称）	文献番号	公報種別	発行日
25	特許公報の訂正公報	特許番号	B6	発行日
26	実用新案登録の訂正公報	実用新案登録番号	Y6	発行日

参考資料 3

標準レイアウトとXMLファイルの対応例

MEMO

はじめに.

標準レイアウト及びX S Lファイルを用いた表示イメージとXMLファイルの対応を、例を用いて示す。

各例の構成は、最初に標準レイアウトのイメージを示し、次にX S Lファイルを用いた表示イメージ、最後にXMLファイルの内容を示す。

なお、これらの例は標準レイアウト上またはX S Lファイルでの表示イメージ上の記載とXMLファイルとの対応関係を示すために合成したものであり、記載内容については必ずしも整合性が取れていない。また、標準レイアウトのイメージとして示した例の活字の大きさや書体等も実際の標準レイアウトのものとは多少異なる。

また、共通出願様式に統一対応に伴う新旧のタグを用いて混在した例は、公開特許公報(A)及び特許公報(B2)において示し、その他の例示においては新しいタグを用いて示す。

参考資料 3 目 次

例 1 公開特許公報（新旧タグ混在）	
例 1-1 【標準レイアウト】	4 3
例 1-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	5 2
例 1-3 【X M Lファイル】	5 8
例 2 公開特許公報（Xフォーマット）	
例 2-1 【標準レイアウト】	6 6
例 2-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	7 2
例 2-3 【X M Lファイル】	7 6
例 3 公開特許公報（未公開特許公報発行後）	
例 3-1 【標準レイアウト】	8 1
例 3-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	8 3
例 3-3 【X M Lファイル】	8 5
例 4 公開特許公報（実用新案登録に基づく特許出願の公開）	
例 4-1 【標準レイアウト】	8 8
例 4-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	9 0
例 4-3 【X M Lファイル】	9 2
例 5 公開特許公報関連の補正公報	
例 5-1 【標準レイアウト】	9 7
例 5-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	9 8
例 5-3 【X M Lファイル】	9 9
例 6 公開特許公報関連の訂正公報（取消）	
例 6-1 【標準レイアウト】	1 0 1
例 6-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	1 0 2
例 6-3 【X M Lファイル】	1 0 3
例 7 公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）	
公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）（訂正元 I P C 8 版）	
例 7-1 【標準レイアウト】	1 0 4
例 7-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	1 0 7
例 7-3 【X M Lファイル】	1 1 0
公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）（訂正元 I P C 7 版）	
例 7-4 【標準レイアウト】	1 1 4
例 7-5 【X S Lファイルを用いた表示例】	1 1 7
例 7-6 【X M Lファイル】	1 2 0
例 8 公表特許公報	
例 8-1 【標準レイアウト】	1 2 5
例 8-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	1 3 3
例 8-3 【X M Lファイル】	1 3 6
例 9 公表特許公報（Xフォーマット）	
例 9-1 【標準レイアウト】	1 4 1
例 9-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	1 4 9
例 9-3 【X M Lファイル】	1 5 2
例 10 公表特許公報関連の補正公報	
例 10-1 【標準レイアウト】	1 5 7
例 10-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	1 5 8
例 10-3 【X M Lファイル】	1 5 9

例11 公表特許公報関連の訂正公報（取消）	
例11-1【標準レイアウト】	160
例11-2【XSLファイルを用いた表示例】	161
例11-3【XMLファイル】	162
例12 再公表特許	
例12-1【標準レイアウト】	163
例12-2【XSLファイルを用いた表示例】	170
例12-3【XMLファイル】	172
例13 再公表特許関連の補正公報	
例13-1【標準レイアウト】	176
例13-2【XSLファイルを用いた表示例】	177
例13-3【XMLファイル】	178
例14 再公表特許関連の訂正公報（取消）	
例14-1【標準レイアウト】	179
例14-2【XSLファイルを用いた表示例】	180
例14-3【XMLファイル】	181
例15 登録実用新案公報	
例15-1【標準レイアウト】	182
例15-2【XSLファイルを用いた表示例】	185
例15-3【XMLファイル】	187
例16 登録実用新案公報関連の訂正公報（全文訂正）	
例16-1【標準レイアウト】	190
例16-2【XSLファイルを用いた表示例】	191
例16-3【XMLファイル】	192
例17 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）	
実用新案法第14条の2第1項の訂正（明細書等の訂正）	
例17-1【標準レイアウト】	193
例17-2【XSLファイルを用いた表示例】	196
例17-3【XMLファイル】	198
実用新案法第14条の2第1項の訂正（請求項の削除を目的とする訂正）	
例17-4【標準レイアウト】	201
例17-5【XSLファイルを用いた表示例】	202
例17-6【XMLファイル】	203
例18 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）	
例18-1【標準レイアウト】	204
例18-2【XSLファイルを用いた表示例】	205
例18-3【XMLファイル】	206
例19 特許公報（通常登録、国内出願）（新旧タグ混在）	
例19-1【標準レイアウト】	207
例19-2【XSLファイルを用いた表示例】	213
例19-3【XMLファイル】	217
例20 特許公報（審決登録、国際出願）	
例20-1【標準レイアウト】	223
例20-2【XSLファイルを用いた表示例】	228
例20-3【XMLファイル】	231

例21 特許公報（未公開特許公報）	
例21-1 【標準レイアウト】	2 3 6
例21-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 4 0
例21-3 【X M Lファイル】	2 4 2
例22 特許公報（Xフォーマット）	
例22-1 【標準レイアウト】	2 4 5
例22-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 4 9
例22-3 【X M Lファイル】	2 5 1
例23 特許公報（実用新案登録に基づく特許出願が設定登録された場合の特許公報）	
例23-1 【標準レイアウト】	2 5 4
例23-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 5 6
例23-3 【X M Lファイル】	2 5 8
例24 特許公報関連の訂正公報（全文訂正）	
例24-1 【標準レイアウト】	2 6 2
例24-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 6 5
例24-3 【X M Lファイル】	2 6 7
例25 実用新案登録公報	
例25-1 【標準レイアウト】	2 7 1
例25-2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 7 5
例25-3 【X M Lファイル】	2 7 7

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2009-123456

(P2009-123456A)

(43) 公開日 **平成21年5月20日 (2009. 5. 20)**

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 9 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2006-123456 (P2006-123456)
 (22) 出願日 平成18年9月10日 (2006. 9. 10)
 (31) 優先権主張番号 83304359. 9
 (32) 優先日 平成17年11月12日 (2005. 11. 12)
 (33) 優先権主張国 フランス (FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム (P S C J 0 5) において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 290001111
 パテント コーポレーション
 アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセン
 ターガーデン ピー・オー・エー・ユー・
 ビー・ボックス クロウフォードエリア
 コロラドハイウェイ 35090 ルイ
 ビルガレリアブラウンタワー1500 (無
 番地)
 日本における営業所
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 出願人 390000011
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町2丁目25番6号

(74) 上記1名の代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

最終頁に続く

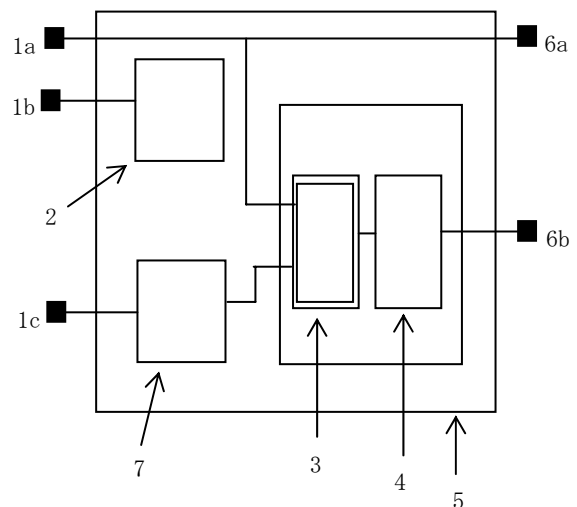
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法。

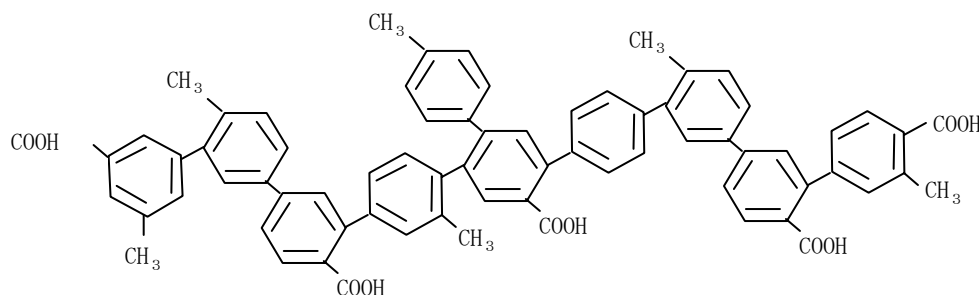
【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



20

【背景技術】

【0002】

従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後 C C I T T と記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告 T. 30 と記述する）されている。この勧告 T. 30 の中で、テフロン製のデータモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ 3 ファクシミリ装置に広く適用されている。

30

【特許文献 1】特開 2003-123456 (P2003-123456A)

【非特許文献 1】発明情報誌 (ISBN 4-1234-0003)

【0003】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、デジタル識別信号 (D I S 信号と称されている) を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。さらに、T. 30 には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号 (N S F 信号と呼ぶ) を用いて通知することも規定されている。

40

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

50

【課題を解決するための手段】

【0005】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0006】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0007】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0008】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインドイケーターである。

【0009】

$A = B + C$

$B = a^2$

H_2O

【発明の効果】

【0010】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドをEXCELで作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0011】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】 CCITTにおける標準的な説明図である。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0012】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【課題を解決するための手段】

【0013】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0014】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0015】

方法 1 : 第 1 図 1 a に示す如く F I F を固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【 0 0 1 6 】

方法 2 : 第 1 図 1 b に示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中 3 はレングスインドイケーターである。

【 0 0 1 7 】

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$



【 発明の 効果 】

10

【 0 0 1 8 】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを E X C E L で作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【 発明を実施するための形態 】

【 0 0 1 9 】

20

本発明により である。

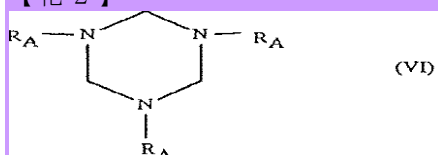
【 実施例 1 】

【 0 0 2 0 】

出発材料を次の通りに調製する：ヘキササン（650 ml）中、4-ビフェニルメタノール（62.9 g、340 mモル）の懸濁液を、三臭化リン（16 ml、171 mモル）により10分間にわたって適下処理する。次にその溶液を1.5時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 79~80度を得る。

【 化 2 】

30



【 発明を実施するための最良の形態 】

【 0 0 2 1 】

本発明により である。

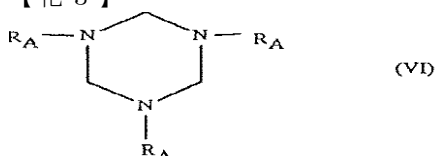
【 実施例 】

【 0 0 2 2 】

出発材料を次の通りに調製する：ヘキササン（650 ml）中、4-ビフェニルメタノール（62.9 g、340 mモル）の懸濁液を、三臭化リン（16 ml、171 mモル）により10分間にわたって適下処理する。次にその溶液を1.5時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 79~80度を得る。

40

【 化 3 】



【 産業上の利用可能性 】

【 0 0 2 3 】

50

産業上の利用可能性は・・・・・・・・・・である。

【符号の説明】
 【0024】
 1a フラグ
 1b アドレスフィールド
 5 制御フィールド
 7 信号エリア
 【受託番号】
 【0025】
 FERM P-18・・・
 【先行技術文献】
 【特許文献】
 【0026】
 特開2003-123456 (P2003-123456A)
 【非特許文献】
 【0027】
 発明情報誌 (ISBN4-1234-0003)

10

【補足説明】
 【0028】
 補足として・・・

【今後の活躍】
 【0029】
 この分野において、ファクシミリは・・・・・・・・という点において活躍が期待される。

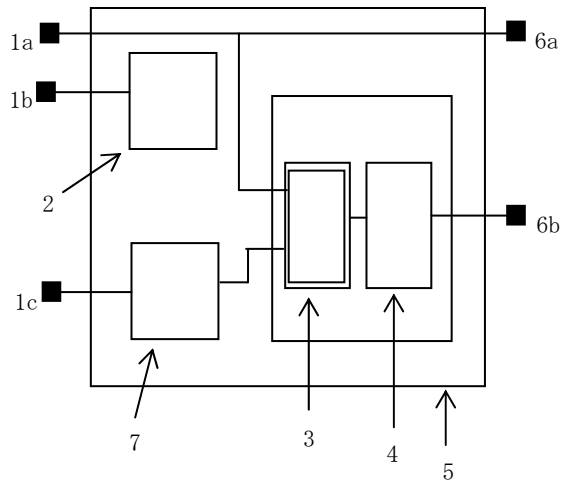
20

【図面の簡単な説明】
 【0030】
 【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。
 【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。
 【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。
 【図4】 CCITTにおける標準的な説明図である。

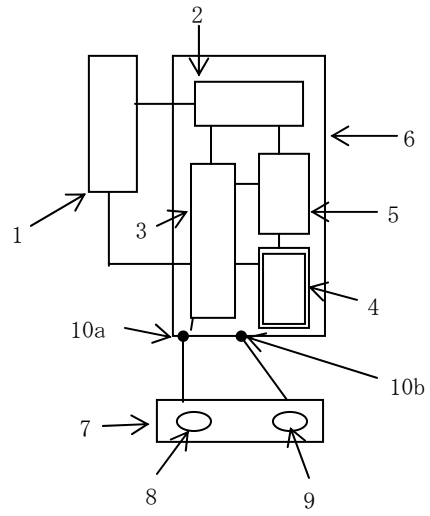
【符号の説明】
 【0031】
 1a フラグ
 1b アドレスフィールド
 5 制御フィールド
 7 信号エリア

30

【図 1】



【図 2】

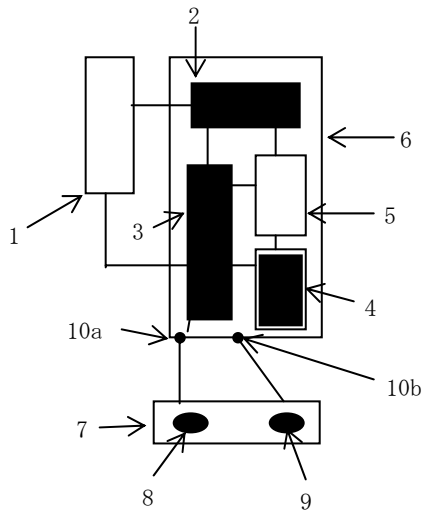


【図 3】

この図は不掲載とする

(注) ここはイメージ

【図 4】



【配列表】

[200912345600001.app](#)

【手続補正書】

【提出日】平成19年2月25日(2007.2.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

.....

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. F I テーマコード (参考)
C O 7 K 5/06 (2006. 01) C O 7 K 5:06 A B J E
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1. テフロン
2. EXCEL

(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願 (平成〇〇年度、〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法30条の適用を受けるもの)

(74) 代理人 987654321

弁護士 代理 次郎

(72) 発明者 発明 太郎

神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

Fターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09
GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W
3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

【外国語明細書】

[2009123456000002.pdf](#)

[2009123456000003.pdf](#)

[2009123456000004.pdf](#)

[2009123456000005.pdf](#)

(注) 【外国語明細書】はテキスト（イメージ混在）、PDF形式がありうる。

例 1-2 公開特許公報【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】 公開特許公報(A)
(11) 【公開番号】 特開2009-123456(P2009-123456A)
(43) 【公開日】 平成21年5月20日(2009. 5. 20)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
C 0 7 K 5/06 (2006. 01)
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【審査請求】 有
【請求項の数】 2
【出願形態】 O L
【外国語出願】
【公開請求】
【全頁数】 9

- (21) 【出願番号】 特願2006-123456(P2006-123456)
(22) 【出願日】 平成18年9月10日(2006. 9. 10)
(31) 【優先権主張番号】 83304359. 9
(32) 【優先日】 平成17年11月12日(2005. 11. 12)
(33) 【優先権主張国】 フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】 特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(PSCJ05)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1. テフロン
2. EXCEL

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】 (出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願(平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

(71) 【出願人】

【識別番号】 290001111

【氏名又は名称】 パテント コーポレーション

【住所又は居所】 アメリカ合衆国ケンタッキービルセンターガーデン ピー・オー・イー・ユー・ビー・ボックス
クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500 (無番地)

【日本における営業所】 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 【出願人】

【識別番号】 390000011

【氏名又は名称】 出願 太郎

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町24丁目25番6号

(74) 【上記1名の代理人】

【識別番号】 123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(74) 【代理人】

【識別番号】 987654321

【弁護士】

【氏名又は名称】 代理 次郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

【テーマコード（参考）】

2E110

3B005

【Fターム（参考）】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

2E110EA09

2E110GA03W

2E110GA32W

2E110GA33X

2E110GB42W

2E110GB54W

3B005EA06

3B005EB01

3B005EB05

3B005EB09

3B005FA03

3B005FB23

3B005FC09X

3B005FC09Z

3B005GA02

3B005GA04

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【選択図】図1

[2009123456.tif_000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[2009123456.tif_000003](#)

【背景技術】

【0002】

従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後C C I T Tと記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告T. 30と記述する）されている。この勧告T. 30の中で、テフロンデータモデムを用

い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ3ファクシミリ装置に広く適用されている。

【特許文献1】特開2003-123456 (P2003-123456A)

【非特許文献1】発明情報誌 (ISBN4-1234-0003)
【0003】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、デジタル識別信号(DIS信号と称されている)を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。さらに、T.30には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号(NSF信号と呼ぶ)を用いて通知することも規定されている。

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【課題を解決するための手段】

【0005】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0006】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0007】

方法1: 第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0008】

方法2: 第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

【0009】

$A = B + C$

$B = a^2$

H₂O

【発明の効果】

【0010】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドをEXCELで作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0011】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T.30に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0012】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【課題を解決するための手段】

【0013】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0014】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0015】

方法1: 第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0016】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインディケーターである。

【0017】

$A = B + C$

$B = a^2$

H₂O

【発明の効果】

【0018】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドをEXCELで作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【発明を実施するための形態】

【0019】

本発明により・・・・・・である。

【実施例1】

【0020】

出発材料を次の通りに調製する：ヘキサン（650ml）中、4-ビフェニルメタノール（62.9g、340mmol）の懸濁液を、三臭化リン（16ml、171mmol）により10分間にわたって適下処理する。次にその溶液を1.5時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 79～80度を得る。

【化2】

[2009123456.tif_000004](#)

【発明を実施するための最良の形態】

【0021】

本発明により・・・・・・である。

【実施例】

【0022】

出発材料を次の通りに調製する：ヘキサン（650ml）中、4-ビフェニルメタノール（62.9g、340mmol）の懸濁液を、三臭化リン（16ml、171mmol）により10分間にわたって適下処理する。次にその溶液を1.5時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 79～80度を得る。

【化3】

[2009123456.tif_000005](#)

【産業上の利用可能性】

【0023】

産業上の利用可能性は・・・・・・である。

【符号の説明】

【0024】

1a フラグ

1b アドレスフィールド

5 制御フィールド

7 信号エリア

【受託番号】

【0025】

FERM P-18・・・

【先行技術文献】

【特許文献】

【0026】

特開2003-123456（P2003-123456A）

【非特許文献】

【0027】

発明情報誌（ISBN4-1234-0003）

【補足説明】

【0028】

補足として・・・

【今後の活躍】

【0029】

この分野において、ファクシミリは・・・・・・という点において活躍が期待される。

【図面の簡単な説明】

【0030】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

【0031】

- 1a フラグ
- 1b アドレスフィールド
- 5 制御フィールド
- 7 信号エリア

【図1】

[2009123456.tif_000006](#)

【図2】

[2009123456.tif_000007](#)

【図3】

[2009123456.tif_000008](#)

【図4】

[2009123456.tif_000009](#)

【配列表】

[2009123456000001.app](#)

【手続補正書】

【提出日】平成19年2月25日(2007.2.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

.....

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【外国語明細書】

[2009123456000002.pdf](#)

[2009123456000003.pdf](#)

[2009123456000004.pdf](#)

[2009123456000005.pdf](#)

【配列表】

<110> 出願太郎(SYUTUGAN TARO)

<120> アミノ酸トランスポータ

<130> 01-00001

<140> JP2000123456

<141> 2001-10-15

<160> 3

<170> PatentIn version2.1

<210> 1

<211> 389

<212> DNA

<213> Paramecium SP.

<220>

<221> CDS

<222> (279)...(389)

<300>

<301> Doe, Richard

<302> Isolation and Characterization of a Gene Encoding a Protease from Paramecium sp.

<303> Journal of Genes

<304> 1

<305> 4

<306> 1-7

<307> 1988-06-31

<308> 123456

<309> 1988-06-31

<400> 1

agctgtagtc gtcgattccg ctgaatgcct gtactgtacc acggtatgca actctagtcag 60

gtcgattccg ctgaatgcct gtactgtacc acggtatgca actctagtcag agctgtagtc 120

ctgaatgcct gtactgtacc acggtatgca actctagtcag agctgtagtc gtcgattccg 180

gtactgtacc acggtatgca actctagtcag agctgtagtc gtcgattccg ctgaatgcct 240

acggtatgca actctagtcag agctgtagtc gtcgattc atg gtt tca atg ttc agc 296

Met Val Ser Met Phe Ser

1 5

ttg tct ttc aaa tgg cct gga ttt tgt ttg ttt gtt tgt ttg ttc caa 344

Leu Ser Phe Lys Trp Pro Gly Phe Cys Leu Phe Val Cys Leu Phe Gln

10 15 20

tgt ccc aaa gtc ctc ccc tgt cac tca tca ctg cag ccg aat ctt 389

Cys Pro Lys Val Leu Pro Cys His Ser Ser Leu Gln Pro Asn Leu

25 30 35

例 1-3 公開特許公報【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-a.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A" kind-of-st16="A" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2009123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報(A)</kind>
        <date>20090520</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2006123456</doc-number>
        <date>20060910</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>パテント コーポレーション</name>
              <registered-number>290001111</registered-number>
              <address>
                <text>アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ビー・ボックス クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500 (無番地)</text>
              </address>
            </addressbook>
            <jp:office-in-japan>東京都千代田区内幸町4丁目5番6号</jp:office-in-japan>
          </applicant>
        </jp:applicants-agents>
        <jp:applicants-agents sequence="2">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>出願 太郎</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区内幸町2丁目2番6号</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
        </jp:applicants-agents>
        <agent sequence="1" jp:kind="representative" jp:number-of-other-applicants="1">
          <addressbook>
            <name>代理 太郎</name>
            <registered-number>123456789</registered-number>
          </addressbook>
          <jp:attorney/>
        </agent>
        <agent sequence="2" jp:kind="representative">
          <addressbook>
            <name>代理 次郎</name>
            <registered-number>987654321</registered-number>
          </addressbook>
        </agent>
      </parties>
    </bibliographic-data>
  </jp-official-gazette>

```

```

    <jp:lawyer/>
  </agent>
</jp:applicants-agents>
</jp:applicants-agents-article>
<inventors>
  <inventor sequence="1">
    <addressbook>
      <name>発明 太郎</name>
      <address>
        <text>神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地</text>
      </address>
    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
    <country>FR</country>
    <doc-number>83304359.9</doc-number>
    <date>20051112</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:application-in-foreign-language/>
<jp:request-open-application/>
<jp:total-pages>9</jp:total-pages>
<jp:article-of-lack-of-novelty>
  <lack-of-novelty sequence="1">
    <dtext>特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム（PSCJ05）において文書をもって発表</dtext>
  </lack-of-novelty>
</jp:article-of-lack-of-novelty>
<jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を

```

不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
 <jp:unapproved-use-of-trademark>
 <jp:trademark>1. テフロン</jp:trademark>
 <jp:trademark>2. E X C E L</jp:trademark>
 </jp:unapproved-use-of-trademark>
 </jp:article-of-public-order-and-morality>
 <jp:article-of-industrial-revitalizing-law> (出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願 (平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの) </jp:article-of-industrial-revitalizing-law>
 <jp:theme-code-info>
 <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
 <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
 </jp:theme-code-info>
 <jp:f-term-info>
 <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110EA09</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA03W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA32W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA33X</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GB42W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GB54W</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FC09Z</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005GA02</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005GA04</jp:f-term>
 </jp:f-term-info>
 </bibliographic-data>
 <jp:image-of-bibliographic-data>

 </jp:image-of-bibliographic-data>
 <jp:image-of-chosen-drawing>

 </jp:image-of-chosen-drawing>
 <jp:abstract-correction/>
 <description>
 <technical-field>
 <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

 <chemistry num="1">

 </chemistry>
 </p>
 </technical-field>
 <background-art>
 <p num="0002">従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会 (以後C C I T Tと記述する) において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化 (以後勧告T. 30と記述する) されている。この勧告T. 30の中で、テフロンのデータモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ

3 ファクシミリ装置に広く適用されている。


```
<patcit num="1">
  <text>特開 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 ( P 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 P ) </text>
</patcit>
<nplcit num="1">
  <text>発明情報誌 ( I S B N 4 - 1 2 3 4 - 0 0 0 3 ) </text>
</nplcit>
</p>
```

<p num="0003">このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、デジタル識別信号 (D I S 信号と称されている) を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。さらに、T. 3 0 には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号 (N S F 信号と呼ぶ) を用いて通知することも規定されている。</p>

</background-art>

<summary-of-invention>

<tech-problem>

<p num="0004">一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。</p>

</tech-problem>

<tech-solution>

<p num="0005">その装置としては、複数のN S F 信号を連続させN S F 信号グループを作成し、かつ個々のN S F 信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、N S F 信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のN S F 信号を使用することはできない。第 2 図に複数のN S F 信号を利用する場合の例を示す。N S F 信号のF I F を拡張させることが考えられる。</p>

<p num="0006">F I F の拡張方法として、以下の方法がある。</p>

<p num="0007">方法 1 : 第 1 図 1 a に示す如く F I F を固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。</p>

<p num="0008">方法 2 : 第 1 図 1 b に示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中 3 はレンジスインディケータである。</p>

<p num="0009">

<u style="single">A = B + C</u>
B = a²
H₂_O

</p>

</tech-solution>

<advantageous-effects>

<p num="0010">以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドをE X C E L で作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。</p>

</advantageous-effects>

</summary-of-invention>

<description-of-drawings>

<p num="0011">

<figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>

<figref num="2">従来のN S F 拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>

<figref num="3">勧告T 3. 0 に準拠した説明図である。</figref>

<figref num="4">C C I T T における標準的な説明図である。</figref>

</p>

</description-of-drawings>

<disclosure>

<tech-problem>

<p num="0012">一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。</p>

</tech-problem>

<tech-solution>

<p num="0013">その装置としては、複数のN S F 信号を連続させN S F 信号グループを作成し、かつ個々のN S F 信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、N S F 信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のN S F 信号を使用することはできない。第 2 図に複数のN S F 信号を利用する場合の例を示す。N S F 信号のF I F を拡張させることが考えられる。</p>

<p num="0014">F I F の拡張方法として、以下の方法がある。</p>

<p num="0015">方法 1 : 第 1 図 1 a に示す如く F I F を固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。</p>

<p num="0016">方法 2 : 第 1 図 1 b に示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中 3 はレングスインディケータである。</p>

<p num="0017">

<u style="single">A = B + C</u>
B = a ²
H₂O

</p>

</tech-solution>

<advantageous-effects>

<p num="0018">以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを E X C E L で作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。</p>

</advantageous-effects>

</disclosure>

<description-of-embodiments>

<p num="0019">本発明により である。</p>

<embodiments-example ex-num="1">

<p num="0020">出発材料を次の通りに調製する：ヘキサン（6 5 0ml）中、4-ビフェニルメタノール（6 2 . 9 g、3 4 0 mモル）の懸濁液を、三臭化リン（1 6ml、1 7 1 mモル）により 1 0 分間にわたって適下処理する。次にその溶液を 1 . 5 時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 7 9 ~ 8 0 度を得る。

<chemistry num="2">

</chemistry>

</p>

</embodiments-example>

</description-of-embodiments>

<best-mode>

<p num="0021">本発明により である。</p>

</best-mode>

<mode-for-invention>

<p num="0022">出発材料を次の通りに調製する：ヘキサン（6 5 0ml）中、4-ビフェニルメタノール（6 2 . 9 g、3 4 0 mモル）の懸濁液を、三臭化リン（1 6ml、1 7 1 mモル）により 1 0 分間にわたって適下処理する。次にその溶液を 1 . 5 時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 7 9 ~ 8 0 度を得る。

<chemistry num="3">

</chemistry>

</p>

</mode-for-invention>

<industrial-applicability>

<p num="0023">産業上の利用可能性は である。</p>

</industrial-applicability>

<reference-signs-list>

<p num="0024">1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

</p>

</reference-signs-list>

<reference-to-deposited-biological-material>

<p num="0025">F E R M P - 1 8</p>

</reference-to-deposited-biological-material>

<citation-list>

<patent-literature>

<p num="0026">特開 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 (P 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 P) </p>

</patent-literature>

<non-patent-literature>

<p num="0027">発明情報誌 (I S B N 4 - 1 2 3 4 - 0 0 0 3) </p>

</non-patent-literature>

<heading>補足説明</heading>

<p num="0028">補足として</p>

```

</citation-list>
<heading>今後の活躍</heading>
<p num="0029">この分野において、ファクシミリは・・・・・・という点において活躍が期待される。</p>
<description-of-drawings>
  <p num="0030">
    <figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>
    <figref num="2">従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>
    <figref num="3">勧告T 3. 0に準拠した説明図である。</figref>
    <figref num="4">CCITTにおける標準的な説明図である。</figref>
  </p>
</description-of-drawings>
<heading>符号の説明</heading>
<p num="0031">1a   フラグ<br/>1b   アドレスフィールド<br/>5   制御フィールド<br/>7   信号エリア
</p>
</description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項1の装置を用いる方法。</claim-text>
  </claim>
</claims>
<abstract>
  <p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。<br/>【選択図】図1</p>
</abstract>
<drawings>
  <figure num="1">
    <img id="000006" he="50" wi="100" file="2009123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="2">
    <img id="000007" he="50" wi="100" file="2009123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="3">
    <img id="000008" he="50" wi="100" file="2009123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="4">
    <img id="000009" he="50" wi="100" file="2009123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
</drawings>
<jp:reference-file-article>
  <jp:reference-file-group>
    <heading>配列表</heading>
    <jp:reference-file kind="sequence-listing" file="2009123456000001.app "/>
  </jp:reference-file-group>
</jp:reference-file-article>
<jp:written-amendment-group>
  <jp:written-amendment kind="amendment">
    <date>20070225</date>
  </jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>

```

```

<jp:amendment-article>
  <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
    <jp:document-code>A16330</jp:document-code>
    <jp:item-of-amendment>0 0 0 1</jp:item-of-amendment>
    <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
    <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="description" jp:kind-of-law="patent">
      <p num="0001">.....</p>
    </jp:contents-of-amendment>
  </jp:amendment-group>
  <jp:amendment-group jp:serial-number="2">
    <jp:document-code>A16333</jp:document-code>
    <jp:item-of-amendment>請求項 1</jp:item-of-amendment>
    <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
    <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
      <claim num="1">
        <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
      </claim>
    </jp:contents-of-amendment>
  </jp:amendment-group>
</jp:amendment-article>
</jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
<jp:overflow>
  <p num="">
(51) Int. Cl.                F I                テーマコード (参考) <br/>
<i> C 0 7 K   5/06(2006.01) </i>          C 0 7 K   5:06   A B J E <br/>
<i> A 6 1 K   31/66(2006.01) </i>
<br/>
特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。<br/>
(特許庁注：以下のものは登録商標) <br/>
1. テフロン<br/>
2. E X C E L <br/>
<br/>
(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願 (平成〇〇年度、〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法 3 <br/>
/>0 条の適用を受けるもの) <br/>
<br/>
(74)代理人 987654321<br/>
          弁護士 代理 次郎<br/>
(72)発明者 発明 太郎<br/>
          神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地<br/>
<br/>
F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09<br/>
                GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W<br/>
                3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04<br/>
</p>
</jp:overflow>
<jp:foreign-language-body dtd-version="1.0" lang="en">
  <jp:foreign-language-description>
    <doc-page file="2009123456000002.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-description>
  <jp:foreign-language-claims>
    <doc-page file="2009123456000003.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-claims>
  <jp:foreign-language-abstract>
    <doc-page file="2009123456000004.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-abstract>
  <jp:foreign-language-drawings>

```

```
<doc-page file="2009123456000005.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
</jp:foreign-language-drawings>
</jp:foreign-language-body>
</jp-official-gazette>
```

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-123456

(P2007-123456A)

(43) 公開日 **平成19年5月20日 (2007. 5. 20)**

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L 公開請求 (全 6 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2006-123456 (P2006-123456)
 (22) 出願日 平成18年9月10日 (2006. 9. 10)
 (62) 分割の表示 特願2004-332299 (P2004-332299)
 の分割
 原出願日 平成16年8月8日 (2004. 8. 8)

特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願 (平成〇〇年度、〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法 3 0 条の適用を受けるもの)

(71) 出願人 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関 4-2-1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (74) 代理人 234567891
 弁護士 代理 次郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地

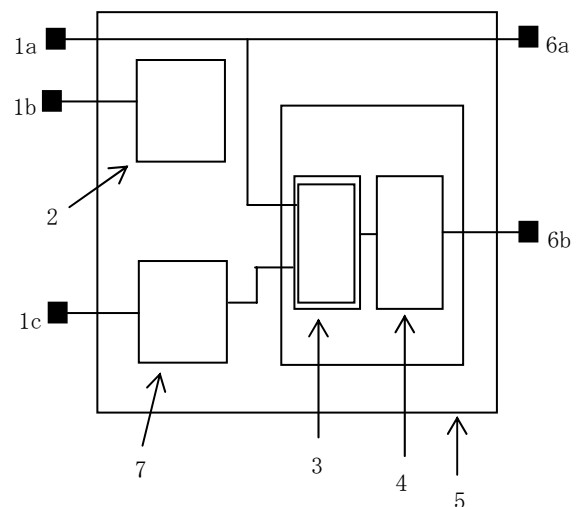
F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23
 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09
 GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W
 3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03
 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】

【目的】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【構成】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・。

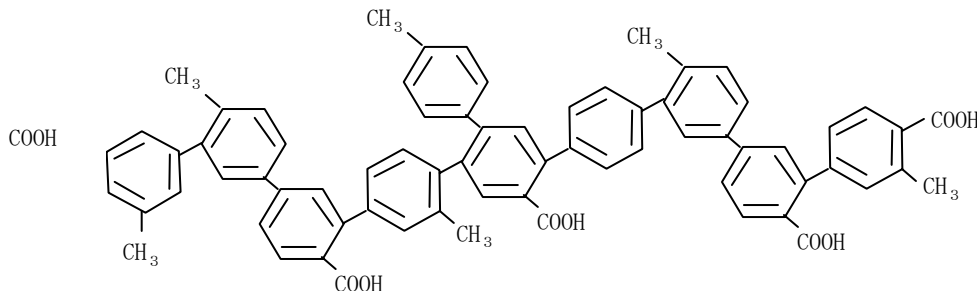
【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



20

【0002】

【従来の技術】

従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後 C C I T T と記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告 T . 3 0 と記述する）されている。この勧告 T . 3 0 の中で、データモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ 3 ファクシミリ装置に広く適用されている。

30

【0003】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、**デジタル識別信号**（D I S 信号と称されている）を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。

40

【0004】

さらに、T . 3 0 には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号（N S F 信号と呼ぶ）を用いて通知することも規定されている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【0006】

50

【課題を解決するための手段】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0007】

【実施例】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

10

【0008】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0009】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

【0010】

$A = B + C$

$B = a^2$

H_2O

20

【0011】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

30

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】 CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

1a フラグ

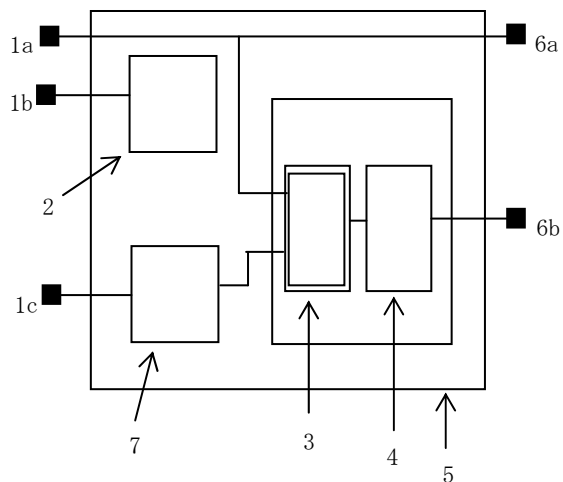
1b アドレスフィールド

5 制御フィールド

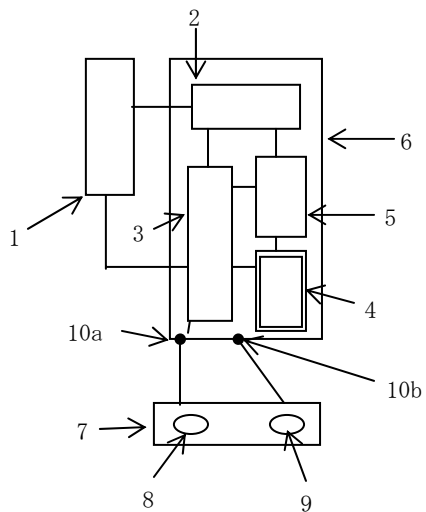
7 信号エリア

40

【図 1】



【図 2】

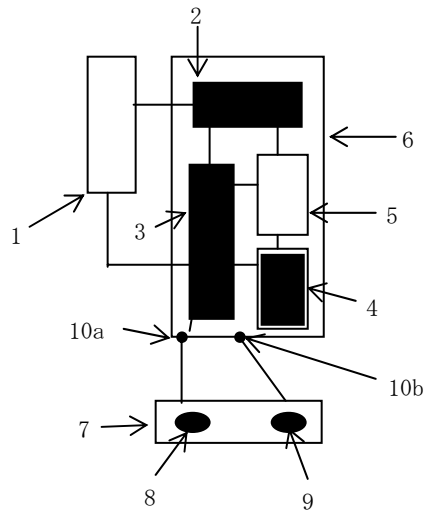


【図 3】

この図は不掲載とする

(注) ここはイメージ

【図 4】



【手続補正書】

【提出日】平成19年2月25日(2007.2.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0002

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0002】

【従来技術】

従来、電話網を介して・・・・・・・・（途中省略）適用されている。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

センサ3は入力位置P点を常に走査しており、ドライバー9の制御によって走査したビデオ信号を端子7から出力する。本発明の主体は工学系の実装方法にあるので、電子、機構系の説明は省略することがよいが出力する。

フロントページの続き

(51) Int. Cl.

C 0 7 K 5/06 (2006. 01)

A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

テーマコード (参考)

例 2-2 公開特許公報 (Xフォーマット) 【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 公開特許公報 (A)
(11) 【公開番号】 特開2007-123456 (P2007-123456A)
(43) 【公開日】 平成19年5月20日 (2007. 5. 20)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
C 0 7 K 5/06 (2006. 01)
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【審査請求】 未請求

【請求項の数】 2

【出願形態】 O L

【公開請求】

【全頁数】 6

- (21) 【出願番号】 特願2006-123456 (P2006-123456)
(22) 【出願日】 平成18年9月10日 (2006. 9. 10)
(62) 【分割の表示】 特願2004-332299 (P2004-123456) の分割
【原出願日】 平成16年8月8日 (2004. 8. 8)

【公序良俗違反の表示】

特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】 (出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願 (平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第 3 0 条の適用を受けるもの)

(71) 【出願人】

【識別番号】 390000011

【氏名又は名称】 特実 花子

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1

(74) 【代理人】

【識別番号】 123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(74) 【代理人】

【識別番号】 234567891

【弁護士】

【氏名又は名称】 代理 次郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市老 1 丁目 2 2 0 0 番地

【テーマコード (参考) 】

2 E 1 1 0

3 B 0 0 5

【 F ターム (参考) 】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22
2E110EA09
2E110GA03W
2E110GA32W
2E110GA33X
2E110GB42W
2E110GB54W
3B005EA06
3B005EB01
3B005EB05
3B005EB09
3B005FA03
3B005FB23
3B005FC09X
3B005FC09Z
3B005GA02
3B005GA04

(57) 【要約】

【目的】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【構成】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

[2007123456.tif_000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[2007123456.tif_000003](#)

【0002】

【従来技術】

従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後C C I T Tと記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告T. 30と記述する）されている。この勧告T. 30の中で、データモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ3ファクシミリ装置に広く適用されている。

【0003】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、**デジタル識別信号**（D I S信号と称されている）を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。

【0004】

さらに、T. 30には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号（N S F信号と呼ぶ）を用いて通知することも規定されている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【0006】

【課題を解決するための手段】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0007】

【実施例】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0008】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0009】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

【0010】

$A = B + C$

$B = a^2$

H₂O

【0011】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

1a フラグ

1b アドレスフィールド

5 制御フィールド

7 信号エリア

【図1】

[2007123456.tif 000004](#)

【図2】

[2007123456.tif 000005](#)

【図3】

[2007123456.tif 000006](#)

【図4】

[2007123456.tif 000007](#)

【手続補正書】

【提出日】平成19年2月25日(2007.2.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0002

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0002】

【従来の技術】

従来、電話網を介して・・・・適用されている。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

センサ 3 は入力位置 P 点を常に走査しており、ドライバー 9 の制御によって走査したビデオ信号を端子 7 から出力する。本発明の主体は工学系の実装方法にあるので、電子、機構系の説明は省略することがよいが出力する。

例 2-3 公開特許公報 (Xフォーマット) 【XMLファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION 1.0//EN " ../
../..//DTD/gat-a.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A" kind-of-st16="A" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="htt
p://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2007123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報(A)</kind>
        <date>20070520</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2006123456</doc-number>
        <date>20060910</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実 花子</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関4-2-1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
          <agent sequence="2" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 次郎</name>
              <registered-number>234567891</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:lawyer/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>発明 太郎</name>
          <address>
            <text>神奈川県横須賀市壱丁目2200番地</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>
```

```

</parties>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06 20060120ALN20060120BHJP </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66 20060120ALN20060120BHJP </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<related-documents>
  <division jp:kind="patent">
    <relation>
      <parent-doc>
        <document-id>
          <doc-number>2004332299</doc-number>
          <date>20040808</date>
        </document-id>
      </parent-doc>
    </relation>
  </division>
</related-documents>
<jp:request-for-examination true-or-false="false"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:request-open-application/>
<jp:total-pages>6</jp:total-pages>
<jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第6 4 条第2 項第4 号の規定により図面の一部または全部を
  不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  </jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:article-of-industrial-revitalizing-law>(出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願(平成〇
  〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第3 0 条の適用を受けるもの)</jp:article-of-industrial-revitalizing-l
  aw>
  <jp:theme-code-info>
    <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
    <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
  </jp:theme-code-info>
  <jp:f-term-info>
    <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
    <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
    <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
    <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>
    <jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
    <jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>
    <jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
    <jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>

```


<jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110EA09</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA03W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA32W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA33X</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GB42W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GB54W</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FC09Z</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005GA02</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005GA04</jp:f-term>
 </jp:f-term-info>
 </bibliographic-data>
 <jp:image-of-bibliographic-data>

 </jp:image-of-bibliographic-data>
 <jp:image-of-chosen-drawing>

 </jp:image-of-chosen-drawing>
 <description>
 <p num="">【0001】
【産業上の利用分野】
本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

 【化1】

 【0002】
【従来の技術】
従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後CCITTと記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告T. 30と記述する）されている。この勧告T. 30の中で、データモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリ手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ3ファクシミリ装置に広く適用されている。

 【0003】
このバイナリ手順を用いるファクシミリ装置には、デジタル識別信号（DIS信号と称されている）を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。

 【0004】
さらに、T. 30には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号（NSF信号と呼ぶ）を用いて通知することも規定されている。

 【0005】
【発明が解決しようとする課題】
一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

 【0006】
【課題を解決するための手段】
その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFFを拡張させることが考えられる。

 【0007】
【実施例】
FIFFの拡張方法として、以下の方法がある。

 【0008】
方法1：第1図1aに示す如くFIFFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

 【0009】
方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

 【0010】

 <u style="single">A = B + C</u>
B = a²
H₂
O

 【0011】
【発明の効果】
以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

 【図面の簡単な説明】

 【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】
1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

</p>
</description>
<claims>
<claim num="1">
<claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
</claim>
<claim num="2">
<claim-text>請求項1の装置を用いる方法。</claim-text>
</claim>
</claims>
<abstract>
<p num="">【目的】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。
【構成】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信側端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>
</abstract>
<drawings>
<figure num="1">

</figure>
<figure num="2">

</figure>
<figure num="3">

</figure>
<figure num="4">

</figure>
</drawings>
<jp:written-amendment-group>
<jp:written-amendment kind="amendment">
<date>20070225</date>
<jp:amendment-article>
<jp:amendment-group jp:serial-number="1">
<jp:document-code>A16330</jp:document-code>
<jp:item-of-amendment>0002</jp:item-of-amendment>
<jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
<jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="description" jp:kind-of-law="patent">
<p num="">【0002】
【従来の技術】
従来、電話網を介して・・・・適用されている。
</p>
</jp:contents-of-amendment>
</jp:amendment-group>
<jp:amendment-group jp:serial-number="2">
<jp:document-code>A16330</jp:document-code>
<jp:item-of-amendment>0005</jp:item-of-amendment>
<jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
<jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="description" jp:kind-of-law="patent">

<p num="">【0005】
【発明が解決しようとする課題】
センサ3は入力位置P点を常に走査しており、ドライバー9の制御によって走査したビデオ信号を端子7から出力する。本発明の主体は工学系の実装方法にあるので、電子、機構系の説明は省略することがよいが出力する。</p>

</jp:contents-of-amendment>

</jp:amendment-group>

</jp:amendment-article>

</jp:written-amendment>

</jp:written-amendment-group>

<jp:overflow>

<p num="">

(51) Int. Cl.

F I

テーマコード (参考)

<i> C 0 7 K 5/06(2006.01) </i>

C 0 7 K 5:06 A B J E

<i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>

</p>

</jp:overflow>

</jp-official-gazette>

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-123456

(P2007-123456A)

(43) 公開日 **平成19年5月20日 (2007. 5. 20)**

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 C 0 3 2
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 2 頁)

(21) 出願番号 特願2006-123456
 (22) 出願日 平成18年9月10日 (2006. 9. 10)
 (11) 特許番号 特許第2900001号 (P2900001)
 (45) 特許公報発行日 平成19年1月31日 (2007. 1. 31)
 (31) 優先権主張番号 83304359.9
 (32) 優先日 平成17年11月12日 (2005. 11. 12)
 (33) 優先権主張国 フランス (FR)

(71) 出願人 290001111
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町7丁目7番7号
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市老1丁目2200番地

特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム (P S C J 98) において文書をもって発表

Fターム (参考) 2C032 AA26 AA57

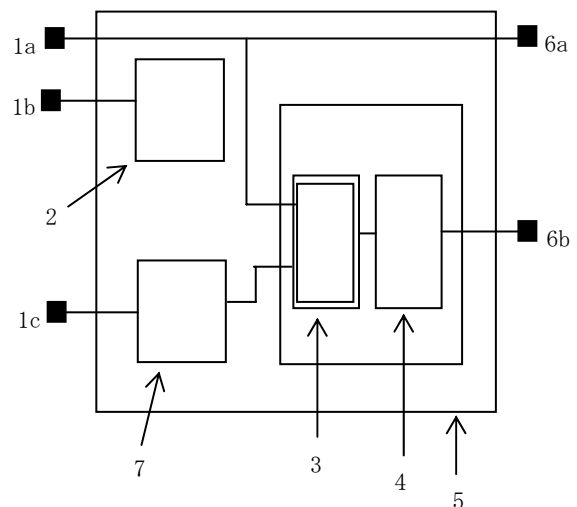
特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

・
・
・

(以下省略)

例 3-2 公開特許公報（未公開特許公報発行後）【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】 公開特許公報(A)
(11) 【公開番号】 特開2007-123456(P2007-123456A)
(43) 【公開日】 平成19年5月20日(2007. 5. 20)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

- 【審査請求】 有
【請求項の数】 2
【出願形態】 O L
【外国語出願】
【公開請求】
【全頁数】 2

- (21) 【出願番号】 特願2006-123456
(22) 【出願日】 平成18年9月10日(2006. 9. 10)
(11) 【特許番号】 特許第2900001号(P2900001)
(45) 【特許公報発行日】 平成19年1月31日(2007. 1. 31)
(31) 【優先権主張番号】 83304359.9
(32) 【優先日】 平成17年11月12日(2005. 11. 12)
(33) 【優先権主張国】 フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】 特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム(PSCJ98)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

- (71) 【出願人】
【識別番号】 290001111
【氏名又は名称】 出願 太郎
【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町7丁目7番7号
(74) 【代理人】
【識別番号】 123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 太郎

- (72) 【発明者】
【氏名】 発明 太郎
【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地
【テーマコード(参考)】

2C032
【Fターム(参考)】

2C032AA26
2C032AA57

- (57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

[2000123456.tif 000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

・
・
・

(以下省略)

例 3-3 公開特許公報（未公開特許公報発行後）【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-a.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A" kind-of-st16="A" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2007123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報(A)</kind>
        <date>20070520</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2006123456</doc-number>
        <date>20060910</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>出願 太郎</name>
              <registered-number>290001111</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区内幸町7丁目7番7号</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>発明 太郎</name>
          <address>
            <text>神奈川県横須賀市老1丁目2200番地</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </parties>
  <priority-claims>
    <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
      <country>FR</country>
      <doc-number>83304359.9</doc-number>
      <date>20051112</date>
    </priority-claim>
  </priority-claims>
</jp-official-gazette>
```



```

</priority-claims>
<dates-of-public-availability>
  <printed-with-grant jp:kind="patent">
    <document-id>
      <doc-number>2900001</doc-number>
      <date>20070131</date>
    </document-id>
  </printed-with-grant>
</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
  </linked-indexing-code-group>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:application-in-foreign-language/>
<jp:request-open-application/>
<jp:total-pages>2</jp:total-pages>
<jp:article-of-lack-of-novelty>
  <lack-of-novelty sequence="1">
    <dtex>特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の19
    98年度画像符号化シンポジウム（P S C J 98）において文書をもって発表</dtex>
  </lack-of-novelty>
</jp:article-of-lack-of-novelty>
<jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部
  を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
</jp:article-of-public-order-and-morality>
<jp:theme-code-info>
  <jp:theme-code>2C032</jp:theme-code>
</jp:theme-code-info>
<jp:f-term-info>
  <jp:f-term>2C032AA26</jp:f-term>
  <jp:f-term>2C032AA57</jp:f-term>
</jp:f-term-info>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<jp:image-of-chosen-drawing>
  <img id="000002" he="95" wi="70" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-chosen-drawing>
<jp:abstract-correction/>

```

```
<description>
  <technical-field>
    <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。</p>
  </technical-field>
</description>
  .
  .
  (途中省略)
  .
  .
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項1の装置を用いる方法。</claim-text>
  </claim>
</claims>
<abstract>
  <p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>
</abstract>
</jp-official-gazette>
```

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-123456

(P2007-123456A)

(43) 公開日 平成19年12月10日 (2007.12.10)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 7 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2007-123456 (P2005-123456)
 (22) 出願日 平成19年9月30日 (2007. 9. 30)
 基礎とした実用新案登録
 実用新案登録第3601231号
 原出願日 平成19年4月2日 (2007. 4. 2)
 (31) 優先権主張番号 83304359.9
 (32) 優先日 平成18年12月1日 (2006. 12. 1)
 (33) 優先権主張国 フランス (FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成18年11月10日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム (P S C J 0 5) において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 290001111
 パテント コーポレーション
 アメリカ合衆国ケンタッキーレイビルセン
 ターガーデン ピー・オー・エー・ユー・
 ビー・ボックス クロウフォードエリア
 コロラドハイウェイ 35090 ルイ
 ビルガレリアブラウンタワー1500 (無
 番地)
 日本における営業所
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 出願人 390000011
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町24丁目25番6号

(74) 上記1名の代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

最終頁に続く

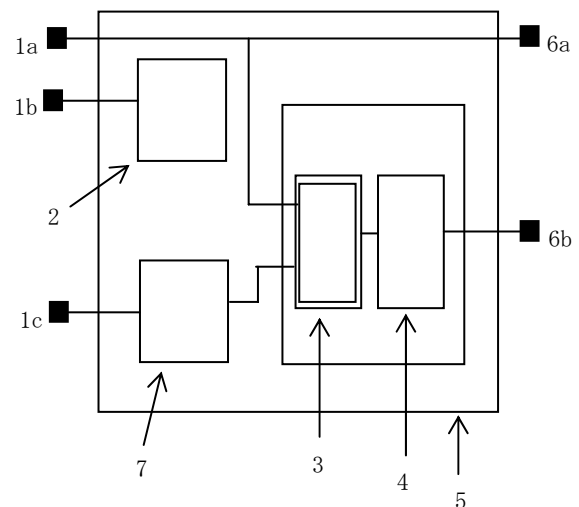
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

・
・
・
・

(以下、通常の公開公報と同内容が続く)

20

30

40

例 4-2 公開特許公報（実用新案登録に基づく特許出願の公開）【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】 公開特許公報(A)
(11) 【公開番号】 特開2007-123456(P2007-123456A)
(43) 【公開日】 平成19年12月10日(2007. 12. 10)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
C 0 7 K 5/06 (2006. 01)
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【審査請求】 有
【請求項の数】 2
【出願形態】 O L
【外国語出願】
【公開請求】
【全頁数】 7

- (21) 【出願番号】 特願2007-123456(P2007-123456)
(22) 【出願日】 平成19年9月30日(2007. 9. 30)
【基礎とした実用新案登録】 実用新案登録第3601231号
【原出願日】 平成19年4月2日(2007. 4. 2)
(31) 【優先権主張番号】 83304359.9
(32) 【優先日】 平成18年12月1日(2006. 12. 1)
(33) 【優先権主張国】 フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】 特許法第30条第1項適用申請有り 平成18年11月10日付画像工学会研究専門委員会主催の2006年度画像符号化シンポジウム(PSCJ06)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1. テフロン
2. EXCEL

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】 (出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願(平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

(71) 【出願人】

【識別番号】 290001111
【氏名又は名称】 パテント コーポレーション
【住所又は居所】 アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・イー・ユー・ビー・ボックス
クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500 (無番地)
【日本における営業所】 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 【出願人】

【識別番号】 390000011
【氏名又は名称】 出願 太郎
【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町24丁目25番6号

(74) 【上記1名の代理人】

【識別番号】 123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 太郎

(74) 【代理人】

【識別番号】 987654321
【弁護士】
【氏名又は名称】 代理 次郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

【テーマコード（参考）】

2E110

3B005

【Fターム（参考）】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

2E110EA09

2E110GA03W

2E110GA32W

2E110GA33X

2E110GB42W

2E110GB54W

3B005EA06

3B005EB01

3B005EB05

3B005EB09

3B005FA03

3B005FB23

3B005FC09X

3B005FC09Z

3B005GA02

3B005GA04

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【選択図】 図1

[2000123456.tif_000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・。

・
・
・

(以下、通常の公開公報と同内容が続く)

例 4-3 公開特許公報（実用新案登録に基づく特許出願の公開）【XMLファイル】

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-a.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A" kind-of-st16="A" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2007123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報(A)</kind>
        <date>20071210</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2007123456</doc-number>
        <date>20070930</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>パテント コーポレーション</name>
              <registered-number>290001111</registered-number>
              <address>
                <text>アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ビー・ボックス クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500（無番地）</text>
              </address>
            </addressbook>
            <jp:office-in-japan>東京都千代田区内幸町4丁目5番6号</jp:office-in-japan>
          </applicant>
        </jp:applicants-agents>
        <jp:applicants-agents sequence="2">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>出願 太郎</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区内幸町2丁目2番6号</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
        </jp:applicants-agents>
        <agent sequence="1" jp:kind="representative" jp:number-of-other-applicants="1">
          <addressbook>
            <name>代理 太郎</name>
            <registered-number>123456789</registered-number>
          </addressbook>
          <jp:attorney/>
        </agent>
        <agent sequence="2" jp:kind="representative">
          <addressbook>
            <name>代理 次郎</name>
            <registered-number>987654321</registered-number>
          </addressbook>
        </agent>
      </parties>
    </application-reference>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>

```

```

    <jp:lawyer/>
  </agent>
</jp:applicants-agents>
</jp:applicants-agents-article>
<inventors>
  <inventor sequence="1">
    <addressbook>
      <name>発明 太郎</name>
      <address>
        <text>神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地</text>
      </address>
    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
    <country>FR</country>
    <doc-number>83304359.9</doc-number>
    <date>20061201</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06 20060120ALN20060120BHJP </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66 20060120ALN20060120BHJP </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<related-documents>
  <jp:change-of-utility>
    <relation>
      <parent-doc>
        <document-id>
          <doc-number>3601231</doc-number>
          <date>20050402</date>
        </document-id>
      </parent-doc>
    </relation>
  </jp:change-of-utility>
</related-documents>
<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:application-in-foreign-language/>

```



```

<jp:request-open-application/>
<jp:total-pages>7</jp:total-pages>
<jp:article-of-lack-of-novelty>
  <lack-of-novelty sequence="1">
    <dtext>特許法第30条第1項適用申請有り 平成18年11月10日付画像工学会研究専門委員会主催の20
06年度画像符号化シンポジウム（P S C J 0 6）において文書をもって発表</dtext>
  </lack-of-novelty>
</jp:article-of-lack-of-novelty>
<jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部
を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を
不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  <jp:unapproved-use-of-trademark>
    <jp:trademark>1. テフロン</jp:trademark>
    <jp:trademark>2. E X C E L</jp:trademark>
  </jp:unapproved-use-of-trademark>
</jp:article-of-public-order-and-morality>
<jp:article-of-industrial-revitalizing-law>（出願人による申告）国等の委託研究成果に係る特許出願（平成〇
〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの）</jp:article-of-industrial-revitalizing-l
aw>
<jp:theme-code-info>
  <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
  <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
</jp:theme-code-info>
<jp:f-term-info>
  <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110EA09</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110GA03W</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110GA32W</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110GA33X</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110GB42W</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110GB54W</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005FC09Z</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005GA02</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005GA04</jp:f-term>
</jp:f-term-info>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<jp:image-of-chosen-drawing>
  <img id="000002" he="95" wi="70" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-chosen-drawing>
<jp:abstract-correction/>

```

・
・
・
(途中省略)
・
・
・

<claims>

<claim num="1">

<claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>

</claim>

<claim num="2">

<claim-text>請求項1の装置を用いる方法。</claim-text>

</claim>

</claims>

<abstract>

<p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。
【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。
【選択図】図1</p>

</abstract>

<drawings>

<figure num="1">

</figure>

<figure num="2">

</figure>

<figure num="3">

</figure>

<figure num="4">

</figure>

</drawings>

<jp:reference-file-article>

<jp:reference-file-group>

<heading>配列表</heading>

<jp:reference-file kind="sequence-listing" file="200012345600001.app"/>

</jp:reference-file-group>

</jp:reference-file-article>

<jp:written-amendment-group>

<jp:written-amendment kind="amendment">

<date>20000225</date>

<jp:amendment-article>

<jp:amendment-group jp:serial-number="1">

<jp:document-code>A16330</jp:document-code>

<jp:item-of-amendment>0001</jp:item-of-amendment>

<jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>

<jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="description" jp:kind-of-law="patent">

<p num="0001">.....</p>

</jp:contents-of-amendment>

```

</jp:amendment-group>
<jp:amendment-group jp:serial-number="2">
  <jp:document-code>A16333</jp:document-code>
  <jp:item-of-amendment>請求項 1</jp:item-of-amendment>
  <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
  <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
    <claim num="1">
      <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
    </claim>
  </jp:contents-of-amendment>
</jp:amendment-group>
</jp:amendment-article>
</jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
<jp:overflow>
  <p num="">
(51) Int. Cl.                F I                テーマコード (参考) <br/>
<i> C 0 7 K 5/06(2006.01) </i>    C 0 7 K 5:06    A B J E<br/>
<i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>
<br/>
特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。<br/>
(特許庁注：以下のものは登録商標) <br/>
1. テフロン<br/>
2. E X C E L<br/>
<br/>
(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願 (平成〇〇年度、〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法 3<br/>
/>0 条の適用を受けるもの) <br/>
<br/>
(74) 代理人 987654321<br/>
          弁護士 代理 次郎<br/>
(72) 発明者 発明 太郎<br/>
          神奈川県横須賀市壱 丁目 2 2 0 0 番地<br/>
<br/>
F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09<br/>
                GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W<br/>
                3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04<br/>
</p>
</jp:overflow>
<jp:foreign-language-body dtd-version="1.0" lang="en">
  <jp:foreign-language-description>
    <doc-page file="2000123456000002.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-description>
  <jp:foreign-language-claims>
    <doc-page file="2000123456000003.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-claims>
  <jp:foreign-language-abstract>
    <doc-page file="2000123456000004.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-abstract>
  <jp:foreign-language-drawings>
    <doc-page file="2000123456000005.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-drawings>
</jp:foreign-language-body>
</jp-official-gazette>

```

【公報種別】 特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第6部門第2区分
 【発行日】 平成18年1月10日(2006.1.10)

【公開番号】 特開2004-123456(P2004-123456A)
 【公開日】 平成16年2月14日(2004.2.14)
 【年通号数】 公開特許公報2004-012
 【出願番号】 特願2002-123456(P2002-123456)
 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56

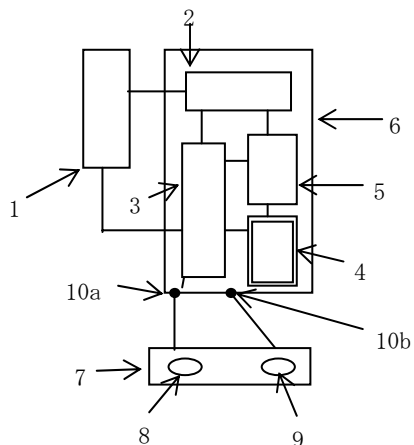
【手続補正書】
 【提出日】 平成17年1月23日(2005.1.23)
 【手続補正1】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0004
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】

【0004】

一般文書の任意の一部を入力する用途において、この点は入力操作性に関して大きな障害であり、具体的には必要な情報の左右が欠落したりするなどの問題があった。

【手続補正2】
 【補正対象書類名】 図面
 【補正対象項目名】 図2
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】

【図2】



例5-2 公開特許公報関連の補正公報【XSLファイルを用いた表示例】

【公報種別】 特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】 第6部門第2区分

【発行日】 平成18年1月10日 (2006. 1. 10)

【公開番号】 特開2004-123456 (P2004-123456A)

【公開日】 平成16年2月14日 (2004. 2. 14)

【年通号数】 公開特許公報2004-012

【出願番号】 特願2002-123456 (P2002-123456)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【手続補正書】

【提出日】 平成17年1月23日 (2005. 1. 23)

【手続補正1】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 0 4

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【0 0 0 4】

一般文書の任意の一部を入力する用途において、この点は入力操作性に関して大きな障害であり、具体的には必要な情報の左右が欠落したりするなどの問題があった。

【手続補正2】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 図2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【図2】

[2000123456.tif 000001](#)

例 5-3 公開特許公報関連の補正公報【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a5.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION AMENDMENT 1.0/
/EN" "../../../DTD/gat-a5.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A5" kind-of-st16="A5" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2004123456</doc-number>
        <kind>特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載</kind>
        <date>20040214</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2002123456</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20050110</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:annual-serial-number>2004012</jp:annual-serial-number>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
  </jp:header>
  <jp:written-amendment-group>
    <jp:written-amendment kind="amendment">
      <date>20050123</date>
      <jp:amendment-article>
        <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
          <jp:document-code>A16330</jp:document-code>
          <jp:item-of-amendment>0 0 0 4</jp:item-of-amendment>
          <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
          <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="description" jp:kind-of-law="patent">
            <p num="0004">一般文書の任意の一部を入力する用途において、この点は入力操作性に関して大きな障害
であり、具体的には必要な情報の左右が欠落したりするなどの問題があった。</p>
          </jp:contents-of-amendment>
        </jp:amendment-group>
        <jp:amendment-group jp:serial-number="2">
          <jp:document-code>A16331</jp:document-code>
          <jp:item-of-amendment>図 2</jp:item-of-amendment>
          <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
          <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="drawings" jp:kind-of-law="patent">
            <figure num="2">
```

```
        <img id="000001" he="50" wi="100" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing
"/>
    </figure>
</jp:contents-of-amendment>
</jp:amendment-group>
</jp:amendment-article>
</jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
</jp-official-gazette>
```

【公報種別】 公開特許公報の訂正
【部門区分】 第 6 部門第 2 区分
【発行日】 平成 18 年 10 月 1 日 (2006.10.1)

【公開番号】 特開 2006-123456 (P2006-123456A)
【公開日】 平成 18 年 6 月 15 日 (2006.6.15)
【年通号数】 公開・登録公報 2006-346
【出願番号】 特願 2004-161234 (P2004-161234)
【訂正要旨】 錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

例6-2 公開特許公報関連の訂正公報（錯誤による取消）【XSLファイルを用いた表示例】

【公報種別】 公開特許公報の訂正

【部門区分】 第6部門第2区分

【発行日】 平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】 特開2006-123456(P2006-123456A)

【公開日】 平成18年6月15日(2006.6.15)

【年通号数】 公開・登録公報2006-346

【出願番号】 特願2004-161234(P2004-161234)

【訂正要旨】 錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

例 6-3 公開特許公報関連の訂正公報（錯誤による取消）【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a6.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION CORRECTION 1.0
//EN" "../../../DTD/gat-a6.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A6" kind-of-st16="A6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2006123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報の訂正</kind>
        <date>20060615</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2004161234</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20061001</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第6部門第2区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:annual-serial-number>2006346</jp:annual-serial-number>
    <jp:gist-of-correction>錯誤により取消す。</jp:gist-of-correction>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
  </jp:header>
</jp-official-gazette>
```

【公報種別】 公開特許公報の訂正
【部門区分】 第6部門第2区分
【発行日】 平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】 特開2006-123456(P2006-123456A)
【公開日】 平成18年5月20日(2006.5.20)
【出願番号】 特願2005-123456

【訂正要旨】 特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】 別紙のとおり

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2006123456
(P2006123456A)

(43) 公開日 平成18年5月20日 (2006. 5. 20)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 7 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2005-123456
 (22) 出願日 平成17年9月10日 (2005. 9. 10)
 (31) 優先権主張番号 83304359. 9
 (32) 優先日 平成16年11月12日 (2004. 11. 12)
 (33) 優先権主張国 フランス (FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年7月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム (P S C J 0 5) において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 390001111
 パテント コーポレーション
 アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ビー・ボックス クロウフォードエリア
 コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500 (無番地)
 日本における営業所
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 出願人 290000011
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町24丁目25番26号

(74) 上記1名の代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

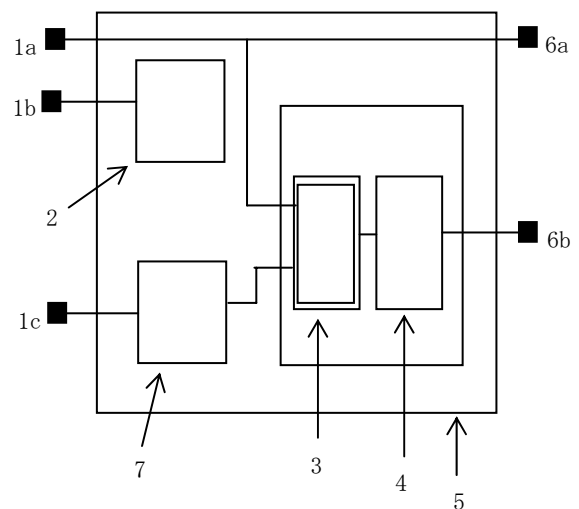
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

10

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

・
・
・
・

(以下、公開公報と同様の全文訂正した公報が続く)

例7-2 公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）（訂正元IPC8版）【XSLファイルを用いた表示例】

【公報種別】 公開特許公報の訂正

【部門区分】 第6部門第2区分

【発行日】 平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】 特開2006-123456(P2006-123456A)

【公開日】 平成18年5月20日(2006.5.20)

【出願番号】 特願2004-123456

【訂正要旨】 特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】 別紙のとおり

(19) 【発行国】 日本国特許庁(JP)

(12) 【公報種別】 公開特許公報(A)

(11) 【公開番号】 特開2006-123456(P2006-123456A)

(43) 【公開日】 平成18年5月20日(2006.5.20)

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【審査請求】 有

【請求項の数】 2

【出願形態】 O L

【外国語出願】

【公開請求】

【全頁数】 2

(21) 【出願番号】 特願2004-123456

(22) 【出願日】 平成16年9月10日(2004.9.10)

(31) 【優先権主張番号】 83304359.9

(32) 【優先日】 平成15年11月12日(2003.11.12)

(33) 【優先権主張国】 フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】 特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年7月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(PSCJ05)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1. テフロン

2. EXCEL

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】 (出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願(平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

(71) 【出願人】

【識別番号】 390001111

【氏名又は名称】 パテント コーポレーション

【氏名又は名称原語表記】 Patent Corporation

【住所又は居所】 アメリカ合衆国ケンタッキーレイビルセンターガーデン ピー・オー・イー・ユー・ビー・ボックス
クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 レイビルガレリアブラウンタワー1500 (無番地)

【住所又は居所原語表記】 1500 RuiBLD GarelliaBrown Tower 35090 P・O・A
・U・B・Box CrawfordArea Colorado High-Way Kentucky RuiBil
dCenter Garden U. S. A

【日本における営業所】 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 【出願人】

【識別番号】 290000011

【氏名又は名称】 出願 太郎

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町24丁目25番26号

(74) 【上記1名の代理人】

【識別番号】 123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(74) 【代理人】

【識別番号】 987654321

【弁護士】

【氏名又は名称】 代理 次郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

【テーマコード (参考)】

2E110

3B005

【Fターム (参考)】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

2E110EA09

2E110GA03W

2E110GA32W

2E110GA33X

2E110GB42W

2E110GB54W

3B005EA06

3B005EB01

3B005EB05

3B005EB09

3B005FA03

3B005FB23

3B005FC09X

3B005FC09Z

3B005GA02

3B005GA04

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

[2000123456.tif 000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

- ・
- ・
- ・

(以下、公開公報と同様の全文訂正した公報が続く)

例 7-3 公開特許公報関連の訂正公報 (全文訂正) (訂正元 I P C 8 版) 【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a6.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION CORRECTION 1.0
//EN" "../../../DTD/gat-a6.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A6" kind-of-st16="A6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2006123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報の訂正</kind>
        <date>20060520</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2004123456</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20061001</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:gist-of-correction>特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。</jp:gist-of-correction>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
    <jp:article-of-correction>別紙のとおり</jp:article-of-correction>
  </jp:header>
  <jp:correct-official-gazette>
    <bibliographic-data>
      <publication-reference>
        <document-id>
          <country>JP</country>
          <doc-number>2006123456</doc-number>
          <kind>公開特許公報(A)</kind>
          <date>20060520</date>
        </document-id>
      </publication-reference>
      <application-reference>
        <document-id>
          <doc-number>2005123456</doc-number>
          <date>20050910</date>
        </document-id>
      </application-reference>
      <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
      <parties>
```

```

<jp:applicants-agents-article>
  <jp:applicants-agents sequence="1">
    <applicant sequence="1">
      <addressbook lang="ja">
        <name>パテント コーポレーション</name>
        <registered-number>390001111</registered-number>
        <address>
          <text>アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ビー・
ボックス クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500 (
無番地) </text>
        </address>
      </addressbook>
      <addressbook lang="en">
        <name>P a t e n t C o r p o r a t i o n</name>
        <address>
          <text>1500 RuiBLD GarelliaBrown Tower 35090 P・O
・A・U・B・Box CrawfordArea Colorado High-Way Kentucky Ru
i B i l d C e n t e r G a r d e n U . S . A</text>
        </address>
      </addressbook>
      <jp:office-in-japan>東京都千代田区内幸町4丁目5番6号</jp:office-in-japan>
    </applicant>
  </jp:applicants-agents>
  <jp:applicants-agents sequence="2">
    <applicant sequence="1">
      <addressbook lang="ja">
        <name>出願 太郎</name>
        <registered-number>290000011</registered-number>
        <address>
          <text>東京都千代田区内幸町2丁目2番26号</text>
        </address>
      </addressbook>
    </applicant>
    <agent sequence="1" jp:kind="representative" jp:number-of-other-applicants="1">
      <addressbook>
        <name>代理 太郎</name>
        <registered-number>123456789</registered-number>
      </addressbook>
      <jp:attorney/>
    </agent>
    <agent sequence="2" jp:kind="representative">
      <addressbook>
        <name>代理 次郎</name>
        <registered-number>987654321</registered-number>
      </addressbook>
      <jp:lawyer/>
    </agent>
  </jp:applicants-agents>
</jp:applicants-agents-article>
<inventors>
  <inventor sequence="1">
    <addressbook>
      <name>発明 太郎</name>
      <address>
        <text>神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地</text>
      </address>
    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">

```

```

    <country>FR</country>
    <doc-number>83304359.9</doc-number>
    <date>20041112</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
</classification-ipc>
<classification-national>
<country>JP</country>
<main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
<additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
<linked-indexing-code-group>
  <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
  <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
</linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:application-in-foreign-language/>
<jp:request-open-application/>
<jp:total-pages>2</jp:total-pages>
<jp:article-of-lack-of-novelty>
  <lack-of-novelty sequence="1">
    <dtext>特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年7月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム（P S C J 0 5）において文書をもって発表</dtext>
  </lack-of-novelty>
</jp:article-of-lack-of-novelty>
<jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  <jp:unapproved-use-of-trademark>
    <jp:trademark>1. テフロン</jp:trademark>
    <jp:trademark>2. E X C E L</jp:trademark>
  </jp:unapproved-use-of-trademark>
</jp:article-of-public-order-and-morality>
<jp:article-of-industrial-revitalizing-law>（出願人による申告）国等の委託研究成果に係る特許出願（平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの）</jp:article-of-industrial-revitalizing-law>
<jp:theme-code-info>
  <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
  <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
</jp:theme-code-info>
<jp:f-term-info>
  <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>

```

```

<jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110EA09</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA03W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA32W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA33X</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GB42W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GB54W</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FC09Z</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005GA02</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005GA04</jp:f-term>
</jp:f-term-info>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<jp:image-of-chosen-drawing>
  <img id="000002" he="95" wi="70" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-chosen-drawing>
<jp:abstract-correction/>
  .
  .
  .
  (途中省略)
  .
  .
  .
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
  </claim>
</claims>
<abstract>
  <p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>
  【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信側端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>
  </abstract>
</jp:correct-official-gazette>
</jp-official-gazette>

```

【公報種別】 公開特許公報の訂正

【部門区分】 第6部門第2区分

【発行日】 平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】 特開2000-123456(P2000-123456A)

【公開日】 平成12年5月20日(2000.5.20)

【出願番号】 特願平11-123456

【訂正要旨】 特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】 別紙のとおり

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2000-123456
(P2000-123456A)

(43) 公開日 平成12年5月20日 (2000. 5. 20)

(51) Int. Cl. ⁷	F I	テーマコード (参考)	
G 0 1 B 12/345	G 0 1 B 12/34	1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87	G 0 2 C 9/87	Z N A	3 B 0 0 5
// G 0 1 B 67/89	G 0 1 B 67/89	Z	
(G 0 1 B 12/345	G 0 1 B 12/345	U	
G 0 1 B 34:56)	G 0 1 B 34:56		

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 2 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平11-123456
 (22) 出願日 平成11年9月10日 (1999. 9. 10)
 (31) 優先権主張番号 83304359. 9
 (32) 優先日 平成10年11月12日 (1998. 11. 12)
 (33) 優先権主張国 フランス (FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム (P S C J 9 8) において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 390001111
 パテント コーポレーション
 アメリカ合衆国ケンタッキールイビルセン
 ターガーデン ピー・オー・イー・ユー・
 ビー・ボックス クロウフォードエリア
 コロラドハイウェイ 35090 ルイ
 ビルガリアアブラウンタワー1500 (無
 番地)

日本における営業所
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 出願人 290000011
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町24丁目25番26号

(74) 上記1名の代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

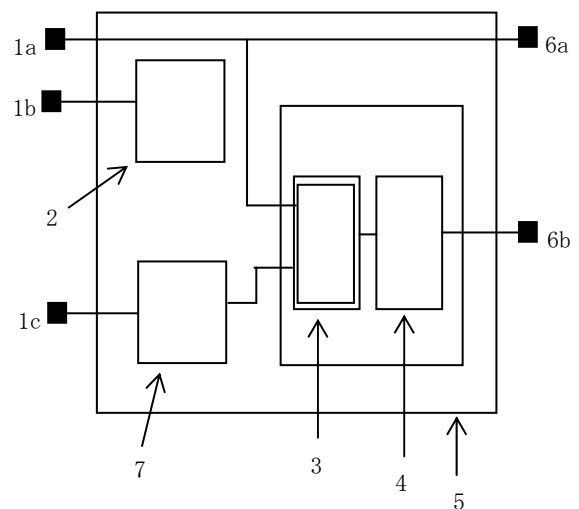
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

10

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

・
・
・
・

(以下、公開公報と同様の全文訂正した公報が続く)

例 7-5 公開特許公報関連の訂正公報 (全文訂正) (訂正元 I P C 7 版) 【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】 公開特許公報の訂正

【部門区分】 第 6 部門第 2 区分

【発行日】 平成18年10月1日 (2006. 10. 1)

【公開番号】 特開2000-123456 (P2000-123456A)

【公開日】 平成12年5月20日 (2000. 5. 20)

【出願番号】 特願平11-123456

【訂正要旨】 特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】 別紙のとおり

(19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)

(12) 【公報種別】 公開特許公報 (A)

(11) 【公開番号】 特開2000-123456 (P2000-123456A)

(43) 【公開日】 平成12年5月20日 (2000. 5. 20)

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(51) 【国際特許分類第 7 版】

G 0 1 B 12/345

G 0 2 C 9/87

// G 0 1 B 67/89

(G 0 1 B 12/345

G 0 1 B 34:56)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【審査請求】 有

【請求項の数】 2

【出願形態】 O L

【外国語出願】

【公開請求】

【全頁数】 2

(21) 【出願番号】 特願平11-123456

(22) 【出願日】 平成11年9月10日 (1999. 9. 10)

(31) 【優先権主張番号】 83304359. 9

(32) 【優先日】 平成10年11月12日 (1998. 11. 12)

(33) 【優先権主張国】 フランス (FR)

【新規性喪失の例外の表示】 特許法第 3 0 条第 1 項適用申請有り 平成 1 0 年 1 0 月 2 1 日付画像工学会研究専門委員会主催の 1 9 9 8 年度画像符号化シンポジウム (P S C J 9 8) において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1. テフロン

2. E X C E L

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】 (出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願 (平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第 3 0 条の適用を受けるもの)

(71) 【出願人】

【識別番号】 390001111

【氏名又は名称】 パテント コーポレーション

【氏名又は名称原語表記】 Patent Corporation

【住所又は居所】 アメリカ合衆国ケンタッキーレイビルセンターガーデン ピー・オー・イー・ユー・ビー・ボックス
クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 レイビルガレリアブラウンタワー1500 (無番地)

【住所又は居所原語表記】 1500 RuiBLD GarelliaBrown Tower 35090 P・O・A
・U・B・Box CrawfordArea Colorado High-Way Kentucky RuiBil
dCenter Garden U. S. A

【日本における営業所】 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 【出願人】

【識別番号】 290000011

【氏名又は名称】 出願 太郎

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町24丁目25番26号

(74) 【上記1名の代理人】

【識別番号】 123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(74) 【代理人】

【識別番号】 987654321

【弁護士】

【氏名又は名称】 代理 次郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

【テーマコード (参考)】

2E110

3B005

【Fターム (参考)】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

2E110EA09

2E110GA03W

2E110GA32W

2E110GA33X

2E110GB42W

2E110GB54W

3B005EA06

3B005EB01

3B005EB05

3B005EB09

3B005FA03

3B005FB23

3B005FC09X

3B005FC09Z

3B005GA02

3B005GA04

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

[2000123456.tif 000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・。

- ・
- ・
- ・

(以下、公開公報と同様の全文訂正した公報が続く)

例 7-6 公開特許公報関連の訂正公報 (全文訂正) (訂正元 I P C 7 版) 【XML ファイル】

```

<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-a6.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PUBLISHED PATENT/UTILITY MODEL APPLICATION CORRECTION 1.0
//EN" "../../../DTD/gat-a6.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="A6" kind-of-st16="A6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2000123456</doc-number>
        <kind>公開特許公報の訂正</kind>
        <date>20000520</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999123456</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20061001</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:gist-of-correction>特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。</jp:gist-of-correction>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120RHJP      </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120RHJP      </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315RHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313RHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128RHJP      </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
    <jp:article-of-correction>別紙のとおり</jp:article-of-correction>
  </jp:header>
  <jp:correct-official-gazette>
    <bibliographic-data>
      <publication-reference>
        <document-id>
          <country>JP</country>
          <doc-number>2000123456</doc-number>
          <kind>公開特許公報(A)</kind>
          <date>20000520</date>
        </document-id>
      </publication-reference>
      <application-reference>
        <document-id>
          <doc-number>1999123456</doc-number>
          <date>19990910</date>
        </document-id>
      </application-reference>
      <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
      <parties>

```

```

<jp:applicants-agents-article>
  <jp:applicants-agents sequence="1">
    <applicant sequence="1">
      <addressbook lang="ja">
        <name>パテント コーポレーション</name>
        <registered-number>390001111</registered-number>
        <address>
          <text>アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ビー・
ボックス クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500 (
無番地) </text>
        </address>
      </addressbook>
      <addressbook lang="en">
        <name>P a t e n t   C o r p o r a t i o n</name>
        <address>
          <text>1500 RuiBLD GarelliaBrown Tower 35090 P・O
・A・U・B・Box CrawfordArea Colorado High-Way Kentucky Ru
i B i l d C e n t e r   G a r d e n   U .   S .   A</text>
        </address>
      </addressbook>
      <jp:office-in-japan>東京都千代田区内幸町4丁目5番6号</jp:office-in-japan>
    </applicant>
  </jp:applicants-agents>
  <jp:applicants-agents sequence="2">
    <applicant sequence="1">
      <addressbook lang="ja">
        <name>出願 太郎</name>
        <registered-number>290000011</registered-number>
        <address>
          <text>東京都千代田区内幸町2丁目2番26号</text>
        </address>
      </addressbook>
    </applicant>
    <agent sequence="1" jp:kind="representative" jp:number-of-other-applicants="1">
      <addressbook>
        <name>代理 太郎</name>
        <registered-number>123456789</registered-number>
      </addressbook>
      <jp:attorney/>
    </agent>
    <agent sequence="2" jp:kind="representative">
      <addressbook>
        <name>代理 次郎</name>
        <registered-number>987654321</registered-number>
      </addressbook>
      <jp:lawyer/>
    </agent>
  </jp:applicants-agents>
</jp:applicants-agents-article>
<inventors>
  <inventor sequence="1">
    <addressbook>
      <name>発明 太郎</name>
      <address>
        <text>神奈川県横須賀市壱丁目2200番地</text>
      </address>
    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">

```

```

    <country>FR</country>
    <doc-number>83304359.9</doc-number>
    <date>19981112</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition>7</edition>
  <main-clsf>G01B12/345</main-clsf>
  <further-clsf>G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
</classification-ipc>
<classification-national>
<country>JP</country>
<main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
<additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
<linked-indexing-code-group>
  <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
  <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
</linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:application-in-foreign-language/>
<jp:request-open-application/>
<jp:total-pages>2</jp:total-pages>
<jp:article-of-lack-of-novelty>
  <lack-of-novelty sequence="1">
    <dtex>特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム（P S C J 9 8）において文書をもって発表</dtex>
  </lack-of-novelty>
</jp:article-of-lack-of-novelty>
<jp:article-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  <jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>
  <jp:unapproved-use-of-trademark>
    <jp:trademark>1. テフロン</jp:trademark>
    <jp:trademark>2. E X C E L</jp:trademark>
  </jp:unapproved-use-of-trademark>
</jp:article-of-public-order-and-morality>
<jp:article-of-industrial-revitalizing-law>（出願人による申告）国等の委託研究成果に係る特許出願（平成〇〇年度〇〇省、〇〇委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの）</jp:article-of-industrial-revitalizing-law>
<jp:theme-code-info>
  <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
  <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
</jp:theme-code-info>
<jp:f-term-info>
  <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>

```

```
<jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110EA09</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA03W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA32W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA33X</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GB42W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GB54W</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FC09Z</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005GA02</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005GA04</jp:f-term>
</jp:f-term-info>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<jp:image-of-chosen-drawing>
  <img id="000002" he="95" wi="70" file="2000123456.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-chosen-drawing>
<jp:abstract-correction/>
```

(途中省略)

```
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
  </claim>
</claims>
<abstract>
  <p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>
  【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信側端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>
</abstract>
```

</jp:correct-official-gazette>
</jp-official-gazette>

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号

特表2000-500123
(P2000-500123A)

(43) 公表日 平成12年1月4日 (2000.1.4)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平11-507603
 (86) (22) 出願日 平成9年11月10日 (1997. 11. 10)
 (85) 翻訳文提出日 平成11年4月12日 (1999. 4. 12)
 (86) 国際出願番号 PCT/CA1997/000151
 (87) 国際公開番号 W01998/018606
 (87) 国際公開日 平成10年4月29日 (1998. 4. 29)
 (31) 優先権主張番号 96/12583
 (32) 優先日 平成8年12月4日 (1996. 12. 4)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)
 (81) 指定国 EP (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

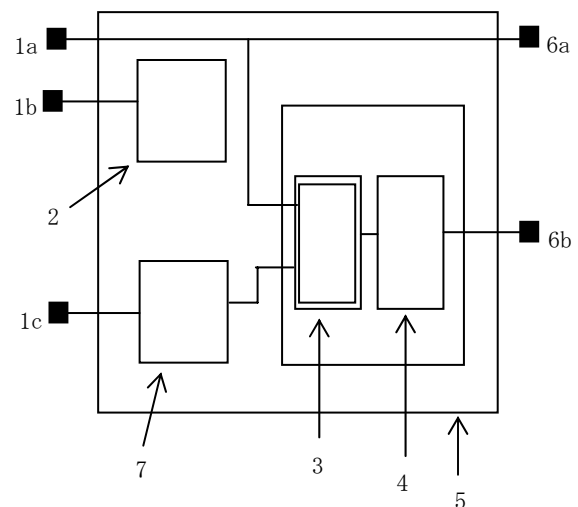
(71) 出願人 390000011
 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア プ
 イ 4 エー 9 ジェイ 8, ホワイト ロック
 , サーティー ストリート 1 6 7 0
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1
 2 3 4 ペサックツウ
 (72) 発明者 ユアン デジュール
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア プ
 イ 4 エー 9 ジェイ 8, ホワイト ロック
 , サーティー ストリート 1 6 7 0

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

ファクシミリ 端末パラメータ識別方法に関し、ファクシ
 ミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。
 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末
 パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御
 信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフ
 イールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離する
 ファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定
 の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを
 作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フ
 イールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシ
 ミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して
 、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端
 末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータ
 を拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端
 末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端
 末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一
 部として読み出し専用メモリにインプリメントされるの
 で、ハードウェア上の負担にはならない。受信側ではユ
 ニークコードを検出するためにマイクロプロセッサを必



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

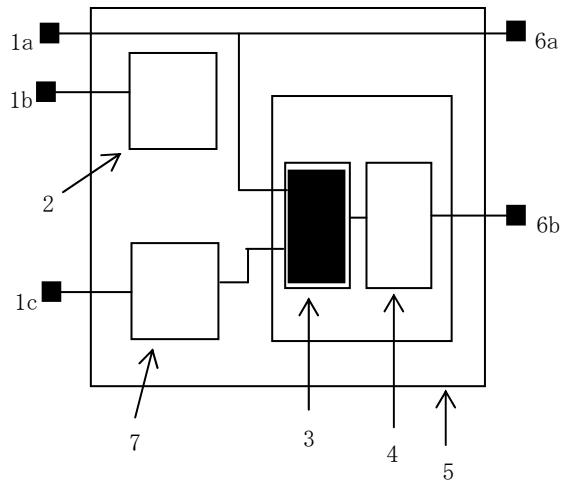
【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

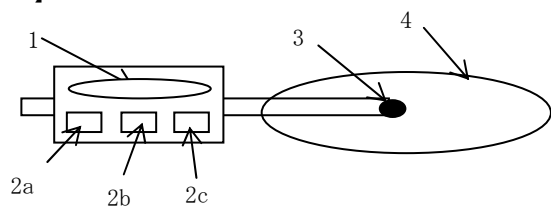
・
・
・
・

(途中省略)

【 図 1 】



【 図 2 】



【手続補正書】

【提出日】平成11年10月25日(1999.10.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図2】

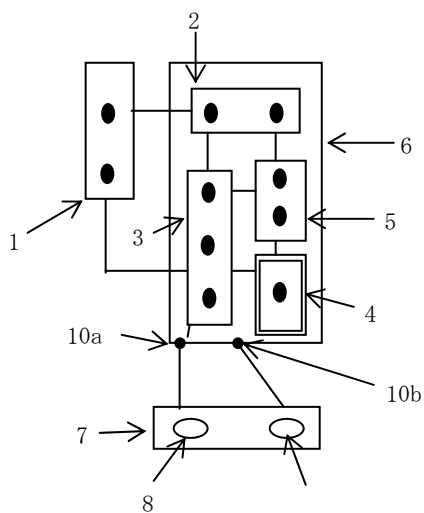


Fig. 2

【手続補正書】

【提出日】平成11年11月12日(1999.11.12)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。

【請求項2】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、
.....
..... (途中省略) である。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International Application No.
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC 6 B32B17/10 B29C73/02 C03C27/12		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 6 B32B B29C C03C		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US,A,5 104 304 14 April 1992 see column 2, line 56 - line 62; figures 1,2 ---	1,19
A	US,A,4 291 866 29 September 1981 cited in the application see the whole document ---	1,9,10,19
A	US,A,5 234 325 10 August 1993 see figure 5 -----	1,19
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of box C. <input checked="" type="checkbox"/> Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents : 'A' document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance 'E' earlier document but published on or after the international filing date 'L' document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) 'O' document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means 'P' document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed 'T' later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention 'X' document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone 'Y' document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art '&' document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 1 February 1996		Date of mailing of the international search report 19.02.96
Name and mailing address of the ISA		Authorized officer

Form PCT/ISA:210 (second sheet) (July 1992)

(注1) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない

(注2) 英語以外の言語による国際調査報告も掲載する

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
 information on patent family members

International Application No.

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
US-A-5104304	14-04-92	NONE	
US-A-4291866	29-09-81	CA-A- 1144531	12-04-83
US-A-5234325	10-08-93	NONE	

Form PCT/ISA.210 (patent family annex) (July 1992)

(注1) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない

(注2) 英語以外の言語による国際調査報告も掲載する

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International Application No.
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 6 B32B B29C C03C		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US,A,5 104 304 () 14 April 1992 see column 2, line 56 - line 62; figures 1,2 ---	1,19
A	US,A,4 291 866 () 29 September 1981 cited in the application see the whole document ---	1,9,10,19
A	US,A,5 234 325 () 10 August 1993 see figure 5 -----	1,19
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of box C. <input checked="" type="checkbox"/> Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents : 'A' document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance 'E' earlier document but published on or after the international filing date 'L' document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) 'O' document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means 'P' document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed 'T' later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention 'X' document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone 'Y' document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art. '&' document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 1 February 1996		Date of mailing of the international search report 19.02.96
Name and mailing address of the ISA		Authorized officer

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

(注1) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない

(注2) 英語以外の言語による国際調査報告も掲載する

フロントページの続き

Fターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09
GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W
3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

【要約の続き】

要とする。

例 8-2 公表特許公報【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】 公表特許公報(A)
(11) 【公表番号】 特表2000-500123(P2000-500123A)
(43) 【公表日】 平成12年1月4日(2000.1.4)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【審査請求】 未請求

【予備審査請求】 有

【全頁数】 10

- (21) 【出願番号】 特願平11-507603
(86) (22) 【出願日】 平成9年11月10日(1997.11.10)
(85) 【翻訳文提出日】 平成11年4月12日(1999.4.12)
(86) 【国際出願番号】 PCT/CA1997/000151
(87) 【国際公開番号】 W01998/018606
(87) 【国際公開日】 平成10年4月29日(1998.4.29)
(31) 【優先権主張番号】 96/12583
(32) 【優先日】 平成8年12月4日(1996.12.4)
(33) 【優先権主張国】 米国(US)
(81) 【指定国】 EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR
(71) 【出願人】

【識別番号】 390000011

【氏名又は名称】 マクレン, イアン, エム

【住所又は居所】 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ストリート 1670

(74) 【代理人】

【識別番号】 123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】 マクレン, イアン, エム

【住所又は居所】 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1234 ペサックツ

(72) 【発明者】

【氏名】 ユアン デジュール

【住所又は居所】 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ストリート 1670

【テーマコード(参考)】

2E110

3B005

【Fターム(参考)】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

2E110EA09

2E110GA03W
2E110GA32W
2E110GA33X
2E110GB42W
2E110GB54W
3B005EA06
3B005EB01
3B005EB05
3B005EB09
3B005FA03
3B005FB23
3B005FC09X
3B005FC09Z
3B005GA02
3B005GA04

(57) 【要約】 (修正有)

ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。受信側ではユニークコードを検出するためにマイクロプロセッサを必要とする。

[2000500123.tif 000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

・
・
・
・

(途中省略)

【図1】

[2000500123.tif 000003](#)

【図2】

[2000500123.tif 000004](#)

【手続補正書】

【提出日】平成11年10月25日(1999. 10. 25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図2】

[2000500123.tif 000005](#)

【手続補正書】

【提出日】平成11年11月12日(1999. 11. 12)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。

【請求項2】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（途中省略）である。

【国際調査報告】

[2000500123.tif 000006](#)

[2000500123.tif 000007](#)

[2000500123.tif 000008](#)

例 8-3 公表特許公報【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-t.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD JAPANESE TRANSLATION OF PCT INTERNATIONAL APPLICATION 1.0
//EN" "../../../DTD/gat-t.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="T" kind-of-st16="A" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2000500123</doc-number>
        <kind>公表特許公報(A)</kind>
        <date>20000104</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999507603</doc-number>
        <date>19971110</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>マクレン, イアン, エム</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティ
                ー ストリート 1670</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>マクレン, イアン, エム</name>
          <address>
            <text>カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1234 ペサックツー</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
      <inventor sequence="2">
        <addressbook>
          <name>ユアン デジュール</name>
          <address>
            <text>カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティ
            ー ストリート 1670</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>
```

```

    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
    <country>US</country>
    <doc-number>96/12583</doc-number>
    <date>19961204</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<designation-of-states>
  <jp:designated-state-code>EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR</jp:designate
d-state-code>
</designation-of-states>
<pct-or-regional-filing-data>
  <document-id>
    <doc-number>CA1997000151</doc-number>
  </document-id>
</pct-or-regional-filing-data>
<pct-or-regional-publishing-data>
  <document-id>
    <doc-number>W01998018606</doc-number>
    <date>19980429</date>
  </document-id>
</pct-or-regional-publishing-data>
<jp:request-for-examination true-or-false="false"/>
<jp:request-for-preliminary-exam true-or-false="true"/>
<jp:total-pages>10</jp:total-pages>
<jp:translation-submission-date>19990412</jp:translation-submission-date>
<jp:theme-code-info>
  <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
  <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
</jp:theme-code-info>
<jp:f-term-info>
  <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>

```

```

<jp:f-term>2E110EA09</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA03W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA32W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GA33X</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GB42W</jp:f-term>
<jp:f-term>2E110GB54W</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005FC09Z</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005GA02</jp:f-term>
<jp:f-term>3B005GA04</jp:f-term>
</jp:f-term-info>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="2000500123.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<jp:image-of-chosen-drawing>
  <img id="000002" he="95" wi="70" file="2000500123.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-chosen-drawing>
<jp:abstract-correction/>
<description>
  <technical-field>
    <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。</p>
    </technical-field>
    .
    .
    (途中省略)
    .
    .
  </description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
  </claim>
</claims>
<abstract>
  <p num="">ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信側端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプレメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。受信側ではユニークコードを検出するためにマイクロプロセッサを必要とする。</p>
  </abstract>
<drawings>

```

```

<figure num="1">
  <img id="000003" he="50" wi="100" file="2000500123.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</figure>
<figure num="2">
  <img id="000004" he="50" wi="100" file="2000500123.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</figure>
</drawings>
<jp:written-amendment-group>
  <jp:written-amendment kind="amendment">
    <date>19991025</date>
    <jp:amendment-article>
      <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
        <jp:document-code>A16331</jp:document-code>
        <jp:item-of-amendment>図 2</jp:item-of-amendment>
        <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
        <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="drawings" jp:kind-of-law="patent">
          <figure num="2">
            <img id="000005" he="50" wi="100" file="2000500123.tif" img-format="tif" img-content="drawing
"/>
          </figure>
        </jp:contents-of-amendment>
      </jp:amendment-group>
    </jp:amendment-article>
  </jp:written-amendment>
  <jp:written-amendment kind="amendment">
    <date>19991112</date>
    <jp:amendment-article>
      <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
        <jp:document-code>A16333</jp:document-code>
        <jp:item-of-amendment>全文</jp:item-of-amendment>
        <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
        <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
          <claims>
            <claim num="1">
              <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末
パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末
は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。</claim-text>
            </claim>
            <claim num="2">
              <claim-text>このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・（途中省略）である。</claim-text>
            </claim>
          </claims>
        </jp:contents-of-amendment>
      </jp:amendment-group>
    </jp:amendment-article>
  </jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
<jp:search-report-group>
  <search-report id="000006" file="2000500123.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
  <search-report id="000007" file="2000500123.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
  <search-report id="000008" file="2000500123.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
</jp:search-report-group>
<jp:overflow>
  <p num="">
F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09<br/>
                GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W<br/>
                3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04<br/>
<br/>
【要約の続き】 <br/>
要とする。<br/>
  </p>

```

</jp:overflow>
</jp-official-gazette>

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号

特表2000-500123

(P2000-500123A)

(43) 公表日 平成12年1月4日 (2000.1.4)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 予備審査請求 有 (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平11-507603
 (86) (22) 出願日 平成9年11月10日 (1997. 11. 10)
 (85) 翻訳文提出日 平成11年4月12日 (1999. 4. 12)
 (86) 国際出願番号 PCT/CA1997/000151
 (87) 国際公開番号 W01998/018606
 (87) 国際公開日 平成10年4月29日 (1998. 4. 29)
 (31) 優先権主張番号 96/12583
 (32) 優先日 平成8年12月4日 (1996. 12. 4)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)
 (81) 指定国 EP (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

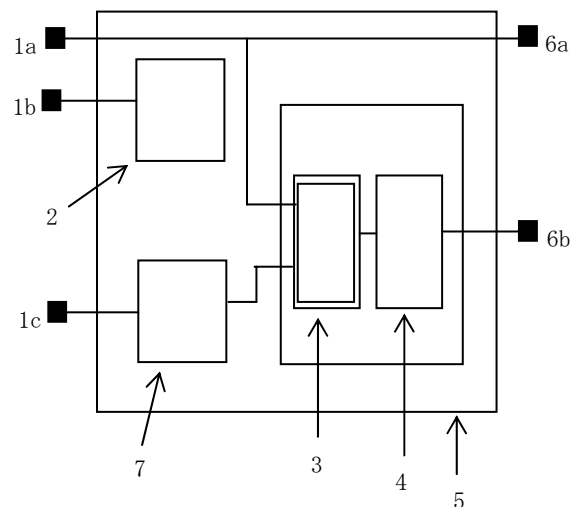
(71) 出願人 390000011
 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビアブ
 イ 4 エー 9 ジェイ 8, ホワイト ロッ
 ク, サーティー ストリート 1 6 7 0
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1
 2 3 4 ペサックツウ
 (72) 発明者 ユアン デジュール
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビアブ
 イ 4 エー 9 ジェイ 8, ホワイト ロッ
 ク, サーティー ストリート 1 6 7

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、各ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・。

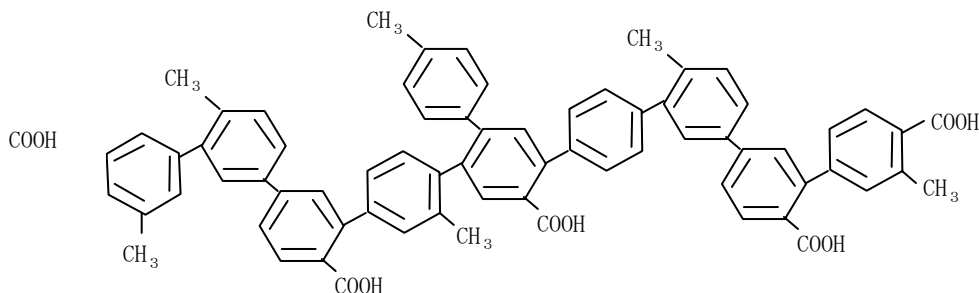
【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



20

【0002】

【従来の技術】

従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後 C C I T T と記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告 T . 3 0 と記述する）されている。この勧告 T . 3 0 の中で、データモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ 3 ファクシミリ装置に広く適用されている。

30

【0003】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、デジタル識別信号（D I S 信号と称されている）を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。

40

【0004】

さらに、T . 3 0 には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号（N S F 信号と呼ぶ）を用いて通知することも規定されている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【0006】

50

【課題を解決するための手段】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0007】

【実施例】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

10

【0008】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0009】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

【0010】

$A = B + C$

$B = a^2$

H₂O

20

【0011】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

30

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

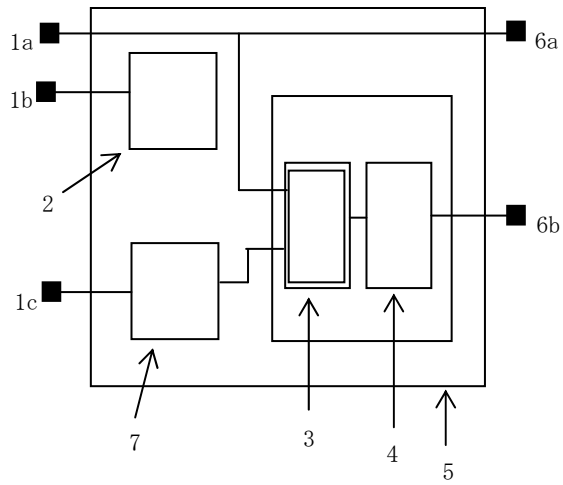
1a フラグ

1b アドレスフィールド

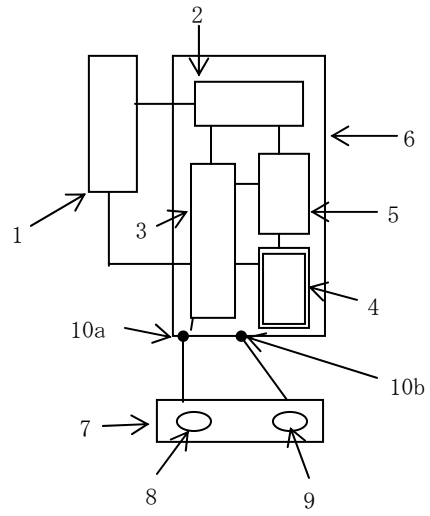
5 制御フィールド

7 信号エリア

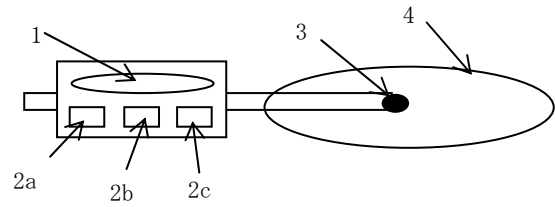
【図 1】



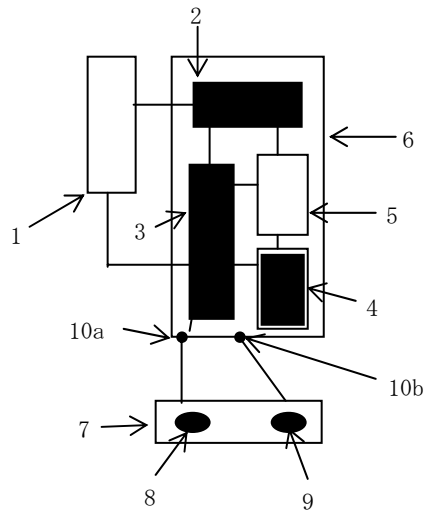
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【手続補正書】

【提出日】平成11年12月25日(1999.12.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。

【請求項2】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・（途中省略）である。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International Application No. PCT/CA 95/021
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC 6 B32B17/10 B29C73/02 C03C27/12		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 6 B32B B29C C03C		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US,A,5 104 304 14 April 1992 see column 2, line 56 - line 62; figures 1,2 ---	1,19
A	US,A,4 291 866 29 September 1981 cited in the application see the whole document ---	1,9,10,19
A	US,A,5 234 325 10 August 1993 see figure 5 -----	1,19
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of box C. <input checked="" type="checkbox"/> Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents : 'A' document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance 'E' earlier document but published on or after the international filing date 'L' document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) 'O' document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means 'P' document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed 'T' later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention 'X' document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone 'Y' document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art '&' document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 1 February 1996		Date of mailing of the international search report 19.02.96
Name and mailing address of the ISA		Authorized officer

Form PCT/ISA:210 (second sheet) (July 1992)

(注1) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない

(注2) 英語以外の言語による国際調査報告も掲載する

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
 information on patent family members

International Application No
 PCT/CA 95/021

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
US-A-5104304	14-04-92	NONE	
US-A-4291866	29-09-81	CA-A- 1144531	12-04-83
US-A-5234325	10-08-93	NONE	

Form PCT/ISA.210 (patent family annex) (July 1992)

- (注1) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない
 (注2) 英語以外の言語による国際調査報告も掲載する

フロントページの続き

Fターム(参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09
GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W
3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

例 9-2 公表特許公報 (Xフォーマット) 【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 公表特許公報 (A)
(11) 【公表番号】 特表2000-500123 (P2000-500123A)
(43) 【公表日】 平成12年1月4日 (2000. 1. 4)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】
 G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
 G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
 G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
 G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
 G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
【F I】
 G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56
【審査請求】 有
【予備審査請求】 有
【全頁数】 9
(21) 【出願番号】 特願平11-507603
(86) (22) 【出願日】 平成9年11月10日 (1997. 11. 10)
(85) 【翻訳文提出日】 平成11年4月12日 (1999. 4. 12)
(86) 【国際出願番号】 PCT/CA1997/000151
(87) 【国際公開番号】 W01998/018606
(87) 【国際公開日】 平成10年4月29日 (1998. 4. 29)
(31) 【優先権主張番号】 96/12583
(32) 【優先日】 平成8年12月4日 (1996. 12. 4)
(33) 【優先権主張国】 米国 (US)
(81) 【指定国】 EP (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR
(71) 【出願人】
 【識別番号】 390000011
 【氏名又は名称】 マクレン, イアン, エム
 【住所又は居所】 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ス
 トリート 1 6 7 0
(74) 【代理人】
 【識別番号】 123456789
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 代理 太郎
(72) 【発明者】
 【氏名】 マクレン, イアン, エム
 【住所又は居所】 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1 2 3 4 ペサックツー
(72) 【発明者】
 【氏名】 ユアン デジュール
 【住所又は居所】 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ス
 トリート 1 6 7
 【テーマコード (参考)】
 2 E 1 1 0
 3 B 0 0 5
 【Fターム (参考)】
 2E110AA26
 2E110AA57
 2E110AB04
 2E110AB22
 2E110AB23
 2E110BA03
 2E110BA12
 2E110BB03
 2E110BB22
 2E110EA09

2E110GA03W
2E110GA32W
2E110GA33X
2E110GB42W
2E110GB54W
3B005EA06
3B005EB01
3B005EB05
3B005EB09
3B005FA03
3B005FB23
3B005FC09X
3B005FC09Z
3B005GA02
3B005GA04

(57) 【要約】 (修正有)

ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

[2000500123.tif 000002](#)

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、各ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[2000500123.tif 000003](#)

【0002】

【従来の技術】

従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後C C I T Tと記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告T. 30と記述する）されている。この勧告T. 30の中で、データモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長度抑圧号化処理を行うグループ3ファクシミリ装置に広く適用されている。

【0003】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、デジタル識別信号（D I S信号と称されている）を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。

【0004】

さらに、T. 30には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号（N S F信号と呼ぶ）を用いて通知することも規定されている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【0006】

【課題を解決するための手段】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0007】

【実施例】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0008】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0009】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

【0010】

$A=B+C$

$B=a^2$

H₂O

【0011】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

1a フラグ

1b アドレスフィールド

5 制御フィールド

7 信号エリア

【図1】

[2000500123.tif 00004](#)

【図2】

[2000500123.tif 00005](#)

【図3】

[2000500123.tif 00006](#)

【図4】

[2000500123.tif 00007](#)

【手続補正書】

【提出日】平成11年12月25日(1999.12.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。

【請求項2】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（途中省略）である。

【国際調査報告】

[2000500123.tif 00008](#)

[2000500123.tif 00009](#)

例 9-3 公表特許公報 (Xフォーマット) 【XMLファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-t.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD JAPANESE TRANSLATION OF PCT INTERNATIONAL APPLICATION 1.0
//EN" "../../../DTD/gat-t.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="T" kind-of-st16="A" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2000500123</doc-number>
        <kind>公表特許公報(A)</kind>
        <date>20000104</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999507603</doc-number>
        <date>19971110</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>マクレン, イアン, エム</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティ
                ー ストリート 1670</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>マクレン, イアン, エム</name>
          <address>
            <text>カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1234 ペサックツー</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
      <inventor sequence="2">
        <addressbook>
          <name>ユアン デジュール</name>
          <address>
            <text>カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティ
            ー ストリート 167</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>
```

```

    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
    <country>US</country>
    <doc-number>96/12583</doc-number>
    <date>19961204</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<designation-of-states>
  <jp:designated-state-code>EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR</jp:designate
d-state-code>
</designation-of-states>
<pct-or-regional-filing-data>
  <document-id>
    <doc-number>CA1997000151</doc-number>
    <date>19971110</date>
  </document-id>
</pct-or-regional-filing-data>
<pct-or-regional-publishing-data>
  <document-id>
    <doc-number>W01998018606</doc-number>
    <date>19980429</date>
  </document-id>
</pct-or-regional-publishing-data>
<jp:request-for-examination true-or-false="true"/>
<jp:request-for-preliminary-exam true-or-false="true"/>
<jp:total-pages>9</jp:total-pages>
<jp:translation-submission-date>19990412</jp:translation-submission-date>
<jp:theme-code-info>
  <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
  <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
</jp:theme-code-info>
<jp:f-term-info>
  <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>

```

<jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110EA09</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA03W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA32W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GA33X</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GB42W</jp:f-term>
 <jp:f-term>2E110GB54W</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005FC09Z</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005GA02</jp:f-term>
 <jp:f-term>3B005GA04</jp:f-term>
 </jp:f-term-info>
 </bibliographic-data>
 <jp:image-of-bibliographic-data>

 </jp:image-of-bibliographic-data>
 <jp:image-of-chosen-drawing>

 </jp:image-of-chosen-drawing>
 <jp:abstract-correction/>
 <description>
 <p num="">【0001】
【産業上の利用分野】
本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

 【化1】

 【0002】
【従来の技術】
従来、電話網を介して通信を行うファクシミリ装置においては、相互通信を可能とするため、国際電信電話諮問委員会（以後C C I T Tと記述する）において、電信制御手順の標準化が行われ、一般電話交換網における文書伝送用ファクシミリ伝送手順として勧告化（以後勧告T. 30と記述する）されている。この勧告T. 30の中で、データモデムを用い、制御信号の送受信を行うバイナリー手順は冗長さ抑圧号化処理を行うグループ3ファクシミリ装置に広く適用されている。

 【0003】
このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、デジタル識別信号（D I S信号と称されている）を用いて、国際的な標準化されているファクシミリ端末パラメータ、例えば通信速度、解像度、符号化方式、原稿サイズ等を相手端末に通知する方法が規定されている。

 【0004】
さらに、T. 30には標準的な端末パラメータの他に、非標準の端末パラメータについても非標準ファシリティ制御信号（N S F信号と呼ぶ）を用いて通知することも規定されている。

 【0005】
【発明が解決しようとする課題】
一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

 【0006】
【課題を解決するための手段】
その装置としては、複数のN S F信号を連続させN S F信号グループを作成し、かつ個々のN S F信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、N S F信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のN S F信号を使用することはできない。第2図に複数のN S F信号を利用する場合の例を示す。このため、N S F信号のF I Fを拡張させることが考えられる。

 【0007】
【実施例】
F I Fの拡張方法として、以下の方法がある。

 【0008】
方法1：第1図1aに示す如くF I Fを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

 【0009】
方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインドイケーターである。

 【0010】

 <math display="block">A = B + C \quad B = a^{2} H^{2} O

 【0011】
【発明の効果】
以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図 2】 従来の N S F 拡張方法の一例を示す説明図である。

【図 3】 勧告 T 3. 0 に準拠した説明図である。

【図 4】 C C I T T における標準的な説明図である。

【符号の説明】
1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

</description>
<claims>
<claim num="1">
<claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。 </claim-text>
</claim>
<claim num="2">
<claim-text>請求項 1 の装置を用いる方法 </claim-text>
</claim>
</claims>
<abstract>
<p num="">ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。
通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信側端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。 </p>
</abstract>
<drawings>
<figure num="1">

</figure>
<figure num="2">

</figure>
<figure num="3">

</figure>
<figure num="4">

</figure>
</drawings>
<jp:written-amendment-group>
<jp:written-amendment kind="amendment">
<date>19991225</date>
<jp:amendment-article>
<jp:amendment-group jp:serial-number="1">
<jp:document-code>A16330</jp:document-code>
<jp:item-of-amendment>特許請求の範囲</jp:item-of-amendment>
<jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
<jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
<claims>
<claim num="1">
<claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。 </claim-text>
</claim>
<claim num="2">

<claim-text>このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・

・・・・・・・・ (途中省略) である。</claim-text>

 </claim>

 </claims>

 </jp:contents-of-amendment>

 </jp:amendment-group>

 </jp:amendment-article>

 </jp:written-amendment>

</jp:written-amendment-group>

<jp:search-report-group>

 <search-report id="000008" file="2000500123.tif" jp:he="211" jp:wi="160" jp:img-format="tif"/>

 <search-report id="000009" file="2000500123.tif" jp:he="211" jp:wi="160" jp:img-format="tif"/>

</jp:search-report-group>

<jp:overflow>

 <p num="">

F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09

 GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W

 3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

 </p>

</jp:overflow>

</jp-official-gazette>

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 6 部門第 2 区分
【発行日】 平成 12 年 4 月 1 日 (2000.4.1)

【公表番号】 特表 2000-534567 (P2000-534567A)

【公表日】 平成 12 年 2 月 14 日 (2000.2.14)

【出願番号】 特願 平 10-534567

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】 平成 12 年 3 月 23 日 (2000.3.23)

【手続補正 1】

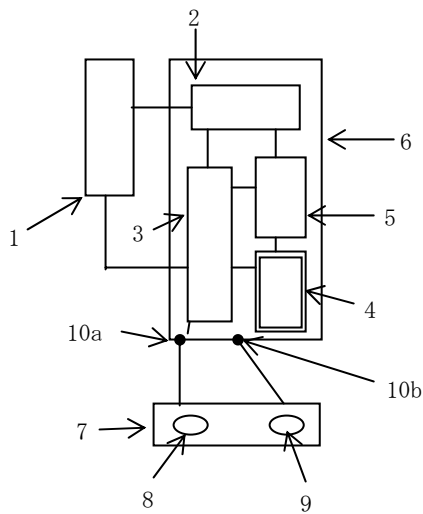
【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 図 2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【図 2】



例 10-2 公表特許公報関連の補正公報【XSLファイルを用いた表示例】

【公報種別】 特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】 第6部門第2区分

【発行日】 平成12年4月1日(2000.4.1)

【公表番号】 特表2000-534567(P2000-534567A)

【公表日】 平成12年2月14日(2000.2.14)

【出願番号】 特願平10-534567

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】 平成12年3月23日(2000.3.23)

【手続補正1】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 図2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【図2】

[2000534567.tif 000001](#)

例 10-3 公表特許公報関連の補正公報【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-t5.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD JAPANESE TRANSLATION OF PCT INTERNATIONAL APPLICATION AMENDMENT 1.0//EN" "../../../DTD/gat-t5.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="T5" kind-of-st16="A5" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2000534567</doc-number>
        <kind>特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載</kind>
        <date>20000214</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1998534567</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20000401</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
    </classification-national>
  </jp:header>
  <jp:written-amendment-group>
    <jp:written-amendment kind="amendment">
      <date>20000323</date>
      <jp:amendment-article>
        <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
          <jp:document-code>A16331</jp:document-code>
          <jp:item-of-amendment>図 2</jp:item-of-amendment>
          <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
          <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="drawings" jp:kind-of-law="patent">
            <drawings>
              <figure num="2">
                <img id="000001" he="50" wi="100" file="2000534567.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
              </figure>
            </drawings>
          </jp:contents-of-amendment>
        </jp:amendment-group>
      </jp:amendment-article>
    </jp:written-amendment>
  </jp:written-amendment-group>
</jp-official-gazette>
```

【公報種別】 公表特許公報の訂正
【部門区分】 第 6 部門第 2 区分
【発行日】 平成12年10月1日 (2000.10.1)

【公表番号】 特表2000-534567 (P2000-534567A)
【公表日】 平成12年6月15日 (2000.6.15)
【出願番号】 特願平11-556123
【訂正要旨】 錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

例 1 1 - 2 公表特許公報関連の訂正公報（取消）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】 公表特許公報の訂正

【部門区分】 第 6 部門第 2 区分

【発行日】 平成12年10月1日 (2000. 10. 1)

【公表番号】 特表2000-534567 (P2000-534567A)

【公表日】 平成12年6月15日 (2000. 6. 15)

【出願番号】 特願平11-556123

【訂正要旨】 錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

例 1 1 - 3 公表特許公報関連の訂正公報（取消）【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-t6.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD JAPANESE TRANSLATION OF PCT INTERNATIONAL APPLICATION CORRECTION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-t6.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="T6" kind-of-st16="A6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2000534567</doc-number>
        <kind>公表特許公報の訂正</kind>
        <date>20000615</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999556123</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20001001</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:gist-of-correction>錯誤により取消す。</jp:gist-of-correction>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
    </classification-national>
  </jp:header>
</jp-official-gazette>
```

(19) 日本国特許庁 (JP)

再 公 表 特 許 (A1)

(11) 国際公開番号
W02004/186061

発行日 平成16年9月4日 (2004. 9. 4)

(43) 国際公開日 平成16年4月29日 (2004. 4. 29)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006. 01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 7 頁) 最終頁に続く

出願番号 特願2004-507603 (P2004-507603)
 (21) 国際出願番号 PCT/CA2003/000151
 (22) 国際出願日 平成15年11月10日 (2003. 11. 10)
 (31) 優先権主張番号 99/12583
 (32) 優先日 平成11年12月4日 (1999. 12. 4)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)
 (81) 指定国 EP (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

(71) 出願人 日本特許発明株式会社
 東京都千代田区内幸町 4 丁目 5 番 6 号
 (74) 代理人 弁理士 代理 太郎
 (74) 代理人 弁理士 代理 次郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地

F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23
 BA03 BA12 BB03 BB22
 3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03
 FB23 FC09X

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

10

請求項 1 の装置を用いる方法

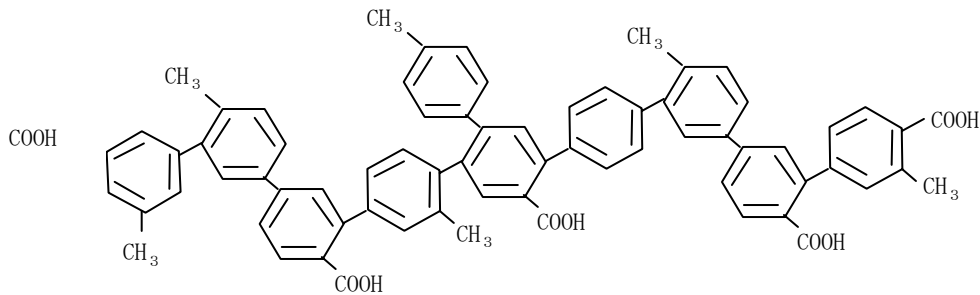
【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



20

.
. .
. .
. .

(途中省略)

【手続補正書】

【提出日】平成16年2月22日(2004.2.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。

【請求項2】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・（途中省略）である。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International Application No PCT/CA 95/00621
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC 6 B32B17/10 B29C73/02 C03C27/12		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 6 B32B B29C C03C		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US,A,5 104 304 14 April 1992 see column 2, line 56 - line 62; figures 1,2	1,19
A	US,A,4 291 866 29 September 1981 cited in the application see the whole document	1,9,10,19
A	US,A,5 234 325 August 1993 see figure 5	1,19
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of box C. <input checked="" type="checkbox"/> Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents :		
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 1 February 1996		Date of mailing of the international search report 19.02.96
Name and mailing address of the ISA		Authorized officer

Form PCT/ISA:210 (second sheet) (July 1992)

(注) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
 information on patent family members

International Application No
 PCT/CA 95/00621


Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
US-A-5104304	14-04-92	NONE	
US-A-4291866	29-09-81	CA-A- 1144531	12-04-83
US-A-5234325	10-08-93	NONE	

Form PCT/ISA/210 (patent family annex) (July 1992)

(注) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP97/00069

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. C 1 ^o H 0 1 M 8 / 0 4 Int. C 1 ^o H 0 1 M 8 / 0 6	
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. C 1 ^o H 0 1 M 8 / 0 4 Int. C 1 ^o H 0 1 M 8 / 0 6	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926~1996 日本国公開実用新案公報 1971~1997 日本国登録実用新案公報 1994~1997 日本国実用新案登録公報 1996~1997	
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)	
C. 関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示
Y	J P, 0 6 - 8 4 5 3 6, A, 2 5. 3 月. 1 9 9 4 (2 5. 0 3. 9 4), 第 6 欄 2 行目~5 行目および第 2 図 (ファミリーなし)
Y	J P, 0 2 - 1 7 0 3 6 9, A, 2. 7 月. 1 9 9 0 (0 2. 0 7. 9 0), 特許請求の範囲 (ファミリーなし)
Y	J P, 0 6 - 7 6 8 4 8, A, 1 8. 3 月. 1 9 9 4 (1 8. 0 3. 9 4), 第 2 欄 4 7 行目~第 3 欄 2 行目 (ファミリーなし)
Y	J P, 0 4 - 1 8 1 6 5 9, A, 2 9. 6 月. 1 9 9 2 (2 9. 0 6. 9 2), 特許請求の範囲 (ファミリーなし)
	関連する 請求の範囲の番号
	1 ~ 1 2
	1 ~ 1 2
	3
	1 0, 1 1
<input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	
国際調査を完了した日 2 6. 0 5. 9 7	国際調査報告の発送日 0 3. 0 6. 9 7
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 1 0 0 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員)  4 K 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 3 5

様式 PCT/ISA/210 (第 2 ページ) (1992 年 7 月)

(注) イメージデータはサンプルであり、掲載内容は本文と一致しない

フロントページの続き

(51) Int. Cl. F I テーマコード (参考)
C 0 7 K 5/06(2006. 01) C 0 7 K 5:06 A B J E
A 6 1 K 31/66(2006. 01)

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド

(注) この公表は、国際事務局 (W I P O) により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願 (日本語実用新案登録出願) の国際公開の効果は、特許法第 1 8 4 条の 1 0 第 1 項 (実用新案法第 4 8 条の 1 3 第 2 項) により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。

例 1 2 - 2 再公表特許【X S L ファイルを用いた表示例】

(19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)

【公報種別】 再公表特許 (A1)

(11) 【国際公開番号】 W02004/186061

(43) 【国際公開日】 平成16年4月29日 (2004. 4. 29)

【発行日】 平成16年9月4日 (2004. 9. 4)

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド

(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

C 0 7 K 5/06 (2006. 01)

A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

C 0 7 K 5:06 A B J E

【審査請求】 未請求

【予備審査請求】 有

【全頁数】 10

【出願番号】 特願2004-507603 (P2004-507603)

(21) 【国際出願番号】 PCT/CA2003/000151

(22) 【国際出願日】 平成15年11月10日 (2003. 11. 10)

(31) 【優先権主張番号】 99/12583

(32) 【優先日】 平成11年12月4日 (1999. 12. 4)

(33) 【優先権主張国】 米国 (US)

(81) 【指定国】 EP (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

(71) 【出願人】

【氏名又は名称】 日本特許発明株式会社

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町 4 丁目 5 番 6 号

(74) 【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(74) 【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 次郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地

【テーマコード (参考)】

2 E 1 1 0

3 B 0 0 5

【F ターム (参考)】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

3B005EA06

3B005EB01

3B005EB05
3B005EB09
3B005FA03
3B005FB23
3B005FC09X

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】

[2004186061.tif 000002](#)

・
・
・
・

(途中省略)

【手続補正書】

【提出日】平成16年2月22日(2004. 2. 22)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。

【請求項 2】

このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (途中省略) である。

【国際調査報告】

[2004186061.tif 000003](#)

[2004186061.tif 000004](#)

[2004186061.tif 000005](#)

例 1 2 - 3 再公表特許【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-s.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD DOMESTIC RE-PUBLICATION OF PCT INTERNATIONAL APPLICATION
1.0//EN" "../../../DTD/gat-s.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="S" kind-of-st16="A1" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="ht
tp://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>W02004186061</doc-number>
        <date>20040429</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>CA2003000151</doc-number>
        <date>20031110</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信
号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミ
リ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド</invention-title
>
  <parties>
    <jp:applicants-agents-article>
      <jp:applicants-agents sequence="1">
        <applicant sequence="1">
          <addressbook lang="ja">
            <name>日本特許発明株式会社</name>
            <address>
              <text>東京都千代田区内幸町 4 丁目 5 番 6 号</text>
            </address>
          </addressbook>
        </applicant>
        <agent sequence="1" jp:kind="representative">
          <addressbook>
            <name>代理 太郎</name>
          </addressbook>
          <jp:attorney/>
        </agent>
        <agent sequence="2" jp:kind="representative">
          <addressbook>
            <name>代理 次郎</name>
          </addressbook>
          <jp:attorney/>
        </agent>
      </jp:applicants-agents>
    </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>発明 太郎</name>
          <address>
            <text>神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </parties>
```

```

<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
    <country>US</country>
    <doc-number>99/12583</doc-number>
    <date>19991204</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<designation-of-states>
  <jp:designated-state-code>EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR</jp:designate
d-state-code>
  </designation-of-states>
<jp:kind-of-official-gazette>再公表特許(A1)</jp:kind-of-official-gazette>
<jp:corrected-publication-date>20040904</jp:corrected-publication-date>
<jp:application-number-of-republication>2004507603</jp:application-number-of-republication>
<jp:request-for-examination true-or-false="false"/>
<jp:request-for-preliminary-exam true-or-false="true"/>
<jp:total-pages>10</jp:total-pages>
<jp:theme-code-info>
  <jp:theme-code>2E110</jp:theme-code>
  <jp:theme-code>3B005</jp:theme-code>
</jp:theme-code-info>
<jp:f-term-info>
  <jp:f-term>2E110AA26</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AA57</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB04</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB22</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110AB23</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA03</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BA12</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BB03</jp:f-term>
  <jp:f-term>2E110BB22</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EA06</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EB01</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EB05</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005EB09</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005FA03</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005FB23</jp:f-term>
  <jp:f-term>3B005FC09X</jp:f-term>
</jp:f-term-info>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>

```



```

    <img id="000001" he="140" wi="160" file="2004186061.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </jp:image-of-bibliographic-data>
  <jp:abstract-correction/>
  <description>
    <technical-field>
      <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
        <chemistry num="1">
          <img id="000002" he="150" wi="150" file="2004186061.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
        </chemistry>
      </p>
    </technical-field>
    .
    .
    (途中省略)
    .
    .
  </description>
  <claims>
    <claim num="1">
      <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
    </claim>
    <claim num="2">
      <claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
    </claim>
  </claims>
  <abstract>
    <p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信側端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>
  </abstract>
  <jp:written-amendment-group>
    <jp:written-amendment kind="amendment">
      <date>20040222</date>
      <jp:amendment-article>
        <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
          <jp:document-code>A16330</jp:document-code>
          <jp:item-of-amendment>特許請求の範囲</jp:item-of-amendment>
          <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
          <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
            <claims>
              <claim num="1">
                <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離する。</claim-text>
              </claim>
              <claim num="2">
                <claim-text>このバイナリー手順を用いるファクシミリ装置には、・・・・・・・・・・・・・・・・・・
                ・・・・・・・・ (途中省略) である。</claim-text>
              </claim>
            </claims>
          </jp:contents-of-amendment>
        </jp:amendment-group>
      </jp:amendment-article>
    </jp:written-amendment>
  </jp:written-amendment-group>

```

```

    </jp:contents-of-amendment>
  </jp:amendment-group>
</jp:amendment-article>
</jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
<jp:search-report-group>
  <search-report id="000003" file="2004186061.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
  <search-report id="000004" file="2004186061.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
  <search-report id="000005" file="2004186061.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
</jp:search-report-group>
<jp:overflow>
  <p num="">
(51) Int. Cl.                F I <br/>                                テーマコード (参考)
<i>   C O 7 K   5/06(2006.01) </i>          C O 7 K   5:06   A B J E <br/>
<i>   A 6 1 K   31/66(2006.01) </i>
<br/>
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信<br/>
/>                号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報<br/>
<br/>                を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入して<br/>
<br/>                アクシミリ情報フィールド<br/>
<br/>
(注) この公表は、国際事務局 (W I P O) により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に<br/>
/>に係る日本語特許出願 (日本語実用新案登録出願) の国際公開の効果は、特許法第 1 8 4 条の 1 0 第 1 項 (実用新案法<br/>
<br/>第 4 8 条の 1 3 第 2 項) により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。
  </p>
</jp:overflow>
</jp-official-gazette>

```

【公報種別】 特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】 第 6 部門第 2 区分

【発行日】 平成 12 年 10 月 1 日 (2000.10.1)

【国際公開番号】 W02000/016513

【出願番号】 特願平 11-556123

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】 平成 12 年 1 月 23 日 (2000.1.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行う・・・(途中省略) ファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

例 1 3 - 2 再公表特許関連の補正【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】 特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】 第 6 部門第 2 区分

【発行日】 平成 12 年 10 月 1 日 (2000. 10. 1)

【国際公開番号】 W02000/016513

【出願番号】 特願平 11-556123

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】 平成 12 年 1 月 23 日 (2000. 1. 23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行う・・・(途中省略) ファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

例 1 3 - 3 再公表特許関連の補正【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../../XSL/gat-s5.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD DOMESTIC RE-PUBLICATION OF PCT INTERNATIONAL APPLICATION
AMENDMENT 1.0//EN" "../../../../../DTD/gat-s5.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="S5" kind-of-st16="A5" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>W02000016513</doc-number>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <jp:kind-of-official-gazette>特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載</jp:kind-of-official-gazette>
    <jp:corrected-publication-date>20001001</jp:corrected-publication-date>
    <jp:application-number-of-republication>1999556123</jp:application-number-of-republication>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
    </classification-national>
  </jp:header>
  <jp:written-amendment-group>
    <jp:written-amendment kind="amendment">
      <date>20000123</date>
      <jp:amendment-article>
        <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
          <jp:document-code>A16333</jp:document-code>
          <jp:item-of-amendment>全文</jp:item-of-amendment>
          <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
          <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
            <claims>
              <claim num="1">
                <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行う・・・（途中省略）ファクシミリ端末パラメータ識別
方式。</claim-text>
              </claim>
              <claim num="2">
                <claim-text>請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
              </claim>
            </claims>
          </jp:contents-of-amendment>
        </jp:amendment-group>
      </jp:amendment-article>
    </jp:written-amendment>
  </jp:written-amendment-group>
</jp-official-gazette>
```

【公報種別】再公表特許の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成 12 年 10 月 1 日 (2000.10.1)

【国際公開番号】W02001/016513
【出願番号】特願 2000-556123 (P2000-556123)
【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34	1 0 1 B
G 0 2 C 9/87	Z N A
G 0 1 B 67/89	Z
G 0 1 B 12/345	U
G 0 1 B 34:56	

例 1 4 - 2 再公表特許関連の訂正（取消）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】再公表特許の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成12年10月1日 (2000. 10. 1)

【国際公開番号】W02001/016513
【出願番号】特願2000-556123 (P2000-556123)
【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

例 1 4 - 3 再公表特許関連の訂正 (取消) 【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-s6.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD DOMESTIC RE-PUBLICATION OF PCT INTERNATIONAL APPLICATION
CORRECTION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-s6.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="S6" kind-of-st16="A6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>W02001016513</doc-number>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <jp:kind-of-official-gazette>再公表特許の訂正</jp:kind-of-official-gazette>
    <jp:corrected-publication-date>20001001</jp:corrected-publication-date>
    <jp:application-number-of-republication>2000556123</jp:application-number-of-republication>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:gist-of-correction>錯誤により取消す。</jp:gist-of-correction>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
  </jp:header>
</jp-official-gazette>
```


(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 登録実用新案公報 (U)

(11) 実用新案登録番号

実用新案登録第3004579号
(U3004579)

(45) 発行日 平成12年8月20日 (2000.8.20)

(24) 登録日 平成12年5月20日 (2000.5.20)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

評価書の請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 3 頁)

(21) 出願番号 実願平11-123456
(22) 出願日 平成11年11月10日 (1999.11.10)
(31) 優先権主張番号 83304359.9
(32) 優先日 平成10年11月12日 (1998.11.12)
(33) 優先権主張国 フランス (FR)

実用新案権者において、実施許諾の用意がある。

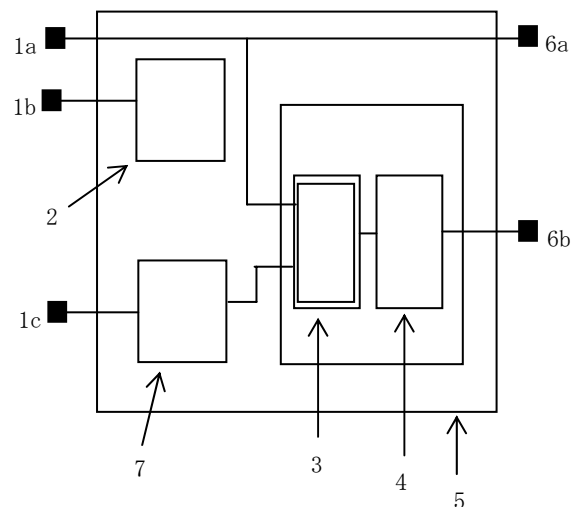
(73) 実用新案権者 390000011
特実 花子
東京都千代田区霞が関4-2-1
(73) 実用新案権者 090000423
日本特許発明株式会社
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
(72) 考案者 考案 太郎
神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

(54) 【考案の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



【実用新案登録請求の範囲】**【請求項 1】**

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

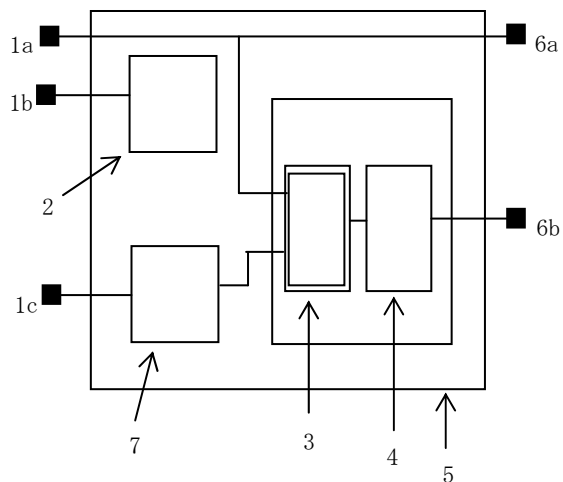
【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

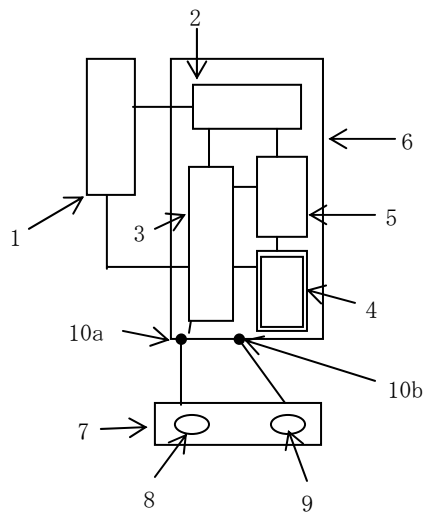
・
・
・

(途中省略)

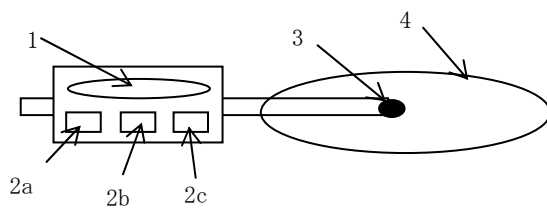
【図 1】



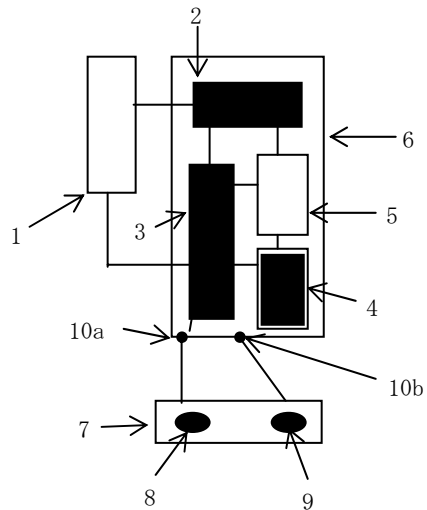
【図 2】



【図 3】



【図 4】



例 1 5 - 2 登録実用新案公報【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 登録実用新案公報 (U)
(11) 【登録番号】 実用新案登録第3004579号 (U3004579)
(24) 【登録日】 平成12年5月20日 (2000. 5. 20)
(45) 【発行日】 平成12年8月20日 (2000. 8. 20)
(54) 【考案の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G O 1 B 12/345 (2006. 01)
G O 2 C 9/87 (2006. 01)
G O 1 B 67/89 (2006. 03)
G O 1 B 12/345 (2006. 03)
G O 1 B 34/56 (2007. 01)

【 F I 】

G O 1 B 12/34 1 O 1 B
G O 2 C 9/87 Z N A
G O 1 B 67/89 Z
G O 1 B 12/345 U
G O 1 B 34:56

【評価書の請求】 未請求

【請求項の数】 2

【出願形態】 O L

【全頁数】 3

- (21) 【出願番号】 実願平11-123456
(22) 【出願日】 平成11年11月10日 (1999. 11. 10)
(31) 【優先権主張番号】 83304359. 9
(32) 【優先日】 平成10年11月12日 (1998. 11. 12)
(33) 【優先権主張国】 フランス (FR)
【権利譲渡・実施許諾】 実用新案権者において、実施許諾の用意がある。

(73) 【実用新案権者】

【識別番号】 390000011

【氏名又は名称】 特実 花子

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1

(73) 【実用新案権者】

【識別番号】 090000423

【氏名又は名称】 日本特許発明株式会社

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町 4 丁目 5 番 6 号

(72) 【考案者】

【氏名】 考案 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

[0003004579.tif 000002](#)

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

·
·
·
(途中省略)

【图 1】
[0003004579.tif 000004](#)

【图 2】
[0003004579.tif 000005](#)

【图 3】
[0003004579.tif 000006](#)

【图 4】
[0003004579.tif 000007](#)

例 1 5 - 3 登録実用新案公報【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-u9.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD REGISTERED UTILITY MODEL 1.0//EN" "../../../DTD/gat-u9.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="U9" kind-of-st16="U" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>3004579</doc-number>
        <kind>登録実用新案公報(U)</kind>
        <date>20000520</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999123456</doc-number>
        <date>19991110</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実 花子</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <applicant sequence="2">
            <addressbook lang="ja">
              <name>日本特許発明株式会社</name>
              <registered-number>090000423</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区内幸町 4 丁目 5 番 6 号</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
      <inventors>
        <inventor sequence="1">
          <addressbook>
            <name>考案 太郎</name>
            <address>
              <text>神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地</text>
            </address>
          </addressbook>
        </inventor>
      </inventors>
    </parties>
    <priority-claims>
      <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
        <country>FR</country>
        <doc-number>83304359.9</doc-number>
      </priority-claim>
    </priority-claims>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>
```

```

    <date>19981112</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<dates-of-public-availability>
  <printed-with-grant>
    <document-id>
      <date>20000820</date>
    </document-id>
  </printed-with-grant>
</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<figure-to-publish>
  <fig-number>1</fig-number>
</figure-to-publish>
<jp:request-for-registrability-report true-or-false="false"/>
<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>
<jp:total-pages>3</jp:total-pages>
<jp:assign-or-license>実用新案権者において、実施許諾の用意がある。</jp:assign-or-license>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0003004579.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<jp:image-of-chosen-drawing>
  <img id="000002" he="95" wi="70" file="0003004579.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-chosen-drawing>
<jp:abstract-correction/>
  .
  .
  (途中省略)
  .
  .
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
  </claim>
</claims>

```

<abstract>

<p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。
【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>

</abstract>

<drawings>

<figure num="1">

</figure>

<figure num="2">

</figure>

<figure num="3">

</figure>

<figure num="4">

</figure>

</drawings>

</jp-official-gazette>

【公報種別】登録実用新案公報の訂正

【部門区分】第1部門第1区分

【発行日】平成12年8月1日(2000.8.1)

【登録番号】実用新案登録第3001234号(U3001234)

【登録日】平成12年6月15日(2000.6.15)

【登録公報発行日】平成12年7月28日(2000.7.28)

【出願番号】実願平11-45612

【訂正要旨】要約誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報と同様の全文訂正した公報が続く(省略))

例 1 6 - 2 登録実用新案公報関連の訂正公報（全文訂正）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】登録実用新案公報の訂正

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】平成12年8月1日 (2000. 8. 1)

【登録番号】実用新案登録第3001234号 (U3001234)

【登録日】平成12年6月15日 (2000. 6. 15)

【登録公報発行日】平成12年7月28日 (2000. 7. 28)

【出願番号】実願平11-45612

【訂正要旨】要約誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報と同様の全文訂正した公報が続く(省略))

例 1 6 - 3 登録実用新案公報関連の訂正公報（全文訂正）【XMLファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-uc.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD REGISTERED UTILITY MODEL CORRECTION 1.0//EN" "../../../
../DTD/gat-uc.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="UC" kind-of-st16="U6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>3001234</doc-number>
        <kind>登録実用新案公報の訂正</kind>
        <date>20000615</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999045612</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20000801</jp:corrected-publication-date>
    <dates-of-public-availability>
      <printed-with-grant jp:kind="utility">
        <document-id>
          <date>20000728</date>
        </document-id>
      </printed-with-grant>
    </dates-of-public-availability>
    <jp:corrected-publication-category>第1部門第1区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:gist-of-correction>要約誤載により下記のとおり全文を訂正する。</jp:gist-of-correction>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345          20060120AFI20060120BHJP          </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87          20060120ALI20060120BHJP          </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89          20060315ALN20060315BHJP          </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345          20060313ALN20060313BHJP          </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56          20070128ALN20070128BHJP          </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
    <jp:article-of-correction>別紙のとおり</jp:article-of-correction>
  </jp:header>
</jp:correct-official-gazette>
  .
  .
  (以下、登録実用新案公報と同様の全文訂正した公報が続く(省略))
  .
  .
</jp:correct-official-gazette>
</jp-official-gazette>
```

【公報種別】実用新案法第 14 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】平成 21 年 9 月 1 日（2009.9.1）

【登録番号】実用新案登録第 3001234 号（U3001234）

【審判番号】無効 2005-42345（U2005-42345/J3）

【訂正の登録日】平成 21 年 8 月 1 日（2009.8.1）

【登録公報発行日】平成 21 年 6 月 1 日（2009.6.1）

【出願番号】実願 2005-4321（U2005-4321）

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【訂正書】

【提出日】平成 21 年 7 月 1 日（2009.7.1）

【訂正の目的】実用新案登録請求の範囲の縮減
誤記の訂正

明りょうでない記載の釈明

【訂正後の請求項の数】7

【訂正の内容】

【考案の詳細な説明】

【考案の名称】コンクリート構造物】

【技術分野】

【0001】

本考案は、浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目の外周を覆って土水の侵入を阻止しつつコンクリート構造物の相対変位を許容するコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造に関する。

【背景技術】

【0002】

例えば浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目部位における継手構造として、図 3 に示すような止水板 12' によって打ち継がれているものがある。

【0003】

ところが、このような止水板 12' による継手では、地震等によるコンクリート構造物 10A'、10B' の大きな相対変位には対応することができず、また、継目部位に外側から侵入した土石がコンクリート構造物 10A'、10B' の接近変位を阻害するという問題があり、その対応策としてこのような止水板 1 を備える既設のコンクリート構造物 10A'、10B' の継目部位 11' に伸縮継手を後付けで取り付けることが行われている。

【0004】

既設のコンクリート構造物の継目部位に後付けで装着される伸縮継手としては、特許文献 1 及び 2

に開示のごときものがある。

【0005】

尚、土中に埋設されるコンクリート構造物では、外周側の伸縮継手は必須である。

【0006】

【特許文献1】特開2000-320757号公報

【特許文献2】特開平9-144148号公報

【考案の概要】

【考案が解決しようとする課題】

【0007】

しかしながら、上記のごとき従来構成の外周側の伸縮継手では、外部土圧に耐えた状態で地震時等における構造物間の大きな相対変位に追随するためには、高い強度が必要となるために大きく厚く重くなり、作業性が悪くコストも高くなるという問題があった。

【図面の簡単な説明】

【0008】

【図1】本考案にかかるコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造の一構成例を適用したコンクリート構造物の横断面図である。

【符号の説明】

【0009】

10 (10A, 10B) コンクリート構造物

11 継目部位

30 継目用伸縮耐圧遮水構造

31 土圧支持板 (土圧支持板部材)

32 遮水シート (遮水シート部材)

33 外側保護マット (外側保護マット部材)

34 内側保護マット (内側保護マット部材)

35 内挿保護マット (内側保護マット部材)

42 押圧固定板

43 ナット (締結固定部材)

44 シールテープ

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】

摩擦係数の小さい素材によって所定厚さの剛性を有する板状に形成され隣接するコンクリート構造物の継目部位の外周に当該継目部位を跨ぐように配設された土圧支持板部材と、不透水性の柔軟な薄いシート状で一部が複数回折畳まれた状態で両縁がそれぞれ前記隣接するコンクリート構造物に固定されて前記土圧支持板部材の外側を覆って配設された遮水シート部材と、柔軟な素材によって所定厚さに形成され前記土圧支持板部材と前記遮水シート部材の間及び前記遮水シートの折り畳み重合部の間に介装された内側保護マット部材と、柔軟な素材によって所定厚さに形成され前記遮水シート部材の外側に当該遮水シート部材を覆って配設された外側保護マット部材と、を備えて構成されていることを特徴とするコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項2】

上記遮水シート部材の上記コンクリート構造物への固定部は、前記遮水シート部材と前記コンクリート部材との間にシールテープが介装されると共に、前記遮水シート部材の上側に配設された押圧固定板が締結固定部材によって前記コンクリート構造物に締着され、更に、前記押圧固定板の外隅角部がシリコン樹脂によってシールされて構成されていることを特徴とする請求項1に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項3】

上記外面保護マット部材の外縁は、上記遮水シート部材の固定部を覆う位置まで延設されていることを特徴とする請求項1又は2に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項4】

上記土圧支持板部材は、合成樹脂板によって形成されていることを特徴とする。

【請求項 5】

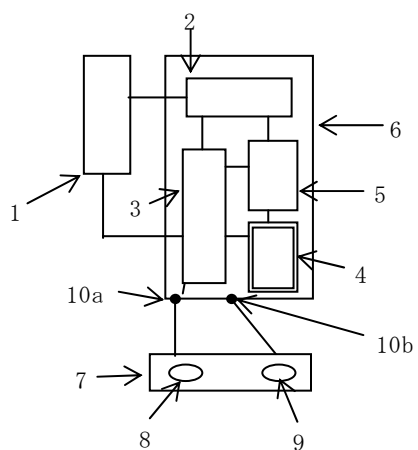
上記遮水シート部材は、熱融着ゴムシートであることを特徴とする請求項 1， 2 ， 3 又は 4 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項 6】

上記内側保護マット部材は、ポリエステル不織布によって形成されていることを特徴とする請求項 1， 2， 3， 4 又は 5 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項 7】

上記外側保護マット部材は、ポリエステル不織布によって形成されていることを特徴とする請求項 1， 2， 3， 4， 5 又は 6 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【図 1】

例 17-2 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【XSLファイルを用いた表示例】
実用新案法第14条の2第1項の訂正（明細書等の訂正）

【公報種別】 実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載
【部門区分】 第1部門第1区分
【発行日】 平成21年9月1日（2009.9.1）

【登録番号】 実用新案登録第3001234号（U3001234）
【審判番号】 無効 2005-42345（U2005-42345/J3）
【訂正の登録日】 平成21年8月1日（2009.8.1）
【登録公報発行日】 平成21年6月1日（2009.6.1）
【出願番号】 実願2005-4321（U2005-4321）

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【訂正書】

【提出日】 平成21年7月1日（2009.7.1）

【訂正の目的】 実用新案登録請求の範囲の縮減
誤記の訂正

明りょうでない記載の釈明

【訂正後の請求項の数】 7

【訂正の内容】

【考案の詳細な説明】

【考案の名称】 コンクリート構造物

【技術分野】

【0001】

本考案は、浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目の外周を覆って土水の侵入を阻止しつつコンクリート構造物の相対変位を許容するコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造に関する。

【背景技術】

【0002】

例えば浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目部位における継手構造として、図3に示すような止水板12'によって打ち継がれているものがある。

【0003】

ところが、このような止水板12'による継手では、地震等によるコンクリート構造物10A'、10B'の大きな相対変位には対応することができず、また、継目部位に外側から侵入した土石がコンクリート構造物10A'、10B'の接近変位を阻害するという問題があり、その対応策としてこのような止水板1を備える既設のコンクリート構造物10A'、10B'の継目部位11'に伸縮継手を後付けで取り付けることが行われている。

【0004】

既設のコンクリート構造物の継目部位に後付けで装着される伸縮継手としては、特許文献1及び2に開示のごときものがある。

【0005】

尚、土中に埋設されるコンクリート構造物では、外周側の伸縮継手は必須である。

【0006】

【特許文献1】 特開2000-320757号公報

【特許文献2】 特開平9-144148号公報

【考案の概要】

【考案が解決しようとする課題】

【0007】

しかしながら、上記のごとき従来構成の外周側の伸縮継手では、外部土圧に耐えた状態で地震時等における構造物間の大きな相対変位に追随するためには、高い強度が必要となるために大きく厚く重くなり、作業性が悪くコストも高くなるという問題があった。

【図面の簡単な説明】

【0008】

【図1】本考案にかかるコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造の一構成例を適用したコンクリート構造物の横断面図である。

【符号の説明】

【0009】

10 (10A, 10B) コンクリート構造物

11 継目部位

30 継目用伸縮耐圧遮水構造

31 土圧支持板 (土圧支持板部材)

32 遮水シート (遮水シート部材)

33 外側保護マット (外側保護マット部材)

34 内側保護マット (内側保護マット部材)

35 内挿保護マット (内側保護マット部材)

42 押圧固定板

43 ナット (締結固定部材)

44 シールテープ

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】

摩擦係数の小さい素材によって所定厚さの剛性を有する板状に形成され隣接するコンクリート構造物の継目部位の外周に当該継目部位を跨ぐように配設された土圧支持板部材と、不透水性の柔軟な薄いシート状で一部が複数回折畳まれた状態で両縁がそれぞれ前記隣接するコンクリート構造物に固定されて前記土圧支持板部材の外側を覆って配設された遮水シート部材と、柔軟な素材によって所定厚さに形成され前記土圧支持板部材と前記遮水シート部材の間及び前記遮水シートの折り畳み重合部の間に介装された内側保護マット部材と、柔軟な素材によって所定厚さに形成され前記遮水シート部材の外側に当該遮水シート部材を覆って配設された外側保護マット部材と、を備えて構成されていることを特徴とするコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項2】

上記遮水シート部材の上記コンクリート構造物への固定部は、前記遮水シート部材と前記コンクリート部材との間にシールテープが介装されると共に、前記遮水シート部材の上側に配設された押圧固定板が締結固定部材によって前記コンクリート構造物に締着され、更に、前記押圧固定板の外隅角部がシリコン樹脂によってシールされて構成されていることを特徴とする請求項1に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項3】

上記外面保護マット部材の外縁は、上記遮水シート部材の固定部を覆う位置まで延設されていることを特徴とする請求項1又は2に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項4】

上記土圧支持板部材は、合成樹脂板によって形成されていることを特徴とする。

【請求項5】

上記遮水シート部材は、熱融着ゴムシートであることを特徴とする請求項1, 2, 3又は4に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項6】

上記内側保護マット部材は、ポリエステル不織布によって形成されていることを特徴とする請求項1, 2, 3, 4又は5に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【請求項7】

上記外側保護マット部材は、ポリエステル不織布によって形成されていることを特徴とする請求項1, 2, 3, 4, 5又は6に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

【図1】

[0003001234.tif 000001](#)

例 17-3 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【XMLファイル】
実用新案法第14条の2第1項の訂正（明細書等の訂正）

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-U7.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD CORRECTED UTILITY MODEL SPECIFICATION 1.0//EN" "../../../
/.../DTD/gat-U7.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="U7" kind-of-st16="U7" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>3001234</doc-number>
        <kind>実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載</kind>
        <date>20090801</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2005004321</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:appeal-number kind-of-appeal="j3">2005042345</jp:appeal-number>
    <jp:corrected-publication-date>20090901</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第1部門第1区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:printed-with-grant-date>20090601</jp:printed-with-grant-date>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
  </jp:header>
  <jp:statement-of-amendment >
  <jp:written-statement-of-amendment>
  <date>20090701</date>
  <jp:statement-of-amendment-of-article>
  <jp:statement-of-amendment-group>
  <jp:purpose-of-statement>
    <jp:text-u7>実用新案登録請求の範囲の縮減</jp:text-u7>
    <jp:text-u7>誤記の訂正</jp:text-u7>
    <jp:text-u7>明りょうでない記載の釈明</jp:text-u7>
  </jp:purpose-of-statement>
  <jp:number-of-claims jp:kind-of-manage="correct">7</jp:number-of-claims>
  <jp:contents-of-statement-of-amendment>
  <description>
  <invention-title>コンクリート構造物</invention-title>
  <technical-field>
  <p num="0001">本考案は、浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目の外周を覆って土水の侵入を阻止しつつコンクリート構造物の相対変位を許容するコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造に関する。
```

</p>
</technical-field>
<background-art>
<p num="0002">例えば浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目部位における継手構造として、図3に示すような止水板12'によって打ち継がれているものがある。</p>
</background-art>
<p num="0003">ところが、このような止水板12'による継手では、地震等によるコンクリート構造物10A'，10B'の大きな相対変位には対応することができず、また、継目部位に外側から侵入した土石がコンクリート構造物10A'，10B'の接近変位を阻害するという問題があり、その対応策としてこのような止水板1を備える既設のコンクリート構造物10A'，10B'の継目部位11'に伸縮継手を後付けで取り付けることが行われている。</p>
<p num="0004">既設のコンクリート構造物の継目部位に後付けで装着される伸縮継手としては、特許文献1及び2に開示のごときものがある。</p>
<p num="0005">尚、土中に埋設されるコンクリート構造物では、外周側の伸縮継手は必須である。</p>
<p num="0006">
<patcit num="1">
<text>特開2000-320757号公報</text>
</patcit>
<patcit num="2">
<text>特開平9-144148号公報</text>
</patcit>
</p>
<summary-of-invention>
<tech-problem>
<p num="0007">しかしながら、上記のごとき従来構成の外周側の伸縮継手では、外部土圧に耐えた状態で
地震時等における構造物間の大きな相対変位に追随するためには、高い強度が必要となる
ために大きく厚く重くなり、作業性が悪くコストも高くなるという問題があった。</p>
</tech-problem>
</summary-of-invention>
<description-of-drawings>
<p num="0008">
<figref num="1">本考案にかかるコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造の一構成例を適用したコンクリート構造物の横断面図である。</figref>
</p>
</description-of-drawings>
<reference-signs-list>
<p num="0009">
10 (10A, 10B) コンクリート構造物

11 継目部位

30 継目用伸縮耐圧遮水構造

31 土圧支持板 (土圧支持板部材)

32 遮水シート (遮水シート部材)

33 外側保護マット (外側保護マット部材)

34 内側保護マット (内側保護マット部材)

35 内挿保護マット (内側保護マット部材)

42 押圧固定板

43 ナット (締結固定部材)

44 シールテープ</p>
</reference-signs-list>
</description>
<claims>
<claim num="1">
<claim-text>摩擦係数の小さい素材によって所定厚さの剛性を有する板状に形成され隣接するコンクリート構造物の継目部位の外周に当該継目部位を跨ぐように配設された土圧支持板部材と、不透水性の柔軟な薄いシート状で一部が複数回折畳まれた状態で両縁がそれぞれ前記隣接するコンクリート構造物に固定されて前記土圧支持板部材の外側を覆って配設された遮水シート部材と、柔軟な素材によって所定厚さに形成され前記土圧支持板部材と前記遮水シート部材の間及び前記遮水シートの折り畳み重合部の間に介装された内側保護マット部材と、柔軟な素材によって所定厚さに形成され前記遮水シート部材の外側に当該遮水シート部材を覆って配設された外側保護マット部材と、を備えて構成されていることを特徴とするコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。</claim-text>
</claim>
<claim num="2">
<claim-text>上記遮水シート部材の上記コンクリート構造物への固定部は、前記遮水シート部材と前記コンクリート部材との間にシールテープが介装されると共に、前記遮水シート部材の上側に配設された<u style="single">押圧固定板

が締結固定部材によって前記コンクリート構造物に締着され、更に、前記押圧固定板の外隅角部がシリコン樹脂によってシールされて構成されていることを特徴とする請求項 1 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。

</claim-text>
</claim>
<claim num="3">
<claim-text>上記外面保護マット部材の外縁は、上記遮水シート部材の固定部を覆う位置まで延設されていることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。</claim-text>
</claim>
<claim num="4">
<claim-text>上記土圧支持板部材は、合成樹脂板によって形成されていることを特徴とする。</claim-text>
</claim>
<claim num="5">
<claim-text>上記遮水シート部材は、熱融着ゴムシートであることを特徴とする請求項 1, 2, 3 又は 4 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。</claim-text>
</claim>
<claim num="6">
<claim-text>上記内側保護マット部材は、ポリエステル不織布によって形成されていることを特徴とする請求項 1, 2, 3, 4 又は 5 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。</claim-text>
</claim>
<claim num="7">
<claim-text>上記外側保護マット部材は、ポリエステル不織布によって形成されていることを特徴とする請求項 1, 2, 3, 4, 5 又は 6 に記載のコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造。</claim-text>
</claim>
</claims>
<drawings>
<figure num="1">

</figure>
</drawings>
</jp:contents-of-statement-of-amendment>
</jp:statement-of-amendment-group>
</jp:statement-of-amendment-of-article>
</jp:written-statement-of-amendment>
</jp:statement-of-amendment>
</jp-official-gazette>

例 17-4 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【標準レイアウト】

実用新案法第14条の2第7項の訂正（請求項の削除を目的とする訂正）

JP 3001234 U7 2005.8.1

【公報種別】 実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載

【部門区分】 第1部門第1区分

【発行日】 平成17年8月1日（2005.8.1）

【登録番号】 実用新案登録第3001234(U3001234)

【審判番号】 無効2005-42345

【訂正の登録日】 平成17年8月1日（2005.8.1）

【登録公報発行日】 平成17年6月1日（2005.6.1）

【出願番号】 実願2005-4321(U2005-4321)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【訂正書】

【提出日】 平成17年7月1日（2005.7.1）

【訂正の目的】 請求項の削除

【削除をする請求項の表示】

請求項1、請求項2、請求項3

【削除後の請求項の数】 0

例 17-5 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【XSLファイルを用いた表示例】
実用新案法第14条の2第7項の訂正（請求項の削除を目的とする訂正）

【公報種別】 実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載

【部門区分】 第1部門第1区分

【発行日】 平成17年8月1日(2005.8.1)

【登録番号】 実用新案登録第3001234(U3001234)

【審判番号】 無効2005-42345

【訂正の登録日】 平成17年8月1日(2005.8.1)

【登録公報発行日】 平成17年6月1日(2005.6.1)

【出願番号】 実願2005-4321(U2005-4321)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【訂正書】

【提出日】 平成17年7月1日(2005.7.1)

【訂正の目的】 請求項の削除

【削除をする請求項の表示】

請求項1、請求項2、請求項3

【削除後の請求項の数】 0

例 1 7 - 6 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【XML ファイル】
実用新案法第 1 4 条の 2 第 7 項の訂正（請求項の削除を目的とする訂正）

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-U7.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD CORRECTED UTILITY MODEL SPECIFICATION 1.0//EN" "../../../
../..//DTD/gat-U7.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="U7" kind-of-st16="U7" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>3001234</doc-number>
        <kind>実用新案法第 1 4 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載</kind>
        <date>20050801</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2005004321</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:appeal-number kind-of-appeal="j3">2005042345</jp:appeal-number>
    <jp:corrected-publication-date>20050801</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第 1 部門第 1 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:printed-with-grant-date>20050601</jp:printed-with-grant-date>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
  </jp:header>
  <jp:statement-of-amendment >
    <jp:written-statement-of-amendment>
      <date>20050701</date>
      <jp:statement-of-amendment-of-article>
        <jp:statement-of-amendment-group>
          <jp:purpose-of-statement>
            <jp:text-u7>請求項の削除</jp:text-u7>
          </jp:purpose-of-statement>
          <jp:delete-of-claims>請求項 1、請求項 2、請求項 3</jp:delete-of-claims>
          <jp:number-of-claims jp:kind-of-manage="delete">0</jp:number-of-claims>
        </jp:statement-of-amendment-group>
      </jp:statement-of-amendment-of-article>
    </jp:written-statement-of-amendment>
  </jp:statement-of-amendment>
</jp-official-gazette>
```

【公報種別】 実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載の訂正

【部門区分】 第1部門第1区分

【発行日】 平成17年11月1日(2005.11.1)

【登録番号】 実用新案登録第3001234号(U3001234)

【訂正の登録日】 平成17年5月1日(2005.5.1)

【訂正明細書等の発行日】 平成17年8月1日(2005.8.1)

【出願番号】 実願2005-4321(U2005-4321)

【訂正要旨】 訂正後の請求項の数誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】 別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）と同様の公報が続く(省略))

例 1 8 - 2 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】実用新案法第 1 4 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載の訂正

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】平成 17 年 11 月 1 日 (2005. 11. 1)

【登録番号】実用新案登録第 3001234 号 (U3001234)

【訂正の登録日】平成 17 年 5 月 1 日 (2005. 5. 1)

【訂正明細書等の発行日】平成 17 年 8 月 1 日 (2005. 8. 1)

【出願番号】実願 2005-4321 (U2005-4321)

【訂正要旨】訂正後の請求項の数誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)

G 0 2 C 9/87 (2006. 01)

G 0 1 B 67/89 (2006. 03)

G 0 1 B 12/345 (2006. 03)

G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）と同様の公報が続く（省略）)

例 1 8 - 3 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-ub.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD CORRECTION OF CORRECTED UTILITY MODEL SPECIFICATION 1.0/
/EN" "../../../DTD/gat-ub.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="UB" kind-of-st16="U6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>3001234</doc-number>
        <kind>実用新案法第 1 4 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載の訂正</kind>
        <date>20050501</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference><jp:corrected-publication-date>20051101</jp:corrected-publication-date>
      <document-id>
        <doc-number>2005004321</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20051101</jp:corrected-publication-date>
    <jp:corrected-publication-category>第 1 部門第 1 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:statement-with-grant-date>20050801</jp:statement-with-grant-date>
    <jp:gist-of-correction>訂正後の請求項の数誤載により下記のとおり全文を訂正する。</jp:gist-of-c
orrection>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
    <jp:article-of-correction>別紙のとおり</jp:article-of-correction>
  </jp:header>
  <jp:correct-official-statement>
    .
    .
    (以下、登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）と同様の公報が続く（省略）)
    .
    .
  </jp:correct-official-statement>
</jp-official-gazette>
```

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

**特許第2900001号
(P2900001)**

(45) 発行日 平成21年12月1日 (2009. 12. 1)

(24) 登録日 平成21年10月1日 (2009. 10. 1)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 6 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平11-123456
 (22) 出願日 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)
 (65) 公開番号 特開2000-123456 (P2000-123456A)
 (43) 公開日 平成12年6月20日 (2000. 6. 20)
 審査請求日 平成12年8月18日 (2000. 8. 18)
 (31) 優先権主張番号 83304359. 9
 (32) 優先日 平成10年11月12日 (1998. 11. 12)
 (33) 優先権主張国 フランス (FR)
 (31) 優先権主張番号 96/12583
 (32) 優先日 平成8年12月4日 (1996. 12. 4)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)

(73) 特許権者 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関 4-2-1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壺 1丁目 2 2 0 0 番地
 審査官 審査 太郎

微生物の受託番号 FERM BP-3235
 微生物の受託番号 NRRL B-18292
 微生物の受託番号 NRRL B-18222

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法

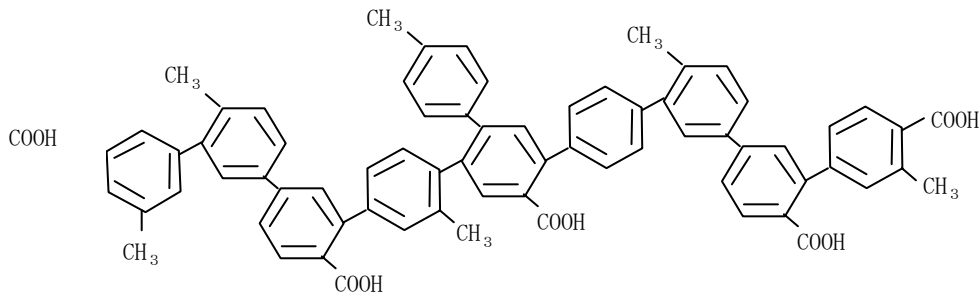
【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



10

【発明の概要】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

20

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$



30

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0003】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

40

【発明の開示】

【0004】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パ

50

ラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。
 その装置としては、複数の NSF 信号を連続させ NSF 信号グループを作成し、かつ個々の NSF 信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF 信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数の NSF 信号を使用することはできない。第 2 図に複数の NSF 信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF 信号の F I F を拡張させることが考えられる。

F I F の拡張方法として、以下の方法がある。

方法 1 : 第 1 図 1 a に示す如く F I F を固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

10

方法 2 : 第 1 図 1 b に示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中 3 はレンジスインディケータである。

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$

H₂O

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

20

【発明を実施するための形態】

【0005】
 本発明により・・・である。

【実施例 1】

【0006】
 出発材料を次の通りに調製する：ヘキササン（650 ml）中、4-ビフェニルメタノール（62.9 g、340 mモル）の懸濁液を、三臭化リン（16 ml、171 mモル）により10分間にわたって適下処理する。次にその溶液を1.5時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 79~80度を得る。

【化 2】

(VD)

【符号の説明】

【0007】

1a フラグ

1b アドレスフィールド

5 制御フィールド

7 信号エリア

【受託番号】

【0008】

FERM P-18・・・

【先行技術文献】

【特許文献】

【0009】

特開2003-123456 (P2003-123456A)

30

40

50

【非特許文献】
 【0010】
 発明情報誌（ISBN4-1234-0003）
 【補足説明】
 【0011】
 補足として・・・

【図面の簡単な説明】

【0012】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

10

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

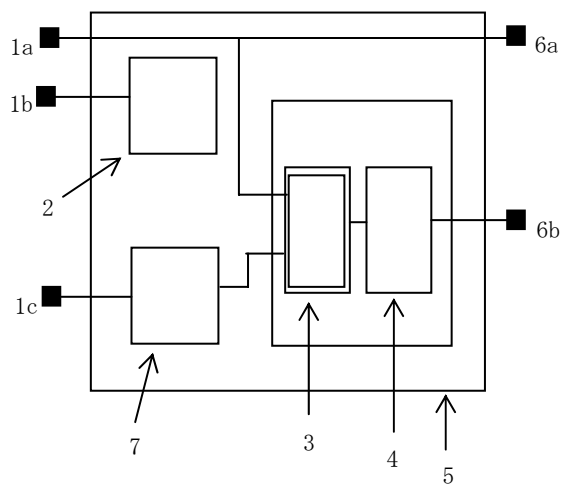
【図4】 CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

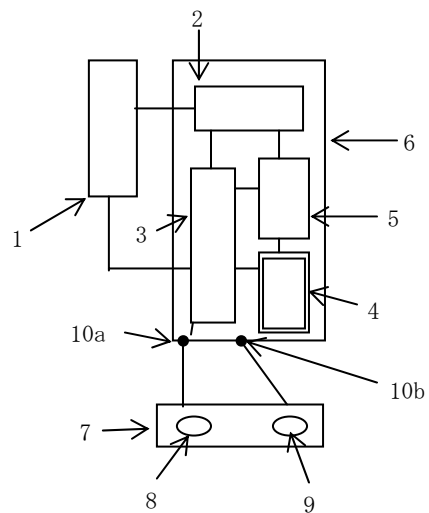
【0013】

- 1a フラグ
- 1b アドレスフィールド
- 5 制御フィールド
- 7 信号エリア

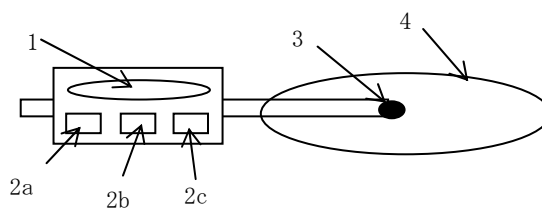
【図1】



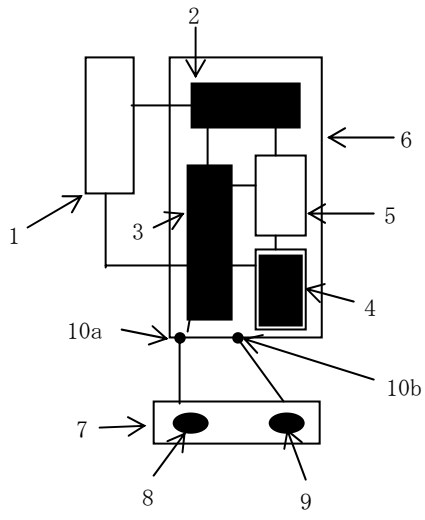
【図2】



【図3】



【 図 4 】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. F I
C 0 7 K 5/06 (2006. 01) C 0 7 K 5:06 A B J E
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

早期審査対象出願

この出願については、下記の出願人と特許法第39条第7項の規定による協議が成立した。

協議により定めた1の特許出願人以外の出願人

出願人 特許 次郎
東京都千代田区丸の内1丁目1番1号

出願人 特許 三郎
東京都千代田区丸の内3丁目3番33号

上記の出願人の出願に係る発明の発明者

発明者 特許 一郎
東京都港区北赤坂4丁目1番地

(56) 参考文献 特開2000-27558 (JP, A)

「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁

(58) 調査した分野(Int. Cl., DB名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

例 19-2 特許公報（通常登録、国内出願）【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 特許公報 (B2)
(11) 【特許番号】 特許第2900001号 (P2900001)
(24) 【登録日】 平成21年10月1日 (2009. 10. 1)
(45) 【発行日】 平成21年12月1日 (2009. 12. 1)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
C 0 7 K 5/06 (2006. 01)
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【請求項の数】 2
【全頁数】 6

- (21) 【出願番号】 特願平11-123456
(22) 【出願日】 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)
(65) 【公開番号】 特開2000-123456 (P2000-123456A)
(43) 【公開日】 平成12年6月20日 (2000. 6. 20)
【審査請求日】 平成12年8月18日 (2000. 8. 18)
(31) 【優先権主張番号】 83304359. 9
(32) 【優先日】 平成10年11月12日 (1998. 11. 12)
(33) 【優先権主張国】 フランス (FR)
(31) 【優先権主張番号】 96/12583
(32) 【優先日】 平成8年12月4日 (1996. 12. 4)
(33) 【優先権主張国】 米国 (US)
【微生物の受託番号】 FERM BP-3235
【微生物の受託番号】 NRRL B-18292
【微生物の受託番号】 NRRL B-18222
【早期審査対象出願】

- (73) 【特許権者】
【識別番号】 390000011
【氏名又は名称】 特実 花子
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関4-2-1
(74) 【代理人】
【識別番号】 123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 太郎

- (72) 【発明者】
【氏名】 発明 太郎
【住所又は居所】 神奈川県横須賀市老1丁目2200番地
【審査官】 審査 太郎
【協議】

この出願については、下記の出願人と特許法第39条第7項の規定による協議が成立した。
協議により定めた1の特許出願人以外の出願人

- 【出願人】
【氏名又は名称】 特許 次郎
【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号
【出願人】
【氏名又は名称】 特許 三郎
【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内3丁目33番333号
上記の出願人の出願に係る発明の発明者

【発明者】

【氏名】 特許 一郎

【住所又は居所】 東京都港区北赤坂4丁目1番地

(56) 【参考文献】

【文献】 特開2000-27558 (JP, A)

【文献】 「電子回路ハンドブック」 52年3月25日、XYZ出版(株) 発行 第228頁～第281頁

(58) 【調査した分野】 (Int. Cl., DB名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[0002900001.tif 000003](#)

【発明の概要】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジインディケータである。

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$



以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0003】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】 CCITTにおける標準的な説明図である。

【発明の開示】

【0004】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインディケータである。

$$A=B+C$$

$$B=a^2$$

H₂O

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【発明を実施するための形態】

【0005】

本発明により・・・・・・である。

【実施例1】

【0006】

出発材料を次の通りに調製する：ヘキサン（650ml）中、4-ビフェニルメタノール（62.9g、340mmol）の懸濁液を、三臭化リン（16ml、171mmol）により10分間にわたって適下処理する。次にその溶液を1.5時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルブロミド、m. p. 79～80度を得る。

【化2】

[0002900001.tif 000004](#)

【符号の説明】

【0007】

1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

【受託番号】

【0008】

FERM P-18・・・・

【先行技術文献】

【特許文献】

【0009】

特開2003-123456（P2003-123456A）

【非特許文献】

【0010】

発明情報誌（ISBN4-1234-0003）

【補足説明】

【0011】

補足として・・・・

【図面の簡単な説明】

【0012】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。
【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。
【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。
【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

【0013】

1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

【図1】

[0002900001.tif 000005](#)

【図2】

[0002900001.tif 000006](#)

【图 3】

[0002900001.tif 000007](#)

【图 4】

[0002900001.tif 000008](#)

例 19-3 特許公報（通常登録、国内出願）【XMLファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-b9.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PATENT/EXAMINED UTILITY MODEL REGISTRATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-b9.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="B9" kind-of-st16="B2" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2900001</doc-number>
        <kind>特許公報(B2)</kind>
        <date>20091001</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999123456</doc-number>
        <date>19991220</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実 花子</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関4-2-1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
      <inventors>
        <inventor sequence="1">
          <addressbook>
            <name>発明 太郎</name>
            <address>
              <text>神奈川県横須賀市老1丁目2200番地</text>
            </address>
          </addressbook>
        </inventor>
      </inventors>
    </parties>
    <priority-claims>
      <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
        <country>FR</country>
        <doc-number>83304359.9</doc-number>
        <date>19981112</date>
      </priority-claim>
    </priority-claims>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>
```

```

<priority-claim sequence="2" jp:kind="international">
  <country>US</country>
  <doc-number>96/12583</doc-number>
  <date>19961204</date>
</priority-claim>
</priority-claims>
<dates-of-public-availability>
  <printed-with-grant>
    <document-id>
      <date>20091201</date>
    </document-id>
  </printed-with-grant>
</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<field-of-search>
  <jp:edition/>
  <jp:search-field-info>G01B 3/00</jp:search-field-info>
  <jp:search-field-info>G02C 23/00 - 26/00</jp:search-field-info>
  <jp:search-field-info>G08G 1/0999</jp:search-field-info>
</field-of-search>
<references-cited>
  <cited-patents>
    <patcit num="1">
      <text>特開2000-27558 (JP, A) </text>
    </patcit>
  </cited-patents>
  <cited-others>
    <nplcit num="1">
      <text>「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁</text>
    </nplcit>
  </cited-others>
</references-cited>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<jp:bio-deposit-article>
  <bio-deposit num="1">
    <depository>FERM</depository>
    <bio-accno>BP-3235</bio-accno>
  </bio-deposit>
  <bio-deposit num="2">
    <depository>NRRL</depository>
    <bio-accno>B-18292</bio-accno>
  </bio-deposit>

```

```

<bio-deposit num="3">
  <depository>NRRL</depository>
  <bio-accno>B-18222</bio-accno>
</bio-deposit>
</jp:bio-deposit-article>
<jp:previously-published-document kind="unexamined">
  <document-id>
    <doc-number>2000123456</doc-number>
    <date>20000620</date>
  </document-id>
</jp:previously-published-document>
<jp:total-pages>6</jp:total-pages>
<jp:request-day-for-examination>20000818</jp:request-day-for-examination>
<jp:accelerated-exam-or-appeal kind="accelerated-exam"/>
<jp:examiner-group>
  <jp:examiner>
    <name>審査 太郎</name>
  </jp:examiner>
</jp:examiner-group>
<jp:consultation-group kind="patent">
  <jp:consultation-applicant>
    <name>特許 次郎</name>
    <text>東京都千代田区丸の内1丁目1番1号</text>
  </jp:consultation-applicant>
  <jp:consultation-applicant>
    <name>特許 三郎</name>
    <text>東京都千代田区丸の内3丁目3番33号</text>
  </jp:consultation-applicant>
  <jp:consultation-inventor>
    <name>特許 一郎</name>
    <text>東京都港区北赤坂4丁目1番地</text>
  </jp:consultation-inventor>
</jp:consultation-group>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <technical-field>
    <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
    <chemistry num="1">
      <img id="000003" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
    </chemistry>
  </p>
  </technical-field>
  <summary-of-invention>
    <p num="0002">一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。<br/>
    その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。<br/>
    FIFの拡張方法として、以下の方法がある。<br/>
    方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。<br/>
    方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はリングインディケータである。<br/>
    <u style="single">A = B + C</u><br/>
    B = a<sup>2</sup><br/>

```

H₂O

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

</p>
</summary-of-invention>
<description-of-drawings>
<p num="0003">
<figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>
<figref num="2">従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>
<figref num="3">勧告T 3. 0に準拠した説明図である。</figref>
<figref num="4">CCITTにおける標準的な説明図である。</figref>
</p>
</description-of-drawings>

<disclosure>

<p num="0004">一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はリングスインドイケターである。

<u style="single">A = B + C</u>

B = a²

H₂O

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

</p>
</disclosure>

<description-of-embodiments>
<p num="0005">本発明により・・・・・・である。</p>

<embodiments-example ex-num="1">
<p num="0006">出発材料を次の通りに調製する：ヘキサン（650ml）中、4-ビフェニルメタノール（62.9g、340mmol）の懸濁液を、三臭化リン（16ml、171mmol）により10分間にわたって適下処理する。次にその溶液を1.5時間攪拌する。有機相を、水、飽和されて冷炭酸水素ナトリウム及び水により洗浄し、硫酸ナトリウム上で乾燥せしめ、そして乾燥蒸発し、4-ビフェニルメチルプロミド、m. p. 79~80度を得る。

<chemistry num="2">

</chemistry>
</p>
</embodiments-example>

</description-of-embodiments>

<reference-signs-list>
<p num="0007">1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

</p>
</reference-signs-list>
<reference-to-deposited-biological-material>
<p num="0008">FERM P-18・・・・</p>
</reference-to-deposited-biological-material>
<citation-list>

```

<patent-literature>
  <p num="0009">特開 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 ( P 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 A ) </p>
</patent-literature>
<non-patent-literature>
  <p num="0010">発明情報誌 ( I S B N 4 - 1 2 3 4 - 0 0 0 3 ) </p>
</non-patent-literature>
<heading>補足説明</heading>
<p num="0011">補足として・・・</p>
</citation-list>
<description-of-drawings>
  <p num="0012">
    <figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>
    <figref num="2">従来の N S F 拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>
    <figref num="3">勧告 T 3 . 0 に準拠した説明図である。</figref>
    <figref num="4">C C I T T における標準的な説明図である。</figref>
  </p>
</description-of-drawings>
<heading>符号の説明</heading>
<p num="0013">1a   フラグ<br/>1b   アドレスフィールド<br/>5   制御フィールド<br/>7   信号エリア
</p>
</description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・。</claim-text>
  </claim>
</claims>
<drawings>
  <figure num="1">
    <img id="000005" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="2">
    <img id="000006" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="3">
    <img id="000007" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="4">
    <img id="000008" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
</drawings>
<jp:overflow>
  <p num="">
(51) Int. Cl.          F I <br/>
<i>   C 0 7 K   5/06(2006.01) </i>          C 0 7 K   5:06   A B J E <br/>
<i>   A 6 1 K   31/66(2006.01) </i>
<br/>
この出願については、下記特許出願人と特許法第 3 9 条第 7 項の規定による協議が成立した。<br/>
協議により定めた 1 の特許出願人以外の出願人<br/>
  出願人      特許  次郎<br/>
               東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号<br/>
  出願人      特許  三郎<br/>
               東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 3 番 3 3 3 号<br/>
上記の出願人の出願に係る発明の発明者<br/>
  発明者      特許  一郎<br/>

```


東京都港区北赤坂4丁目1番地

(56) 参考文献 特開2000-27558 (JP,A)

「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁

(58) 調査した分野(Int. Cl, DB名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

</p>

</jp:overflow>

</jp-official-gazette>

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第2900001号
(P2900001)

(45) 発行日 平成21年12月1日 (2009.12.1)

(24) 登録日 平成21年10月1日 (2009.10.1)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34/56

請求項の数 2 (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平11-523456
(86) (22) 出願日 平成9年12月20日 (1997.12.20)
(65) 公表番号 特表2000-523456 (P2000-523456A)
(43) 公表日 平成12年6月20日 (2000.6.20)
(86) 国際出願番号 PCT/CA1997/000151
(87) 国際公開番号 W01998/018606
(87) 国際公開日 平成10年5月20日 (1998.5.20)
審査請求日 平成12年1月8日 (2000.1.8)
審判番号 不服2000-12345 (P2000-12345/J1)
審判請求日 平成12年7月18日 (2000.7.18)

特許権者において、権利譲渡の用意がある。

前置審査

(73) 特許権者 390000011
特実株式会社
東京都千代田区霞が関4-2-1
(74) 代理人 111111111
弁理士 代理 太郎
(73) 特許権者 390001111
特許株式会社
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
(73) 特許権者 390001222
実用株式会社
東京都千代田区内幸町1丁目2番3号
(73) 特許権者 390001333
株式会社パテント
東京都千代田区内幸町5丁目5番5号

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

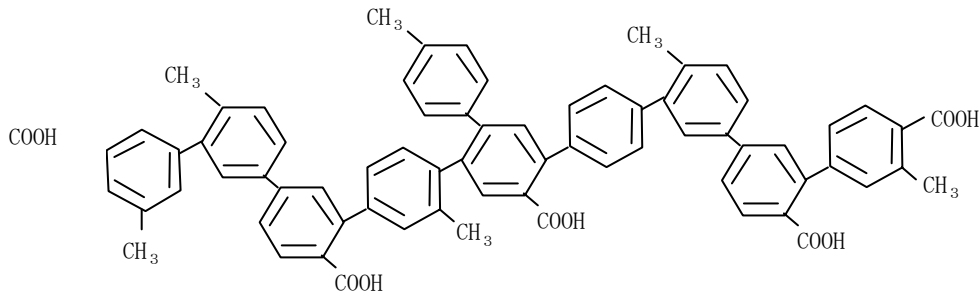
【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



10

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【課題を解決するための手段】

【0003】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

20

【0004】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0005】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0006】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインディケータである。

30

【0007】

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$



【発明の効果】

【0008】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

40

【図面の簡単な説明】

【0009】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

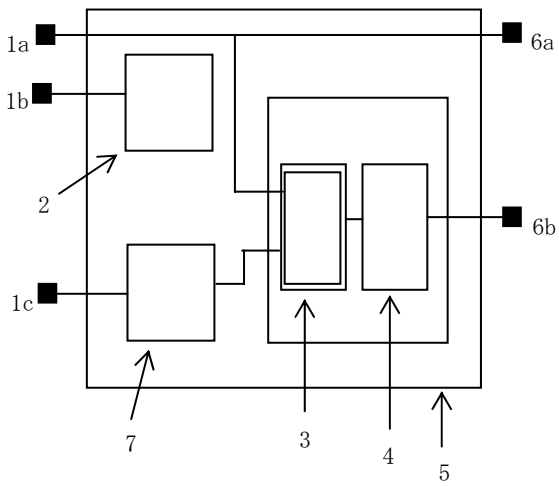
【図4】 CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

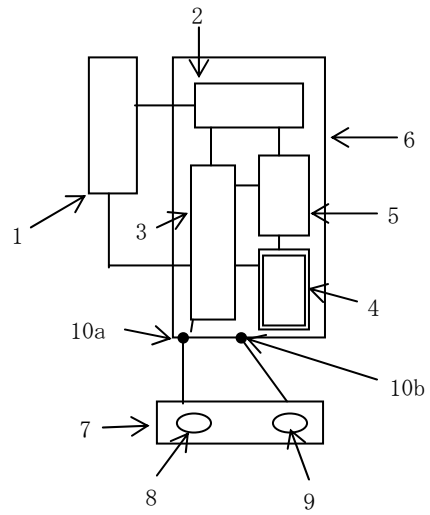
50

【 0 0 1 0 】
1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

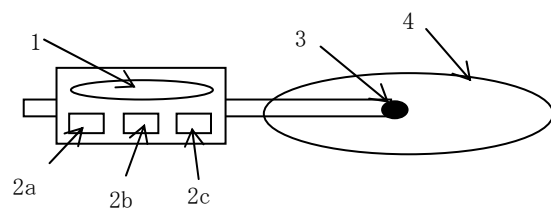
【 図 1 】



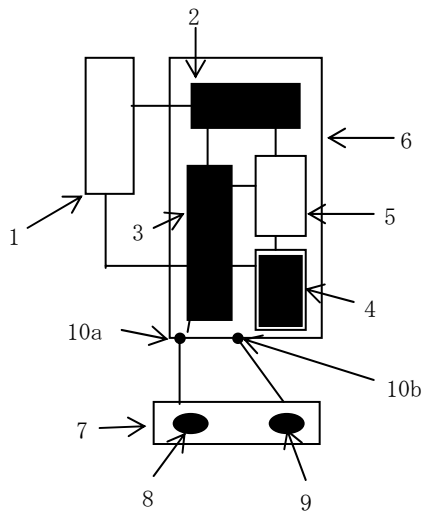
【 図 2 】



【 図 3 】



【 図 4 】



フロントページの続き

(73)特許権者 390001444

株式会社パテントコーポ

東京都千代田区内幸町5丁目5番3号

(74)代理人 122222222

弁理士 代理 次郎

(74)代理人 123333333

弁理士 代理 三郎

(72)発明者 発明 太郎

神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

合議体

審判長 審判 長一

審判官 審判 太郎

審判官 審判 次郎

例 2 0 - 2 特許公報 (審決登録、国際出願) 【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 特許公報 (B2)
(11) 【特許番号】 特許第2900001号 (P2900001)
(24) 【登録日】 平成21年10月1日 (2009. 10. 1)
(45) 【発行日】 平成21年12月1日 (2009. 12. 1)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】
 G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
 G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
 G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
 G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
 G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
【F I】
 G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56
【請求項の数】 2
【全頁数】 5
(21) 【出願番号】 特願平11-523456
(86) (22) 【出願日】 平成9年12月20日 (1997. 12. 20)
(65) 【公表番号】 特表2000-523456 (P2000-523456A)
(43) 【公表日】 平成12年6月20日 (2000. 6. 20)
(86) 【国際出願番号】 PCT/CA1997/000151
(87) 【国際公開番号】 W01998/018606
(87) 【国際公開日】 平成10年5月20日 (1998. 5. 20)
【審査請求日】 平成12年1月8日 (2000. 1. 8)
【審判番号】 不服2000-12345 (P2000-12345/J1)
【審判請求日】 平成12年7月18日 (2000. 7. 18)
【権利譲渡・実施許諾】 特許権者において、権利譲渡の用意がある。
【前置審査】
(73) 【特許権者】
【識別番号】 390000011
【氏名又は名称】 特実株式会社
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1
(74) 【代理人】
【識別番号】 111111111
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 太郎
(73) 【特許権者】
【識別番号】 390001111
【氏名又は名称】 特許株式会社
【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町 4 丁目 5 番 6 号
(73) 【特許権者】
【識別番号】 390001222
【氏名又は名称】 実用株式会社
【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 3 号
(73) 【特許権者】
【識別番号】 390001333
【氏名又は名称】 株式会社パテント
【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町 5 丁目 5 番 5 号
(73) 【特許権者】
【識別番号】 390001444
【氏名又は名称】 株式会社パテントコーポ
【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町 5 丁目 5 番 3 号
(74) 【代理人】
【識別番号】 122222222
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 次郎

(74) 【代理人】

【識別番号】 123333333

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 三郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壘1丁目2200番地

【合議体】

【審判長】 審判 長一

【審判官】 審判 太郎

【審判官】 審判 次郎

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[0002900001.tif 000003](#)

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【課題を解決するための手段】

【0003】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0004】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0005】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0006】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインドイケーターである。

【0007】

$A = B + C$

$B = a^2$

H_2O

【発明の効果】

【0008】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0009】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

【0010】

- 1a フラグ
- 1b アドレスフィールド
- 5 制御フィールド
- 7 信号エリア

【図1】

[0002900001.tif 000004](#)

【図2】

[0002900001.tif 000005](#)

【図3】

[0002900001.tif 000006](#)

【図4】

[0002900001.tif 000007](#)

例 2 0 - 3 特許公報（審決登録、国際出願）【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-b9.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PATENT/EXAMINED UTILITY MODEL REGISTRATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-b9.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="B9" kind-of-st16="B2" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2900001</doc-number>
        <kind>特許公報 (B2)</kind>
        <date>20091001</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999523456</doc-number>
        <date>19971220</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実株式会社</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>111111111</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
        <jp:applicants-agents sequence="2">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特許株式会社</name>
              <registered-number>390001111</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区内幸町 4 丁目 5 番 6 号</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <applicant sequence="2">
            <addressbook lang="ja">
              <name>実用株式会社</name>
              <registered-number>390001222</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 3 号</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
        </jp:applicants-agents>
      </parties>
    </bibliographic-data>
  </jp-official-gazette>

```

```

</applicant>
<applicant sequence="3">
  <addressbook lang="ja">
    <name>株式会社パテント</name>
    <registered-number>390001333</registered-number>
    <address>
      <text>東京都千代田区内幸町5丁目5番5号</text>
    </address>
  </addressbook>
</applicant>
<applicant sequence="4">
  <addressbook lang="ja">
    <name>株式会社パテントコーポ</name>
    <registered-number>390001444</registered-number>
    <address>
      <text>東京都千代田区内幸町5丁目5番3号</text>
    </address>
  </addressbook>
</applicant>
<agent sequence="1" jp:kind="representative">
  <addressbook>
    <name>代理 次郎</name>
    <registered-number>12222222</registered-number>
  </addressbook>
  <jp:attorney/>
</agent>
<agent sequence="2" jp:kind="representative">
  <addressbook>
    <name>代理 三郎</name>
    <registered-number>12333333</registered-number>
  </addressbook>
  <jp:attorney/>
</agent>
</jp:applicants-agents>
</jp:applicants-agents-article>
<inventors>
  <inventor sequence="1">
    <addressbook>
      <name>発明 太郎</name>
      <address>
        <text>神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地</text>
      </address>
    </addressbook>
  </inventor>
</inventors>
</parties>
<dates-of-public-availability>
  <printed-with-grant>
    <document-id>
      <date>20091201</date>
    </document-id>
  </printed-with-grant>
</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345 20060313ALN20060313BHJP </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56 20070128ALN20070128BHJP </additional-info>
</classification-ipc>
<classification-national>

```

```

<country>JP</country>
<main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
<additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
<linked-indexing-code-group>
  <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
  <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
</linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<pct-or-regional-filing-data>
  <document-id>
    <doc-number>CA1997000151</doc-number>
    <date>19971220</date>
  </document-id>
</pct-or-regional-filing-data>
<pct-or-regional-publishing-data>
  <document-id>
    <doc-number>W01998018606</doc-number>
    <date>19980520</date>
  </document-id>
</pct-or-regional-publishing-data>
<jp:previously-published-document kind="translation">
  <document-id>
    <doc-number>2000523456</doc-number>
    <date>20000620</date>
  </document-id>
</jp:previously-published-document>
<jp:total-pages>5</jp:total-pages>
<jp:request-day-for-examination>20000108</jp:request-day-for-examination>
<jp:appeal-number kind-of-appeal="j1">2000012345</jp:appeal-number>
<jp:appeal-date>20000718</jp:appeal-date>
<jp:assign-or-license>特許権者において、権利譲渡の用意がある。</jp:assign-or-license>
<jp:reconsideration-before-appeal/>
<jp:appeal-examiner-group>
  <jp:appeal-examiner-in-chief>
    <name>審判 長一</name>
  </jp:appeal-examiner-in-chief>
  <jp:appeal-examiner>
    <name>審判 太郎</name>
  </jp:appeal-examiner>
  <jp:appeal-examiner>
    <name>審判 次郎</name>
  </jp:appeal-examiner>
</jp:appeal-examiner-group>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <technical-field>
    <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
    <chemistry num="1">
      <img id="000003" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
    </chemistry>
  </p>
</technical-field>
<summary-of-invention>
  <tech-problem>
    <p num="0002">一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相

```

互通信も要求される。</p>
</tech-problem>
<tech-solution>
<p num="0003">その装置としては、複数のNS F信号を連続させNS F信号グループを作成し、かつ個々のNS F信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NS F信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNS F信号を使用することはできない。第2図に複数のNS F信号を利用する場合の例を示す。このため、NS F信号のF I Fを拡張させることが考えられる。</p>
<p num="0004">F I Fの拡張方法として、以下の方法がある。</p>
<p num="0005">方法1：第1図1 aに示す如くF I Fを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。</p>
<p num="0006">方法2：第1図1 bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインドイケーターである。</p>
<p num="0007">
<math display="block">A = B + C
<math display="block">B = a^{2} H^{2} O
</p>
</tech-solution>
<advantageous-effects>
<p num="0008">以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。</p>
</advantageous-effects>
</summary-of-invention>
<description-of-drawings>
<p num="0009">
<figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>
<figref num="2">従来のNS F拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>
<figref num="3">勧告T 3. 0に準拠した説明図である。</figref>
<figref num="4">C C I T Tにおける標準的な説明図である。</figref>
</p>
</description-of-drawings>
<reference-signs-list>
<p num="0010">1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア
</p>
</reference-signs-list>
</description>
<claims>
<claim num="1">
<claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
</claim>
<claim num="2">
<claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
</claim>
</claims>
<drawings>
<figure num="1">

</figure>
<figure num="2">

</figure>
<figure num="3">

</figure>
<figure num="4">
</figure>
</drawings>

</figure>
</drawings>
<jp:overflow>
<p num="">
(73)特許権者 390001444

株式会社パテントコーポ

東京都千代田区内幸町5丁目5番3号

(74)代理人 122222222

弁理士 代理 次郎

(74)代理人 123333333

弁理士 代理 三郎

(72)発明者 発明 太郎

神奈川県横須賀市壺1丁目2200番地

合議体

審判長 審判 長一

審判官 審判 太郎

審判官 審判 次郎

</p>
</jp:overflow>
</jp-official-gazette>

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B1)

(11) 特許番号

特許第2900001号
(P2900001)

(45) 発行日 平成12年12月1日 (2000. 12. 1)

(24) 登録日 平成12年10月1日 (2000. 10. 1)

(51) Int. Cl.

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

F I

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 4 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平11-123456
(22) 出願日 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)
審査請求日 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)

特許権者において、権利譲渡または実施許諾の用意がある。

(73) 特許権者 390000011
特実 花子
東京都千代田区霞が関4-2-1
(74) 代理人 123456789
弁理士 代理 太郎
(72) 発明者 発明 太郎
神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

審査官 審査 太郎

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

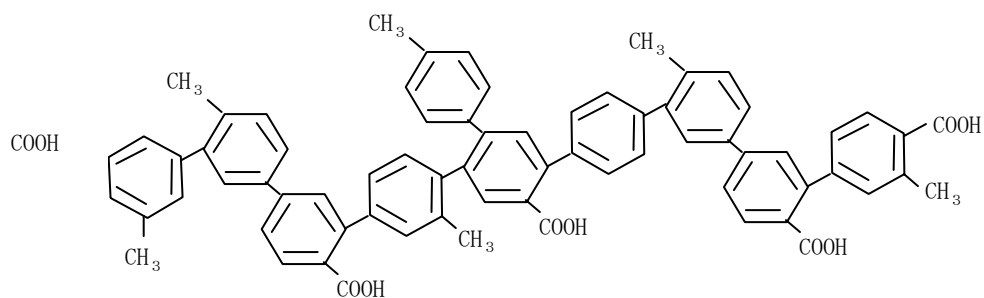
【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



10

⋮
⋮
⋮
⋮
⋮

(途中省略)

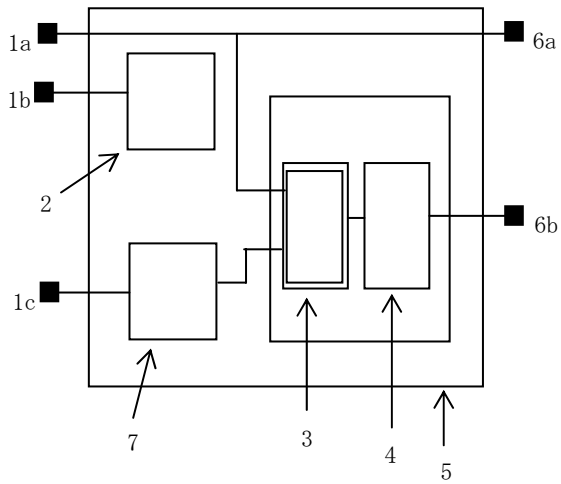
【要約】

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

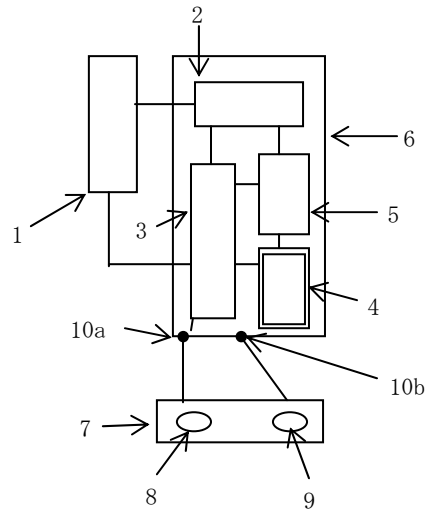
【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

20

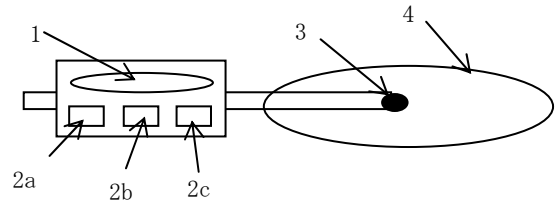
【 図 1 】



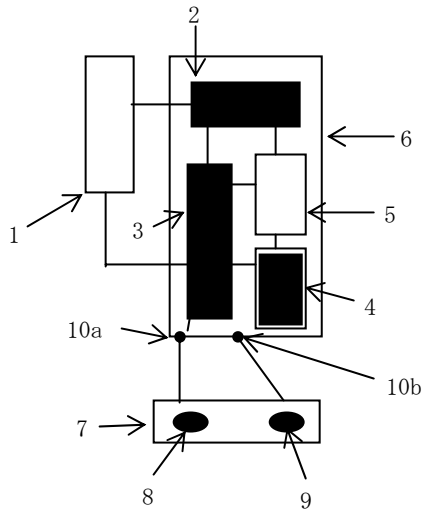
【 図 2 】



【 図 3 】



【 図 4 】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.

C 0 7 K 5/06 (2006. 01)

A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

例 2 1 - 2 特許公報 (未公開特許公報) 【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
- (12) 【公報種別】 特許公報 (B1)
- (11) 【特許番号】 特許第2900001号 (P2900001)
- (24) 【登録日】 平成12年10月1日 (2000. 10. 1)
- (45) 【発行日】 平成12年12月1日 (2000. 12. 1)
- (54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
- (51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
C 0 7 K 5/06 (2006. 01)
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【請求項の数】 2

【全頁数】 4

- (21) 【出願番号】 特願平11-123456
- (22) 【出願日】 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)
- 【審査請求日】 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)
- 【権利譲渡・実施許諾】 特許権者において、権利譲渡または実施許諾の用意がある。

(73) 【特許権者】

【識別番号】 390000011
【氏名又は名称】 特実 花子
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1

(74) 【代理人】

【識別番号】 123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎
【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地
【審査官】 審査 太郎

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【 0 0 0 1 】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】

[0002900001.tif 000002](#)

.
. .
. .
. .

(途中省略)

【要約】

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【図1】

[0002900001.tif 000004](#)

【図2】

[0002900001.tif 000005](#)

【図3】

[0002900001.tif 000006](#)

【図4】

[0002900001.tif 000007](#)

例 2 1 - 3 特許公報（未公開特許公報）【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-b9.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PATENT/EXAMINED UTILITY MODEL REGISTRATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-b9.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="B9" kind-of-st16="B1" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2900001</doc-number>
        <kind>特許公報(B1)</kind>
        <date>20001001</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999123456</doc-number>
        <date>19991220</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実 花子</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
      <inventors>
        <inventor sequence="1">
          <addressbook>
            <name>発明 太郎</name>
            <address>
              <text>神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地</text>
            </address>
          </addressbook>
        </inventor>
      </inventors>
    </parties>
    <dates-of-public-availability>
      <printed-with-grant>
        <document-id>
          <date>20001201</date>
        </document-id>
      </printed-with-grant>
    </dates-of-public-availability>
  </bibliographic-data>
</jp-official-gazette>
```

```

</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<jp:total-pages>4</jp:total-pages>
<jp:request-day-for-examination>19991220</jp:request-day-for-examination>
<jp:assign-or-license>特許権者において、権利譲渡または実施許諾の用意がある。</jp:assign-or-license>
<jp:examiner-group>
  <jp:examiner>
    <name>審査 太郎</name>
  </jp:examiner>
</jp:examiner-group>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <technical-field>
    <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
      <chemistry num="1">
        <img id="000002" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
      </chemistry>
    </p>
  </technical-field>
  .
  .
  (途中省略)
  .
  .
</description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
  </claim>

```

```

</claims>
<abstract>
  <p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>
</abstract>
<drawings>
  <figure num="1">
    <img id="000004" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="2">
    <img id="000005" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="3">
    <img id="000006" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="4">
    <img id="000007" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
</drawings>
<jp:overflow>
  <p num="">
    (51) Int. Cl. F I <br/>
    <i> C O 7 K 5/06(2006.01) </i> C O 7 K 5:06 A B J E <br/>
    <i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>
  </p>
</jp:overflow>
</jp-official-gazette>

```

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

**特許第2900001号
(P2900001)**

(45) 発行日 平成12年12月1日 (2000.12.1)

(24) 登録日 平成12年10月1日 (2000.10.1)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平10-123456
 (22) 出願日 平成10年12月20日 (1998.12.20)
 (65) 公開番号 特開2000-123456 (P2000-123456A)
 (43) 公開日 平成12年6月20日 (2000.6.20)
 審査請求日 平成12年8月18日 (2000.8.18)

特許法第30条第1項適用 平成10年10月21日付
 画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号
 化シンポジウム (P S C J 9 8) において文書をもって
 発表

(73) 特許権者 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関4-2-1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱丁目2200番地
 審査官 審査 太郎

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

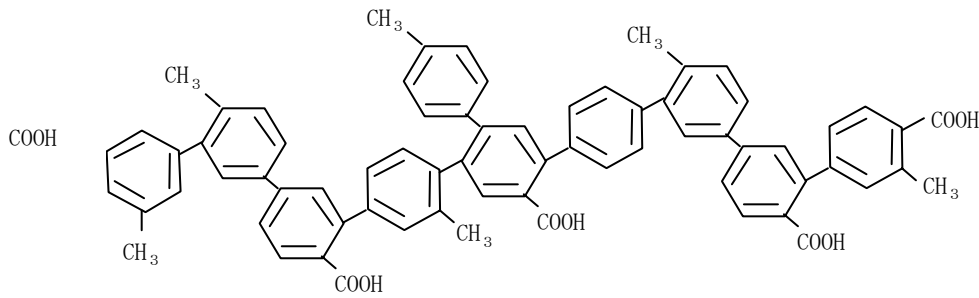
【発明の詳細な説明】

【0001】

【技術分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



10

【0002】

【発明が解決しようとする課題】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【0003】

【課題を解決するための手段】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

20

【0004】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0005】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0006】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインドイケーターである。

30

【0007】

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$



【0008】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

40

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

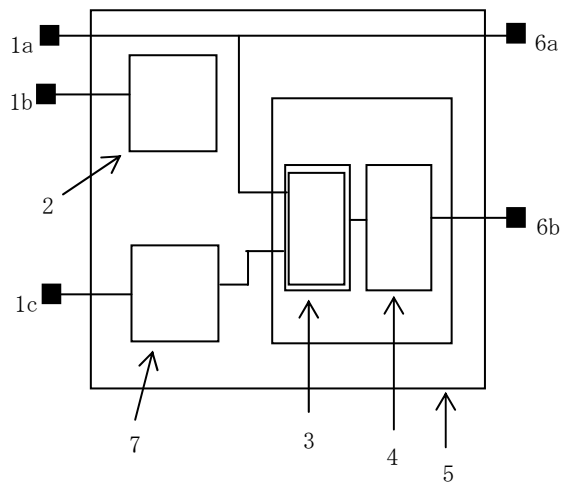
50

【図4】 C C I T Tにおける標準的な説明図である。

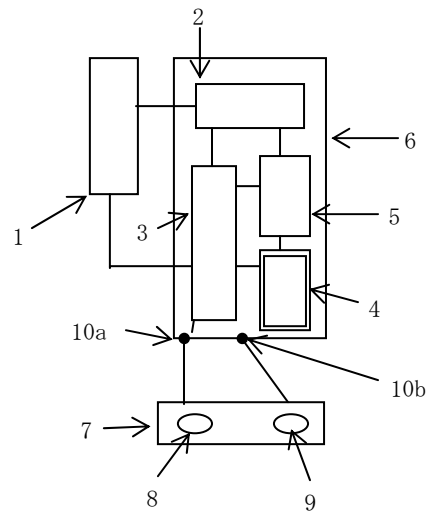
【符号の説明】

- 1a フラグ
- 1b アドレスフィールド
- 5 制御フィールド
- 7 信号エリア

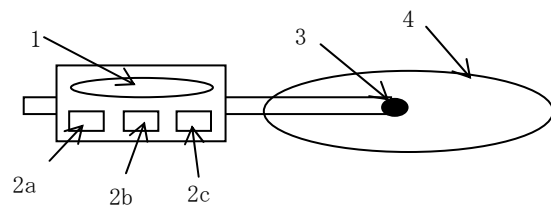
【図1】



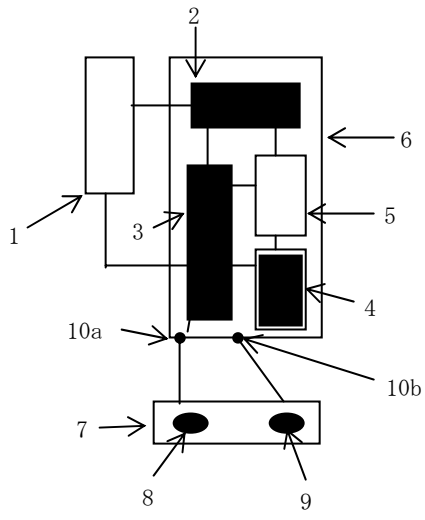
【図2】



【図3】



【 図 4 】



例 2 2 - 2 特許公報 (Xフォーマット) 【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 特許公報 (B2)
(11) 【特許番号】 特許第2900001号 (P2900001)
(24) 【登録日】 平成12年10月1日 (2000. 10. 1)
(45) 【発行日】 平成12年12月1日 (2000. 12. 1)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【請求項の数】 2

【全頁数】 4

- (21) 【出願番号】 特願平10-123456
(22) 【出願日】 平成10年12月20日 (1998. 12. 20)
(65) 【公開番号】 特開2000-123456 (P2000-123456A)
(43) 【公開日】 平成12年6月20日 (2000. 6. 20)

【審査請求日】 平成12年8月18日 (2000. 8. 18)

【新規性喪失の例外の表示】特許法第30条第1項適用 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム (P S C J 9 8) において文書をもって発表

(73) 【特許権者】

【識別番号】 390000011

【氏名又は名称】 特実 花子

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関4-2-1

(74) 【代理人】

【識別番号】 123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

【審査官】 審査 太郎

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【技術分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[0002900001.tif 000002](#)

【0002】

【発明が解決しようとする課題】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。

【0003】

【課題を解決するための手段】

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

【0004】

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

【0005】

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

【0006】

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

【0007】

$A = B + C$

$B = a^2$

H₂O

【0008】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】

1a フラグ

1b アドレスフィールド

5 制御フィールド

7 信号エリア

【図1】

[0002900001.tif 000003](#)

【図2】

[0002900001.tif 000004](#)

【図3】

[0002900001.tif 000005](#)

【図4】

[0002900001.tif 000006](#)

例 2 2 - 3 特許公報 (Xフォーマット) 【XMLファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-b9.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PATENT/EXAMINED UTILITY MODEL REGISTRATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-b9.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="B9" kind-of-st16="B2" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2900001</doc-number>
        <kind>特許公報 (B2)</kind>
        <date>20001001</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1998123456</doc-number>
        <date>19981220</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実 花子</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>発明 太郎</name>
          <address>
            <text>神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </parties>
  <dates-of-public-availability>
    <printed-with-grant>
      <document-id>
        <date>20001201</date>
      </document-id>
    </printed-with-grant>
  </dates-of-public-availability>
</jp-official-gazette>
```

```

</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<jp:previously-published-document kind="unexamined">
  <document-id>
    <doc-number>2000123456</doc-number>
    <date>20000620</date>
  </document-id>
</jp:previously-published-document>
<jp:total-pages>4</jp:total-pages>
<jp:request-day-for-examination>20000818</jp:request-day-for-examination>
<jp:article-of-lack-of-novelty>
  <lack-of-novelty jp:sequence="1">
    <dtex>特許法第30条第1項適用 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度
    画像符号化シンポジウム（P S C J 98）において文書をもって発表</dtex>
  </lack-of-novelty>
</jp:article-of-lack-of-novelty>
<jp:examiner-group>
  <jp:examiner>
    <name>審査 太郎</name>
  </jp:examiner>
</jp:examiner-group>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <p num="">【0001】<br/>【技術分野】<br/>本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
  【化1】<br/>
  <img id="000002" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  【0002】<br/>【発明が解決しようとする課題】<br/>一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。<br/>
  【0003】<br/>【課題を解決するための手段】<br/>その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFI Fを拡張させることが考えられる。<br/>
  【0004】<br/>FI Fの拡張方法として、以下の方法がある。<br/>
  【0005】<br/>方法1：第1図1aに示す如くFI Fを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。<br/>
  【0006】<br/>方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。<br/>
  【0007】<br/>

```

A = B + C
B = a²H₂O

【0008】
【発明の効果】
以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

【符号の説明】
1a フラグ
1b アドレスフィールド
5 制御フィールド
7 信号エリア

</description>

<claims>

<claim num="1">

<claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>

</claim>

<claim num="2">

<claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・</claim-text>

</claim>

</claims>

<drawings>

<figure num="1">

</figure>

<figure num="2">

</figure>

<figure num="3">

</figure>

<figure num="4">

</figure>

</drawings>

</jp-official-gazette>

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

**特許第3900001号
(P3900001)**

(45) 発行日 平成21年12月1日 (2009.12.1)

(24) 登録日 平成21年11月11日 (2009.11.11)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 4 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2005-123456 (P2005-123456)
 (22) 出願日 平成17年5月30日 (2005.5.30)
 基礎とした実用新案登録
 実用新案登録第3601231号
 原出願日 平成17年4月2日 (2005.4.2)
 (65) 公開番号 特開2005-123456 (P2005-123456A)
 (43) 公開日 平成17年7月1日 (2005.7.1)
 審査請求日 平成17年5月30日 (2005.5.30)

(73) 特許権者 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関4-2-1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地
 審査官 審査 太郎
 (56) 参考文献 特開2000-27558 (JP, A)
 「電子回路ハンドブック」52年3月25日
 、XYZ出版 (株) 発行 第228頁~第281
 頁

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

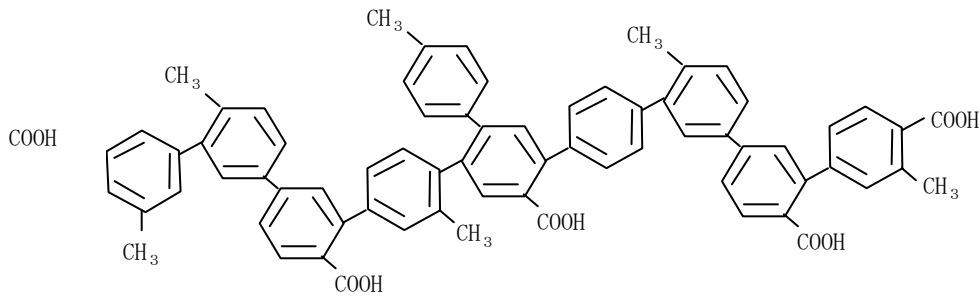
【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



10

【発明の概要】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

20

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$



30

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0003】

40

- 【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。
- 【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。
- 【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。
- 【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

・
・
・
・

(以下、通常の特許公報と同内容が続く)

例 2 3 - 2 特許公報 (実用新案登録に基づく特許出願が設定登録された場合の特許公報)

【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 特許公報 (B2)
(11) 【特許番号】 特許第3900001号 (P3900001)
(24) 【登録日】 平成21年11月11日 (2009. 11. 11)
(45) 【発行日】 平成21年12月1日 (2009. 12. 1)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)
C 0 7 K 5/06 (2006. 01)
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【請求項の数】 2

【全頁数】 4

- (21) 【出願番号】 特願2005-123456 (P2005-123456)
(22) 【出願日】 平成17年5月30日 (2005. 5. 30)
【基礎とした実用新案登録】 実用新案登録第3601231号
【原出願日】 平成17年4月2日 (2005. 4. 2)
(65) 【公開番号】 特開2005-123456 (P2005-123456A)
(43) 【公開日】 平成17年7月1日 (2005. 7. 1)
【審査請求日】 平成17年5月30日 (2005. 5. 30)

(73) 【特許権者】

【識別番号】 390000011
【氏名又は名称】 特実 花子
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関4-2-1

(74) 【代理人】

【識別番号】 123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎
【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地
【審査官】 審査 太郎

(56) 【参考文献】

【文献】 特開2000-27558 (JP, A)
【文献】 「電子回路ハンドブック」 52年3月25日、XYZ出版 (株) 発行 第228頁～第281頁

(58) 【調査した分野】 (Int. Cl., D B 名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[0002900001.tif_000003](#)

【発明の概要】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることをを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

$A = B + C$

$B = a^2$

H₂O

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0003】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】 C C I T Tにおける標準的な説明図である。

・

・

・

(以下、通常の特許公報と同内容が続く)

例 2 3 - 3 特許公報（実用新案登録に基づく特許出願が設定登録された場合の特許公報）【XMLファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-b9.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PATENT/EXAMINED UTILITY MODEL REGISTRATION 1.0//EN" "../../../DTD/gat-b9.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="B9" kind-of-st16="B2" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>3900001</doc-number>
        <kind>特許公報 (B2)</kind>
        <date>20091111</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2005123456</doc-number>
        <date>20050530</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実 花子</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>発明 太郎</name>
          <address>
            <text>神奈川県横須賀市老 1 丁目 2 2 0 0 番地</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </parties>
  <dates-of-public-availability>
    <printed-with-grant>
      <document-id>
        <date>20091201</date>
      </document-id>
    </printed-with-grant>
  </dates-of-public-availability>
</jp-official-gazette>
```

```

</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<field-of-search>
  <jp:edition/>
  <jp:search-field-info>G01B 3/00</jp:search-field-info>
  <jp:search-field-info>G02C 23/00 - 26/00</jp:search-field-info>
  <jp:search-field-info>G08G 1/0999</jp:search-field-info>
</field-of-search>
<references-cited>
  <cited-patents>
    <patcit num="1">
      <text>特開2000-27558 (JP, A) </text>
    </patcit>
  </cited-patents>
  <cited-others>
    <nplcit num="1">
      <text>「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁</text>
    </nplcit>
  </cited-others>
</references-cited>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<related-documents>
  <jp:change-of-utility>
    <relation>
      <parent-doc>
        <document-id>
          <doc-number>3601231</doc-number>
          <date>20050402</date>
        </document-id>
      </parent-doc>
    </relation>
  </jp:change-of-utility>
</related-documents>
<jp:previously-published-document kind="unexamined">
  <document-id>
    <doc-number>2005123456</doc-number>
    <date>20050701</date>
  </document-id>
</jp:previously-published-document>
<jp:total-pages>4</jp:total-pages>
<jp:request-day-for-examination>20050530</jp:request-day-for-examination>
<jp:examiner-group>

```

```

    <jp:examiner>
      <name>審査 太郎</name>
    </jp:examiner>
  </jp:examiner-group>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <technical-field>
    <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
      <chemistry num="1">
        <img id="000003" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
      </chemistry>
    </p>
  </technical-field>
  <summary-of-invention>
    <p num="0002">一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。<br/>
    その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFI Fを拡張させることが考えられる。<br/>
    FI Fの拡張方法として、以下の方法がある。<br/>
    方法1：第1図1 aに示す如くFI Fを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。<br/>
    方法2：第1図1 bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はリングインディケータである。<br/>
    <u style="single">A = B + C</u><br/>
    B = a <sup>2</sup><br/>
    H<sub>2</sub><sub>2</sub>O<br/>
    以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。
  </p>
</summary-of-invention>
<description-of-drawings>
  <p num="0003">
    <figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>
    <figref num="2">従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>
    <figref num="3">勧告T 3. 0に準拠した説明図である。</figref>
    <figref num="4">CCITTにおける標準的な説明図である。</figref>
  </p>
</description-of-drawings>
  .
  .
  .
  (以下、通常の特許公報と同内容が続く)
  .
  .
  .
</description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ

```

リ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
</claim>
<claim num="2">
<claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
</claim>
</claims>
</jp-official-gazette>

【公報種別】 特許公報の訂正
【部門区分】 第 6 部門第 2 区分
【発行日】 平成 22 年 5 月 6 日 (2010.5.6)

【特許番号】 特許第 2900001 号 (P2900001)
【登録日】 平成 21 年 10 月 1 日 (2009.10.1)
【特許公報発行日】 平成 21 年 12 月 1 日 (2009.12.1)

【出願番号】 特願平 11-123456

【訂正要旨】 発明の詳細な説明誤戴により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】 別紙のとおり

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第2900001号
(P2900001)

(45) 発行日 平成21年12月1日 (2009. 12. 1)

(24) 登録日 平成21年10月1日 (2009. 10. 1)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006. 01)
G 0 2 C 9/87 (2006. 01)
G 0 1 B 67/89 (2006. 03)
G 0 1 B 12/345 (2006. 03)
G 0 1 B 34/56 (2007. 01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 2 頁) 最終頁に続く

<p>(21) 出願番号 特願平11-123456 (22) 出願日 平成11年12月20日 (1999. 12. 20) (65) 公開番号 特開2000-123456 (P2000-123456A) (43) 公開日 平成12年6月20日 (2000. 6. 20) 審査請求日 平成12年8月18日 (2000. 8. 18) (31) 優先権主張番号 83304359. 9 (32) 優先日 平成10年11月12日 (1998. 11. 12) (33) 優先権主張国 フランス (FR)</p> <p>微生物の受託番号 FERM BP-3235 微生物の受託番号 NRRL B-18292 微生物の受託番号 NRRL B-18222</p> <p>前置審査</p>	<p>(73) 特許権者 390000011 特実 花子 東京都千代田区霞が関4-2-1 (74) 代理人 123456789 弁理士 代理 太郎 (72) 発明者 発明 太郎 神奈川県横須賀市壺1丁目2200番地</p> <p>審査官 審査 太郎</p>
---	--

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

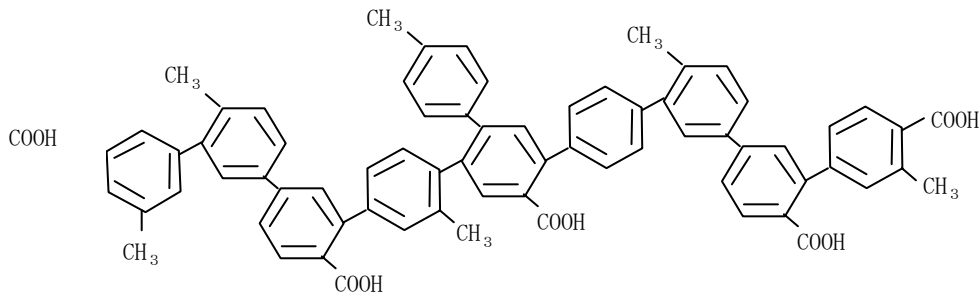
【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】



10

【発明の概要】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号を用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

20

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

$$A = B + C$$

$$B = a^2$$



以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

30

【図面の簡単な説明】

【0003】

【図1】 本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】 従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】 勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】 C C I T Tにおける標準的な説明図である。

・
・
・
・

(以下、特許公報と同様の全文訂正した公報が続く)

40

例 2 4 - 2 特許公報関連の訂正公報 (全文訂正) 【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】 特許公報の訂正
【部門区分】 第 6 部門第 2 区分
【発行日】 平成22年5月6日 (2010. 5. 6)

【特許番号】 特許第2900001号 (P2900001)
【登録日】 平成21年10月1日 (2009. 10. 1)
【特許公報発行日】 平成21年12月1日 (2009. 12. 1)
【出願番号】 特願平11-123456
【訂正要旨】 発明の詳細な説明誤載により下記のとおり全文を訂正する。
【国際特許分類】

G O 1 B 12/345 (2006. 01)
G O 2 C 9/87 (2006. 01)
G O 1 B 67/89 (2006. 03)
G O 1 B 12/345 (2006. 03)
G O 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G O 1 B 12/34 1 O 1 B
G O 2 C 9/87 Z N A
G O 1 B 67/89 Z
G O 1 B 12/345 U
G O 1 B 34:56

【記】 別紙のとおり

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 特許公報 (B2)
(11) 【特許番号】 特許第2900001号 (P2900001)
(24) 【登録日】 平成21年10月1日 (2009. 10. 1)
(45) 【発行日】 平成21年12月1日 (2009. 12. 1)
(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G O 1 B 12/345 (2006. 01)
G O 2 C 9/87 (2006. 01)
G O 1 B 67/89 (2006. 03)
G O 1 B 12/345 (2006. 03)
G O 1 B 34/56 (2007. 01)

【F I】

G O 1 B 12/34 1 O 1 B
G O 2 C 9/87 Z N A
G O 1 B 67/89 Z
G O 1 B 12/345 U
G O 1 B 34:56

【請求項の数】 2

【全頁数】 2

- (21) 【出願番号】 特願平11-123456
(22) 【出願日】 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)
(65) 【公開番号】 特開2000-123456 (P2000-123456A)
(43) 【公開日】 平成12年6月20日 (2000. 6. 20)
【審査請求日】 平成12年8月18日 (2000. 8. 18)
(31) 【優先権主張番号】 83304359. 9
(32) 【優先日】 平成10年11月12日 (1998. 11. 12)
(33) 【優先権主張国】 フランス (FR)
(31) 【優先権主張番号】 96/12583
(32) 【優先日】 平成8年12月4日 (1996. 12. 4)
(33) 【優先権主張国】 米国 (US)
【微生物の受託番号】 FERM BP-3235
【微生物の受託番号】 NRRL B-18292
【微生物の受託番号】 NRRL B-18222

【前置審査】

- (73) 【特許権者】
【識別番号】 390000011
【氏名又は名称】 特実 花子

【住所又は居所】東京都千代田区霞が関4-2-1

(74) 【代理人】

【識別番号】123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】発明 太郎

【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

【審査官】審査 太郎

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[0002900001.tif 000002](#)

【発明の概要】

【0002】

一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記NSF信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。

その装置としては、複数のNSF信号を連続させNSF信号グループを作成し、かつ個々のNSF信号は開発された個々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレンジスインディケータである。

$A=B+C$

$B=a^2$

H_2O

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

【図面の簡単な説明】

【0003】

【図1】本発明の一実施例の方式説明図である。

【図2】従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。

【図3】勧告T3.0に準拠した説明図である。

【図4】CCITTにおける標準的な説明図である。

・
・
・

(以下、特許公報と同様の全文訂正した公報が続く)

例 2 4 - 3 特許公報関連の訂正公報 (全文訂正) 【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-bc.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PATENT/EXAMINED UTILITY MODEL REGISTRATION CORRECTION 1.0
//EN" "../../../DTD/gat-bc.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="BC" kind-of-st16="B6" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="h
ttp://www.jpo.go.jp">
  <jp:header lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <doc-number>2900001</doc-number>
        <kind>特許公報の訂正</kind>
        <date>20091001</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999123456</doc-number>
      </document-id>
    </application-reference>
    <jp:corrected-publication-date>20100506</jp:corrected-publication-date>
    <dates-of-public-availability>
      <printed-with-grant jp:kind="patent">
        <document-id>
          <date>20091201</date>
        </document-id>
      </printed-with-grant>
    </dates-of-public-availability>
    <jp:corrected-publication-category>第 6 部門第 2 区分</jp:corrected-publication-category>
    <jp:gist-of-correction>発明の詳細な説明誤載により下記のとおり全文を訂正する。</jp:gist-of-correction>
    <classification-ipc>
      <edition/>
      <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
      <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
      <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
      <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
    </classification-ipc>
    <classification-national>
      <country>JP</country>
      <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
      <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
      <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
      <linked-indexing-code-group>
        <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
        <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
      </linked-indexing-code-group>
    </classification-national>
    <jp:article-of-correction>別紙のとおり</jp:article-of-correction>
  </jp:header>
<jp:correct-official-gazette>
  <bibliographic-data>
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2900001</doc-number>
        <kind>特許公報 (B2)</kind>
        <date>20091001</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
  </application-reference>
</application-reference>
```

```

<document-id>
  <doc-number>1999123456</doc-number>
  <date>19991220</date>
</document-id>
</application-reference>
<invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
<parties>
  <jp:applicants-agents-article>
    <jp:applicants-agents sequence="1">
      <applicant sequence="1">
        <addressbook lang="ja">
          <name>特実 花子</name>
          <registered-number>390000011</registered-number>
          <address>
            <text>東京都千代田区霞が関4-2-1</text>
          </address>
        </addressbook>
      </applicant>
      <agent sequence="1" jp:kind="representative">
        <addressbook>
          <name>代理 太郎</name>
          <registered-number>123456789</registered-number>
        </addressbook>
        <jp:attorney/>
      </agent>
    </jp:applicants-agents>
  </jp:applicants-agents-article>
  <inventors>
    <inventor sequence="1">
      <addressbook>
        <name>発明 太郎</name>
        <address>
          <text>神奈川県横須賀市老1丁目2200番地</text>
        </address>
      </addressbook>
    </inventor>
  </inventors>
</parties>
<priority-claims>
  <priority-claim sequence="1" jp:kind="international">
    <country>FR</country>
    <doc-number>83304359.9</doc-number>
    <date>19981112</date>
  </priority-claim>
  <priority-claim sequence="2" jp:kind="international">
    <country>US</country>
    <doc-number>96/12583</doc-number>
    <date>19961204</date>
  </priority-claim>
</priority-claims>
<dates-of-public-availability>
  <printed-with-grant>
    <document-id>
      <date>20091201</date>
    </document-id>
  </printed-with-grant>
</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345 20060120AFI20060120BHJP </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87 20060120ALI20060120BHJP </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89 20060315ALN20060315BHJP </additional-info>

```

```

    <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
    <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
</classification-ipc>
<classification-national>
<country>JP</country>
<main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
<additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
<linked-indexing-code-group>
  <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
  <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
</linked-indexing-code-group>
</classification-national>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>
<jp:bio-deposit-article>
  <bio-deposit num="1">
    <depository>FERM</depository>
    <bio-accno>BP-3235</bio-accno>
  </bio-deposit>
  <bio-deposit num="2">
    <depository>NRRL</depository>
    <bio-accno>B-18292</bio-accno>
  </bio-deposit>
  <bio-deposit num="3">
    <depository>NRRL</depository>
    <bio-accno>B-18222</bio-accno>
  </bio-deposit>
</jp:bio-deposit-article>
<jp:previously-published-document kind="unexamined">
  <document-id>
    <doc-number>2000123456</doc-number>
    <date>20000620</date>
  </document-id>
</jp:previously-published-document>
<jp:total-pages>2</jp:total-pages>
<jp:request-day-for-examination>20000818</jp:request-day-for-examination>
<jp:reconsideration-before-appeal/>
<jp:examiner-group>
  <jp:examiner>
    <name>審査 太郎</name>
  </jp:examiner>
</jp:examiner-group>
</bibliographic-data>
<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <technical-field>
    <p num="0001">本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
    <chemistry num="1">
      <img id="000002" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
    </chemistry>
  </p>
</technical-field>
  <summary-of-invention>
    <p num="0002">一方、端末技術の向上により、ファクシミリの高機能化、多機能化が行われ新しく開発されるファクシミリ装置には新しい端末パラメータを付加することが要求される。さらに新規開発の装置と既存の装置との相互通信も要求される。このため各々のファクシミリサービス提供者や製造業者には、前記N S F信号用いて、独自に開発した付加機能を端末パラメータにインプリメントすることを行うことが要求される。<br/>
    その装置としては、複数のN S F信号を連続させN S F信号グループを作成し、かつ個々のN F S信号は開発された個
  </p>
</summary-of-invention>

```


々の端末モデルを表すようにすることが、最も簡単であるが、国際標準では、NSF信号は単一フレームで構成されかつ連続して伝送されないこととされており、複数のNSF信号を使用することはできない。第2図に複数のNSF信号を利用する場合の例を示す。このため、NSF信号のFIFを拡張させることが考えられる。

FIFの拡張方法として、以下の方法がある。

方法1：第1図1aに示す如くFIFを固定長で分割し、最後のビットを拡張ビットに割り当ててそのビットの「1」か「0」で拡張するか否かを判断させる。

方法2：第1図1bに示す如く各ファクシミリ端末モデルに対応する端末パラメータのビット長をあらかじめ表示する。図中3はレングスインディケータである。

$A = B + C$

$B = a^{2}$

$H^{2}O$

以上説明したように本発明によれば、電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成し、上記制御信号の受信側端末はファクシミリ情報である。

</p>

</summary-of-invention>

<description-of-drawings>

<p num="0003">

<figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>

<figref num="2">従来のNSF拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>

<figref num="3">勧告T3.0に準拠した説明図である。</figref>

<figref num="4">CCITTにおける標準的な説明図である。</figref>

</p>

</description-of-drawings>

・

・

・

(以下、特許公報と同様の全文訂正した公報が続く)

・

・

</description>

<claims>

<claim num="1">

<claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>

</claim>

<claim num="2">

<claim-text>請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>

</claim>

</claims>

</jp:correct-official-gazette>

</jp-official-gazette>

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 実用新案登録公報(Y2)

(11) 実用新案登録番号

実用新案登録第2900001号
(U2900001)

(45) 発行日 平成12年12月1日(2000.12.1)

(24) 登録日 平成12年10月1日(2000.10.1)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56

請求項の数 1 (全 4 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 実願平11-123456
 (22) 出願日 平成11年1月20日(1999.1.20)
 (62) 分割の表示 実願平8-332299の分割
 原出願日 平成8年8月8日(1996.8.8)
 (65) 公開番号 実開2000-123456(U2000-123456A)
 (43) 公開日 平成12年6月20日(2000.6.20)
 審査請求日 平成11年8月18日(1999.8.18)

(73) 実用新案権者 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関4-2-1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 考案者 考案 太郎
 神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

審査官 審査 太郎

(56) 参考文献 「電子回路ハンドブック」52年3月25日
 、XYZ出版(株)発行 第228頁~第
 281頁

最終頁に続く

(54) 【考案の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

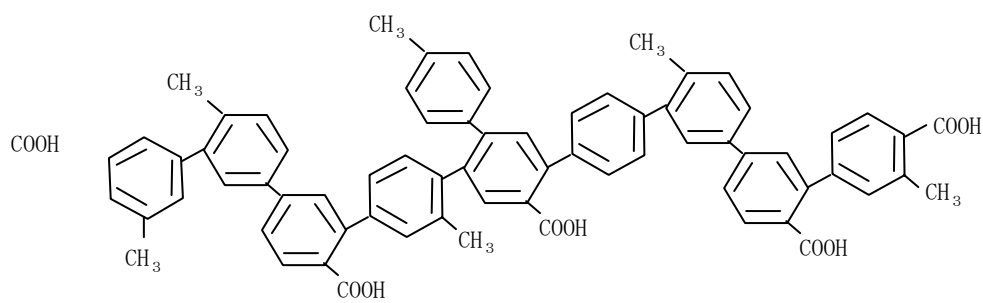
【考案の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本考案は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

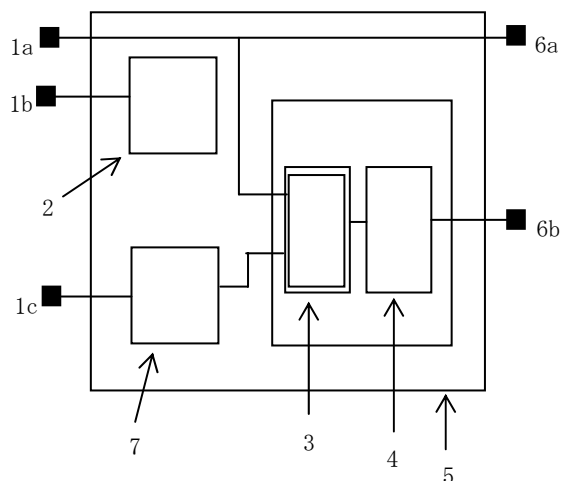
【化 1】



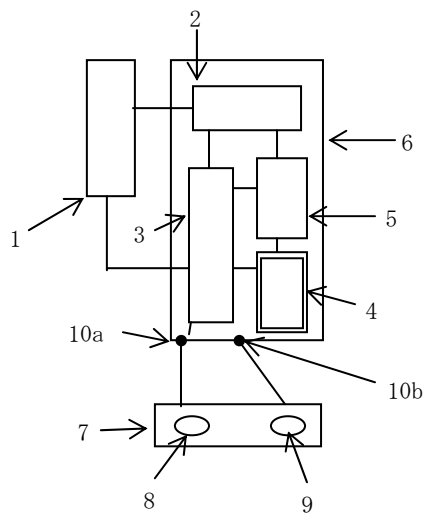
•
•
•
•
•

(途中省略)

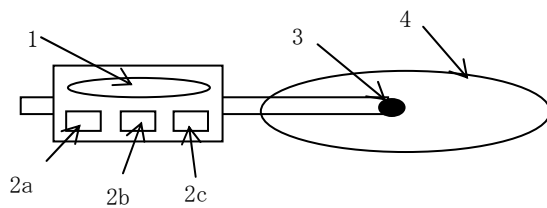
【 図 1 】



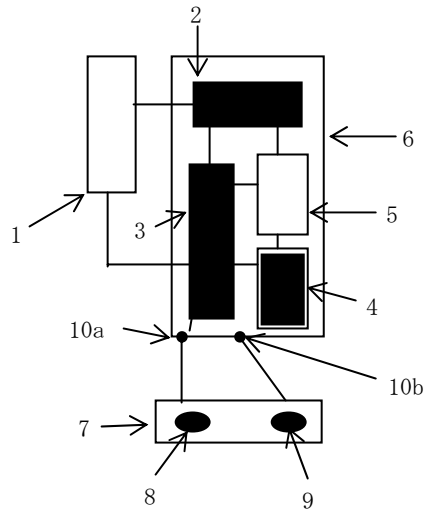
【 図 2 】



【 図 3 】



【 図 4 】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.

C 0 7 K 5/06 (2006. 01)

A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

(58) 調査した分野(Int. Cl., DB名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

例 2 5 - 2 実用新案登録公報【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】 実用新案登録公報 (Y2)
(11) 【登録番号】 実用新案登録第2900001号 (U2900001)
(24) 【登録日】 平成12年10月1日 (2000. 10. 1)
(45) 【発行日】 平成12年12月1日 (2000. 12. 1)
(54) 【考案の名称】 ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G O 1 B 12/345 (2006. 01)
G O 2 C 9/87 (2006. 01)
G O 1 B 67/89 (2006. 03)
G O 1 B 12/345 (2006. 03)
G O 1 B 34/56 (2007. 01)
C O 7 K 5/06 (2006. 01)
A 6 1 K 31/66 (2006. 01)

【 F I 】

G O 1 B 12/34 1 0 1 B
G O 2 C 9/87 Z N A
G O 1 B 67/89 Z
G O 1 B 12/345 U
G O 1 B 34:56
C O 7 K 5:06 A B J E

【請求項の数】 1

【全頁数】 4

- (21) 【出願番号】 実願平11-123456
(22) 【出願日】 平成11年12月20日 (1999. 12. 20)
(62) 【分割の表示】 実願平8-332299の分割
【原出願日】 平成8年8月8日 (1996. 8. 8)
(65) 【公開番号】 実開2000-123456 (U2000-123456A)
(43) 【公開日】 平成12年6月20日 (2000. 6. 20)
【審査請求日】 平成11年8月18日 (1999. 8. 18)
(73) 【実用新案権者】
【識別番号】 390000011
【氏名又は名称】 特実 花子
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関4-2-1
(74) 【代理人】
【識別番号】 123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】 代理 太郎

- (72) 【考案者】
【氏名】 考案 太郎
【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地
【審査官】 審査 太郎

- (56) 【参考文献】
【文献】 「電子回路ハンドブック」 52年3月25日、XYZ出版 (株) 発行 第228頁～第281頁
(58) 【調査した分野】 (Int. Cl., D B 名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

- (57) 【実用新案登録請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【考案の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【技術分野】

本考案は簡単に、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】

[0002900001.tif 000002](#)

·
·
·
·

(途中省略)

【图 1】

[0002900001.tif 000003](#)

【图 2】

[0002900001.tif 000004](#)

【图 3】

[0002900001.tif 000005](#)

【图 4】

[0002900001.tif 000006](#)

例 2 5 - 3 実用新案登録公報【XML ファイル】

```
<?xml version="1.0" encoding="EUC-JP" ?>
<?xml-stylesheet type="text/xsl" href="../../../XSL/gat-b9.xsl" ?>
<!DOCTYPE jp-official-gazette PUBLIC "-//JPO//DTD PATENT/EXAMINED UTILITY MODEL REGISTRATION 1.0/EN" "../../../DTD/gat-b9.dtd" >
<jp-official-gazette kind-of-jp="Y9" kind-of-st16="Y2" lang="ja" dtd-version="1.0" country="JP" xmlns:jp="http://www.jpo.go.jp">
  <bibliographic-data lang="ja" country="JP">
    <publication-reference>
      <document-id>
        <country>JP</country>
        <doc-number>2900001</doc-number>
        <kind>実用新案登録公報(Y2)</kind>
        <date>20001001</date>
      </document-id>
    </publication-reference>
    <application-reference>
      <document-id>
        <doc-number>1999123456</doc-number>
        <date>19991220</date>
      </document-id>
    </application-reference>
    <invention-title>ファクシミリ走査装置</invention-title>
    <parties>
      <jp:applicants-agents-article>
        <jp:applicants-agents sequence="1">
          <applicant sequence="1">
            <addressbook lang="ja">
              <name>特実 花子</name>
              <registered-number>390000011</registered-number>
              <address>
                <text>東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1</text>
              </address>
            </addressbook>
          </applicant>
          <agent sequence="1" jp:kind="representative">
            <addressbook>
              <name>代理 太郎</name>
              <registered-number>123456789</registered-number>
            </addressbook>
            <jp:attorney/>
          </agent>
        </jp:applicants-agents>
      </jp:applicants-agents-article>
    <inventors>
      <inventor sequence="1">
        <addressbook>
          <name>考案 太郎</name>
          <address>
            <text>神奈川県横須賀市老 1 丁目 2 2 0 0 番地</text>
          </address>
        </addressbook>
      </inventor>
    </inventors>
  </parties>
  <dates-of-public-availability>
    <printed-with-grant>
      <document-id>
        <date>20001201</date>
      </document-id>
    </printed-with-grant>
  </dates-of-public-availability>
</jp-official-gazette>
```



```

</dates-of-public-availability>
<classification-ipc>
  <edition/>
  <main-clsf>G01B 12/345      20060120AFI20060120BHJP      </main-clsf>
  <further-clsf>G02C 9/87      20060120ALI20060120BHJP      </further-clsf>
  <additional-info>G01B 67/89      20060315ALN20060315BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 12/345      20060313ALN20060313BHJP      </additional-info>
  <additional-info>G01B 34/56      20070128ALN20070128BHJP      </additional-info>
  <unlinked-indexing-code>C07K 5/06      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
  <unlinked-indexing-code>A61K 31/66      20060120ALN20060120BHJP      </unlinked-indexing-code>
</classification-ipc>
<classification-national>
  <country>JP</country>
  <main-clsf>G01B12/34 101B</main-clsf>
  <further-clsf jp:facet="ZNA">G02C9/87</further-clsf>
  <additional-info>G01B67/89 Z</additional-info>
  <linked-indexing-code-group>
    <main-linked-indexing-code>G01B12/345 U</main-linked-indexing-code>
    <sub-linked-indexing-code>G01B34:56</sub-linked-indexing-code>
  </linked-indexing-code-group>
  <unlinked-indexing-code jp:facet="ABJ">C07K5:06 E</unlinked-indexing-code>
</classification-national>
<field-of-search>
  <jp:edition/>
  <jp:search-field-info>G01B 3/00</jp:search-field-info>
  <jp:search-field-info>G02C 23/00 - 26/00</jp:search-field-info>
  <jp:search-field-info>G08G 1/0999</jp:search-field-info>
</field-of-search>
<references-cited>
  <cited-others>
    <nplcit num="1">
      <text>「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁</text>
    </nplcit >
  </cited-others >
</references-cited>
<number-of-claims jp:adopted-law="claim">1</number-of-claims>
<related-documents>
  <division jp:kind="utility">
    <relation>
      <parent-doc>
        <document-id>
          <doc-number>1996332299</doc-number>
          <date>19960808</date>
        </document-id>
      </parent-doc>
    </relation>
  </division>
</related-documents>
<jp:previously-published-document kind="unexamined">
  <document-id>
    <doc-number>2000123456</doc-number>
    <date>20000620</date>
  </document-id>
</jp:previously-published-document>
<jp:total-pages>4</jp:total-pages>
<jp:request-day-for-examination>19990818</jp:request-day-for-examination>
<jp:examiner-group>
  <jp:examiner>
    <name>審査 太郎</name>
  </jp:examiner>
</jp:examiner-group>
</bibliographic-data>

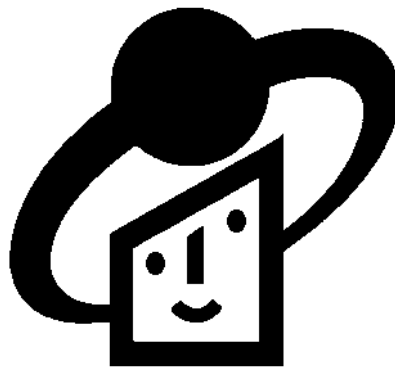
```

```

<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <p num="">【0001】<br/>【産業上の利用分野】<br/>本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が
  容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
  【化1】<br/>
  <img id="000002" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</p>
  .
  .
  (途中省略)
  .
  .
</p>
</description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータ
    を通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信
    号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミ
    リ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識
    別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する
    ことを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim> </claims>
<drawings>
  <figure num="1">
    <img id="000003" he="64" wi="85" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="2">
    <img id="000004" he="70" wi="55" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="3">
    <img id="000005" he="27" wi="75" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="4">
    <img id="000006" he="70" wi="57" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
</drawings> <jp:overflow>
  <p num="">
    (51) Int. Cl. F I<br/>
    <i> C O 7 K 5/06(2006.01) </i> C O 7 K 5:06 A B J E<br/>
    <i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>
  <br/>
  (58) 調査した分野(Int. Cl., D B名)<br/>
    G01B 3/00<br/>
    G02C 23/00 - 26/00<br/>
    G08G 1/0999
  </p>
</jp:overflow>
</jp-official-gazette>

```

M E M O



産業財産権制度シンボルマーク

平成20年7月発行
日本国特許庁
(100-8915) 東京都千代田区霞が関
3丁目4番3号
電話 (03) 3581-1101 (代)
(問い合わせ 総務部普及支援課)